

第二東京弁護士会 社外役員候補者名簿 (2015/12/15時点)

登録番号	氏名	ふりがな	登録番号	氏名	ふりがな
27619	秋元 芳央	あきもと よしひろ	29784	高石 秀樹	たかいし ひでき
34912	浅生 重機	あさお しげき	21745	高木 一嘉	たかぎ かずよし
14671	井口 寛二	いぐち かんじ	38791	高橋 喜一	たかはし きいち
17397	池永 朝昭	いけなが ともあき	27581	高橋 邦明	たかはし くにあき
17399	伊佐次 啓二	いさじ けいじ	41209	高橋 弘泰	たかはし ひろやす
29067	五十畑 亜紀子	いそはた あきこ	16123	高松 薫	たかまつ かおる
25349	市川 祐生	いちかわ ゆうき	25909	高村 定憲	たかむら さだのり
33049	一藤 剛志	いちふじ つよし	30465	高山 烈	たかやま あきら
39528	井筒 大介	いづつ だいすけ	38893	竹森 現紗	たけもり ありさ
23130	伊藤 圭一	いとう けいいち	31884	田中 美穂	たなか みほ
24636	井奈波 朋子	いなば ともこ	49890	塚松 卓也	つかまつ たくや
47753	井上 薫	いのうえ かおる	37076	遠山 秀	とおやま まさる
25360	今井 博紀	いまい ひろき	37145	富樫 剛	とがし ごう
20634	今村 誠	いまむら まこと	34246	内藤 勇樹	ないとう ゆうき
45718	岩下 誠	いわした まこと	27972	仲江 武史	なかえ たけし
43772	岩本 知生	いわもと ともお	43240	中川 佳男	なかがわ よしお
44074	采木 俊憲	うねき としのり	18867	長沢 美智子	ながさわ みちこ
33533	宇留賀 俊介	うるが しゅんすけ	29834	中島 健太郎	なかじま けんたろう
34271	永 滋康	えい しげやす	39105	中嶋 俊明	なかしま としあき
30490	惠木 大輔	えき だいすけ	27705	中田 朋子	なかだ ともこ
38786	遠藤 和宏	えんどう かずひろ	37075	中野 頼房	なかの よりふさ
43206	遠藤 佳世子	えんどう かよこ	37904	中村 広志	なかむら ひろし
31987	大杉 真	おおすぎ まこと	38862	中本 有香	なかもと ゆか
26908	太田 純	おおた じゅん	27567	成瀬 圭珠子	なるせ かずこ
33662	大多和 泰治	おおたわ やすはる	43216	西中間 浩	にしなかま ひろし
31857	大本 康志	おおもと やすし	18481	額田 洋一	ぬかだ よういち
28881	小川 典子	おがわ のりこ	17928	羽尾 芳樹	はお よしき
14238	小原 健	おはら たけし	16177	萩原 新太郎	はぎわら しんたろう
21220	折田 忠仁	おりた ただひと	16348	秦 悟志	はた さとし
29091	笠野 さち子	かさの さちこ	17932	羽鳥 修平	はとり しゅうへい
29086	片上 誠之	かたかみ さとし	47255	塙 創平	はなわ そうへい
25964	金子 憲康	かねこ のりやす	24185	廣瀬 勝一	ひろせ しょういち
36778	上村 康之	かみむら やすゆき	44791	藤本 真由美	ふじもと まゆみ
18478	川端 基彦	かわばた もとひこ	24649	古里 健治	ふるさと けんじ
37082	河村 敦志	かわむら あつし	29797	前岨 博	まえそ ひろし
41295	菊野 聖貴	きくの まさき	43352	前田 将貴	まえだ まさき
37104	金 紀彦	きん のりひこ	21746	牧山 嘉道	まきやま よしみち
15627	櫛田 泰彦	くしだ やすひこ	14248	又市 義男	またいち よしお
25956	楠 啓太郎	くすのき けいたろう	28001	松島 基之	まつしま もとゆき
27598	窪田 智	くぼた さとる	31951	松葉 知久	まつば ともひさ
41438	久保田 光晴	くぼた みつはる	30461	丸小 淳二	まるこ じゅんじ
17387	栗宇 一樹	くりう かずき	43293	三澤 正大	みさわ まさひろ
18464	黒川 康正	くろかわ やすまさ	39551	水谷 繁幸	みずたに しげゆき
31971	黒田 貴和	くろた たかかず	27605	水沼 太郎	みずぬま たろう
19446	小林 覚	こばやし さとる	45253	宮島 涉	みやじま わたる
27952	小林 正憲	こばやし まさのり	41395	宮山 春城	みややま はるしろ
21222	権田 光洋	ごんだ みつひろ	48985	森 将夫	もり まさお
30481	近藤 元樹	こんどう もとき	43360	森田 桂一	もりた けいいち
30441	坂井 雄介	さかい ゆうすけ	16518	森本 紘章	もりもと ひろあき
31156	榎原 美紀	さかきばら みき	38820	森山 裕紀子	もりやま ゆきこ
36010	坂本 朋博	さかもと ともひろ	20296	山内 容	やまうち よう
31199	澤田 繁夫	さわだ しげお	37205	山田 晃久	やまだ あきひさ
26918	篠島 正幸	しのじま まさゆき	34314	山田 広毅	やまだ こうき
19867	清水 京子	しみず きょうこ	32475	大和 弘幸	やまと ひろゆき
47913	清水 潔	しみず きよし	30262	山谷 耕平	やまや こうへい
29809	清水 琢磨	しみず たくま	29326	結城 大輔	ゆうき だいすけ
33020	清水 夏子	しみず なつこ	28399	幸村 俊哉	ゆきむら としや
30519	清水 政彦	しみず まさひこ	27631	弓削田 博	ゆげた ひろし
28996	清水 豊	しみず ゆたか	29812	吉澤 尚	よしざわ なお
35074	鈴木 敏彦	すずき としひこ	29039	吉田 麗子	よしだ れいこ
21764	砂坂 英之	すなさか ひでゆき	17685	和田 衛	わた まもる
			31880	渡邊 寛	わたなべ かん

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	秋元 芳央			写真欄（任意）
登録番号	27619	弁護士経験年数	15年7か月	
修習期（該当しない者は不要）	52	年齢（任意）	42	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 新樹法律事務所			
	（住所） 東京都港区虎ノ門5-1-4 東都ビル5階			
	（TEL. ） 03-5402-4341		（FAX. ） 03-5402-4342	
	（ホームページ） http://www.shinju-law.jp/			
	（メールアドレス（任意）） ysa@shinju-law.jp			
経歴	<p>1997年 東京大学法学部卒業 1997年 司法試験合格 2000年 弁護士登録（第二東京弁護士会） （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書） 2000年-2011年 西村あさひ法律事務所（旧・あさひ法律事務所）勤務 2005年-2006年 米国法律事務所Schulte Roth & Zabel LLP (New York)勤務 2007年 米国 University of Southern California Gould School of Law (LL.M.)卒業 2011年-2014年 グリー株式会社勤務 2014年 新樹法律事務所参画</p>			
特に取り組んでいる業務・分野	一般企業法務/M&A・組織再編/労働法務/訴訟・紛争解決/コンプライアンス・危機管理/インターネット関連法/ベンチャー企業・新規事業支援			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	該当なし			
どのような貢献ができるかについての抱負	以前の法律事務所の時代からコンプライアンス・危機管理系の案件の経験を積んできたことに加え、下記のような3年間の社内弁護士の経験を生かし、法律の専門家としてのみならず、広くリスクマネジメントの視点から会社の健全な成長をサポートできると考えています。			

任意記載事項		
	社内弁護士としての経歴	2011年10月から2014年9月までの3年間、ソーシャルゲーム大手のグリー株式会社の法務部門に社内弁護士（正社員）として勤務しました。同社では、法務部門の業務に限らず、リスクマネジメント案件や取締役会等のコーポレートガバナンスの業務にも携わるとともに、法務部門の責任者（管理職）としてチームマネジメントの経験もしました。
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	株式会社Gunosy
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	米国ロースクール留学及び米国法律事務所研修経験を生かし、業務で英語も使用しています。外資系クライアントの各種企業法務に対応しております。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	特にありません。
	日弁連及び二弁での主な役職	特にありません。
	公的な役職（政府審議会委員など）	特にありません。
	特に知見を有する業界	インターネット、ゲーム・コンテンツ、医療・ヘルスケア、広告
	著書・論文・記事	2001年 会社のトラブル解決文例書式集（共著） 新日本法規出版 2005年 新会社法のすべてQ&A（共著） 中央経済社

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日2015年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	浅生重機	写真欄（任意）	
登録番号	34912	弁護士経験年数	9
修習期（該当しない者は不要）	18	年齢（任意）	73
		性別	男
事務所連絡先	東京虎ノ門法律事務所		
	東京都港区虎ノ門三丁目5番1号虎ノ門37森ビル9階		
	03-6450-1661	03-6450-1662	
	www.t-toranomonlaw.com		
	sgb03140@nifty.com		
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	東京大学法学部 昭和39年卒、司法研修所 昭和41年修了、東京地裁判事補任官、最高裁事務総局民事局付、東京高裁陪席裁判官を経て、最高裁判所調査官、最高裁判所事務総局民事局課長を歴任、その後、東京地裁部総括判事、東京高裁判事を経て、大津地裁所長、東京高裁部総括判事を歴任、最後に横浜地裁所長にて平成19年定年退官 退官後は、弁護士を開業、その後、明治大学法科大学院専任教授を5年間、また、川崎市公設（市長任命）オンブズマンを6年間担当、現在弁護士業に専念		
特に取り組んでいる業務・分野	裁判官や公設オンブズマンを長年経験しており、裁判や行政の広い分野について、知識と経験がある。		
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	東証一部上場シンフォニアテクノロジー株式会社の独立委員会委員を長年務めている。		
どのような貢献ができるかについての抱負	最高裁事務総局の経験が長く、そこで、全国的な組織の運営を担当してきたので、会社組織の運営についても、理解し、協力できる。		

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	川崎市公設オンブズマン（週3日勤務）を6年間担当
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	不動産執行の理論と実務、債権執行の諸問題、民事執行法上の保全処分

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	井口寛二			写真欄（任意）
登録番号	14671	弁護士経験年数	40年	
修習期（該当しない者は不要）	27期	年齢（任意）		
		性別	男性	
事務所連絡先	（事務所名） 井口寛二法律事務所			
	（住所） 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3丁目7番地 百瀬ビル3階			
	（TEL.） 03-3291-4063		（FAX.） 03-3291-4065	
	（ホームページ） 無し			
	（メールアドレス（任意））			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	昭和44年3月 東京教育大学（現筑波大学）卒業 昭和48年3月 労働省（現厚生労働省）退職 昭和50年3月 司法研修終了（27期） 平成8年4月 東京家庭裁判所調停委員（至平成9年3月） 平成8年4月 警察大学校 講師（現在に至る） 平成9年4月 司法研修所 刑事弁護教官（至平成12年3月） 平成16年4月 桐蔭横浜大学法科大学院 教授（平成26年3月定年退官） 担当：労働法、民事弁護実務			
特に取り組んでいる業務・分野	不動産取引、雇用問題			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	非常勤監査役（東証一部）株式会社エー・ディー・ワークス 任期：平成28年5月まで			
どのような貢献ができるかについての抱負	コンプライアンスの周知徹底			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	<p>（日弁連） 平成5年6月 民事介入暴力対策委員会 副委員長（平成9年3月まで）</p> <p>（二弁） 平成9年度 民事介入暴力被害者救済センター運営委員会 委員長 平成12年度 民事介入暴力被害者救済センター運営委員会 委員長</p>
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月20日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	池永 朝昭			写真欄（任意）
登録番号	17397	弁護士経験年数	34年	
修習期（該当しない者は不要）	33期	年齢（任意）	61歳	
		性別	男性	
事務所連絡先	（事務所名） アンダーソン・毛利・友常法律事務所			
	（住所） 〒107-0051 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー			
	（TEL. ） 03-6888-1070		（FAX. ） 03-6888-3070	
	（ホームページ） http://www.amt-law.com			
	（メールアドレス（任意）） tomoaki.ikenaga@amt-law.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1977年3月 早稲田大学法学部卒業 1981年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 1988年6月 コーネル・ロースクール卒業（LL.M.） 1989年4月 米国で複数の法律事務所でアソシエイト・パートナーとして勤務 1998年6月 チェース・マンハッタン銀行本店法務部 1998年8月 同行日本・韓国地区担当チーフ・リージョナル・カウンセラー 兼 東京支店法務部長 2001年7月 J. P. モルガン証券会社東京支店法務部長兼任 2002年6月 ドイツ銀行東京支店及びドイツ証券東京支店ジェネラル・カウンセラー兼法務部長 2003年2月 ドイツ信託銀行及びドイツ・アセット・マネジメント株式会社ジェネラル・カウンセラー兼法務部長兼任 2006年1月 ドイツ証券株式会社執行役員（兼任） 2006年10月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー（現任） 2008年4月 一橋大学法科大学院非常勤講師（現任） 2008年6月 株式会社オートバックスセブン社外監査役（現任） 2009年4月 東京都目黒区包括外部監査人（2011年3月まで） 2010年7月 日本投資者保護基金運営審議会委員（現任） 2010年9月 ムーディーズ・ジャパン株式会社及びムーディーズS Fジャパン株式会社独立監督委員（現任） 2011年4月 特定非営利法人証券・金融商品相談あっせんセンターあっせん委員（現任） 2011年9月 日弁連東日本大震災・原子力発電所事故等対策本部委員（現任） 2012年7月 金融審議会専門委員及びワーキンググループメンバー 2013年8月 日本内部統制研究学会理事及び評議委員（現任）			
特に取り組んでいる業務・分野	会社法（特にガバナンス・取締役会及び監査役会の運営など）、金融商品取引法（金融商品取引業、投資運用業、投資助言業、格付会社、銀行等に関する規制法）、コンプライアンス、エネルギー法（鉱業法、再生可能エネルギーに関する法律、天然資源開発に関する法律など）			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	株式会社オートバックスセブン社外監査役（東証一部上場）（2期目、2016年6月まで）			
どのような貢献ができるかについての抱負	コーポレートガバナンスや内部統制に長く取り組んできた知見・経験と、米国で実務を取扱った海外法務事情に明るいので、国内外への攻めの経営をめざす上場企業の社外役員として貢献できると思う。			

<p>任意記載事項</p> <p>社内弁護士としての経歴</p>	<p>1998年6月 チェース・マンハッタン銀行本店法務部 1998年8月 同行日本・韓国地区担当チーフ・リージョナル・カウンセラー 兼 東京支店法務部長 2001年7月 J. P. モルガン証券会社東京支店法務部長兼任 2002年6月 ドイツ銀行東京支店及びドイツ証券東京支店ジェネラル・カウンセラー兼法務部長 2003年2月 ドイツ信託銀行及びドイツ・アセット・マネジメント株式会社ジェネラル・カウンセラー兼法務部長兼任 2006年1月 ドイツ証券株式会社執行役員（兼任）</p>
<p>上場企業の顧問先があるときは、その企業名</p>	<p>非開示だが、具体的な就任の話がある場合には開示する用意がある。</p>
<p>外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験</p>	<p>英語。米国で11年滞在中、ニューヨーク州及びミシガン州弁護士として複数の法律事務所で働いており、帰国後も恒常的にインバウンド・アウトバウンドの投資案件を扱っている。</p>
<p>弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格</p>	
<p>日弁連及び二弁での主な役職</p>	<p>2000年4月-2002年3月 第二東京弁護士会倒産法制検討委員会副委員長 2005年4月-2006年3月 第二東京弁護士会弁護士業務委員会委員長 2011年9月- 日本弁護士連合会東日本大震災・原子力発電所事故等対策本部委員（現任）</p>
<p>公的な役職（政府審議会委員など）</p>	<p>2001年12月-2002年6月 経済産業省産業金融部会アドバイザーグループ・メンバー 2010年7月 日本投資者保護基金運営審議会委員（現任） 2012年7月 金融審議会専門委員及びワーキンググループメンバー 2012年7月-12月 金融庁金融審議会専門委員及びインサイダー取引規制ワーキング・グループメンバー</p>
<p>特に知見を有する業界</p>	<p>証券業界、銀行業界、自動車業界</p>
<p>著書・論文・記事</p>	<p>「倒産と担保・保証」（商事法務 2014年）（共著）、「投資信託の検査とプロセス別留意点」（金融財政事情研究会2013年）（共著）、「中小企業のための金融円滑化法出口対応の手引き」（商事法務2013年）（共著）、「注釈金融商品取引法（第2巻）」（金融財政事情研究会2009年）（共著）、「取締役が知っておくべき内部統制報告制度の知識」（ビジネス法務 2014年7月号）、その他多数</p>

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015 年 11 月 27 日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏 名	伊佐次 啓二			
登録番号	17399	弁護士経験年数	35年	
修習期（該当しない者は不要）	33期	年齢（任意）	58歳	
		性別	男性	
事務所連絡先	（事務所名） ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所 （住所） 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービルディング 18/19階 （TEL. ） 03-5220-6500 （FAX. ） 03-5220-6583 （ホームページ） http://se1910.com/ （メールアドレス（任意）） isaji@se1910.com			
経歴	1979年 東京大学法学部卒 1981年 司法研修所修了 1981年-2001年 田中・高橋法律事務所 1989年 ミシガン大学ロースクール修了 2001年-2011年 クリフォードチャンス法律事務所（パートナー） 2011年-2014年 K&L Gates 外国法共同事業法律事務所（パートナー） 2014年- ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所（マネージングパートナー）			
特に取り組んでいる業務・分野	航空機事故、金融取引紛争、労働紛争、名誉毀損、医療事故、ホワイトカラー犯罪等に関わる民刑事訴訟、銀行法・金融商品取引法等の規制法関連業務、航空機売買・各種リース等のファイナンス取引、知的財産法務			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	該当なし			
どのような貢献ができるかについての抱負	35年の経験で得た航空、金融、知財他、多分野にわたる民刑事訴訟、契約交渉・作成、社内規則作成などの知見を活かし、社内取締役による業務執行の細部にわたって法令順守、社会的妥当性の判断を率直に経営陣に具申して参りたいと考えています。また、法務部とも協力の上、法令の枠内でより会社に利益の出る選択肢は何か、といった法務戦略についても積極的に関与できればと考えています。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	常勤の社内弁護士ではありませんが、1992年から1993年にかけて日本航空株式会社法務部に週2回ほど出向していたほか、2004年から2006年にかけてシティバンク銀行法務部に週3回程度出向した経験があります。
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	日本航空株式会社、富士フイルム株式会社
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英語。弁護士登録以来、渉外案件を中心に業務を行い、英米の法律事務所では合計13年の経験を有しています。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	税理士、社会保険労務士
	日弁連及び二弁での主な役職	なし
	公的な役職（政府審議会委員など）	なし
	特に知見を有する業界	航空、金融、知的財産権
	著書・論文・記事	<p>「米国反トラスト法への企業対応 - 刑事罰の事実上の手続管轄とその背景から考察する」(NBL 1010号、2013年10月 著者：伊佐次啓二・山下淳)</p> <p>「海外で発行されるファンド証券に対する日本法上のライセンス規制」(商事法務1989号、2013年2月 著者：伊佐次啓二(共著))</p> <p>『ケースでわかる金融商品取引法』(自由国民社、2009年 編者：伊佐次啓二)</p>

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	五十畑 亜紀子			写真欄（任意）
登録番号	29067	弁護士経験年数	14	
修習期（該当しない者は不要）	54	年齢（任意）		
		性別	女	
事務所連絡先	（事務所名）東京八丁堀法律事務所			
	（住所）東京都港区麻布台1 - 11 - 9 CR神谷町ビル6階			
	（TEL. ）03-6441-3320		（FAX. ）03-6441-3325	
	（ホームページ） http://www.hatchobori-law.gr.jp/			
	（メールアドレス（任意））			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1998年 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 2001年 司法研修所終了・弁護士登録 2006年 第二東京弁護士会犯罪被害者支援センター運営委員会（現 犯罪被害者支援委員会）副委員長（現職） 2007年 新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）総務部国内法規グループに出向（～2009年） 2011年 第二東京弁護士会常議員 2012年 第二東京弁護士会法教育の普及・推進に関する委員会幹事（～2015年3月）			
特に取り組んでいる業務・分野	・一般企業法務、・会社法・コーポレートガバナンス、・コンプライアンス・内部統制 ・訴訟・紛争処理 ・一般民事事件 ・犯罪被害者支援			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負				

任意記載事項		
	社内弁護士としての経歴	2007年～2009年 新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）総務部国内法規グループにて勤務
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	2015年 中央建設工事紛争審査会特別委員（現職）
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日2015年11月18日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	市川 祐 生			
登録番号	25349	弁護士経験年数	18年	
修習期（該当しない者は不要）	49期	年齢（任意）	45歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 浜四津法律事務所 （住所） 〒102-0083 東京都千代田区麹町4-4-7 アトム麹町タワー7階 （TEL. ） 03-3511-3310 （FAX. ） 03-3511-3399 （ホームページ - ショップ） http://www.hamayotsu.jp/lawyers.html#yuki_ichikawa （メールアドレス（任意）） ichikawa@hamayotsu.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1993年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 1997年4月 司法研修所司法修習終了（49期） 1997年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会）、浜四津法律事務所入所 2002年6月 シカゴ大学ロースクール修士課程（LLM）卒業 2003年5月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2010年4月 株式会社やすらぎ（現・株式会社カチタス）社外監査役就任 2010年6月 株式会社グローバルス（現・株式会社プロスペクト）社外監査役就任 2011年1月 東京簡易裁判所司法委員 2011年1月 東京地方裁判所民事調停委員			
特に取り組んでいる業務・分野	会社法務、渉外法務、民事訴訟、労働、家事、刑事			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	株式会社カチタス（もと名証。現在は非上場） 社外監査役（2010年4月から。現在の任期は2016年3月期の定時株主総会まで） 株式会社プロスペクト（東証2部） 社外監査役（2010年6月から。現在の任期は2018年3月期の定時株主総会まで）			
どのような貢献ができるかについての抱負	法曹としても、社外役員としても長年に亘りかつバラエティに富んだ経験を有していると自負しております。様々な局面で知識経験に則した貢献ができると思います。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	石原産業、東京ガス、広島ガス
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英語は堪能。渉外案件は弁護士登録以来18年間常に取り扱っている。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	米国ニューヨーク州弁護士
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	東京簡易裁判所司法委員 東京地方裁判所民事調停委員
	特に知見を有する業界	不動産、エネルギー、エンタテインメント（スポーツ、アニメーション、音楽）、出版、メディア
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年 11月 27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	一 藤 剛 志			
登録番号	33049	弁護士経験年数	10年	
修習期（該当しない者は不要）	58期	年齢（任意）	39歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 弁護士法人TNLAW支所立川ニアレスト法律事務所			
	（住所） 東京都立川市曙町2丁目13番3号立川三菱ビルディング8階			
	（TEL. ） 042-512-9871		（FAX. ） 042-512-9872	
	（ホームページ） http://www.tn-law.jp/tachikawa/			
	（メールアドレス（任意）） t.ichifuji@tn-law.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	<p>平成13年3月 東京大学法学部 卒業</p> <p>平成17年10月 司法研修所終了 弁護士登録（第二東京弁護士会 森・濱田松本法律事務所）</p> <p>平成18年11月 日本司法支援センター常勤弁護士（鳥取県弁護士会 法テラス倉吉法律事務所）</p> <p>平成22年5月 弁護士法人TNLAW東京西法律事務所（第二東京弁護士会）</p> <p>平成23年11月 弁護士法人TNLAW支所立川ニアレスト法律事務所 所長</p> <p>平成26年4月 第二東京弁護士会多摩支部副支部長</p>			
特に取り組んでいる業務・分野	中小企業法務，遺言相続，成年後見，交通事故			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	非上場 公益社団法人立川法人会 監事 平成25年6月～			
どのような貢献ができるかについての抱負	東京多摩地区において、中小企業の業務支援に注力しています。多摩地区の企業においても社外取締役の必要性は相当にあるものと思料致しますので、その一助となれば幸いです。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	日商簿記2級
	日弁連及び二弁での主な役職	第二東京弁護士会 多摩支部 副支部長
	公的な役職（政府審議会委員など）	立川市 職員倫理審査会委員
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	<p>「市民と司法の架け橋を目指して」日本評論社 共著 Yahoo!ニュース 『「新人研修で名刺を集めてます」若い男性に渡したら「営業電話」が来た！違法では？』『「水を飲んだだけ」で63万円請求された！ぼったくり店に遭ったらどうする？』『「激辛バーガー」食べて病院へ・・・「店は責任を負わない」という誓約書は有効か？』等、多数</p>

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	井筒 大介			
登録番号	39528	弁護士経験年数	7年	
修習期（該当しない者は不要）	61期	年齢（任意）	34歳	
		性別	男	

事務所連絡先	（事務所名） 長谷川総合法律事務所		
	（住所） 東京都港区西新橋二丁目17番2号 HF虎ノ門ビルディング3階		
	（TEL.）	03-3436-2211	（FAX.） 03-3436-2271
	（ホームページ） http://hasegawalaw.jp/		
	（メールアドレス（任意）） idutu@hasegawalaw.jp		

経歴	<p>（出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）</p> <p>2005年3月 東京大学法学部卒業 2007年3月 慶応義塾大学大学院法務研究科修了 2008年12月 司法修習終了（第61期） 2009年1月 弁護士登録、田村町総合法律事務所入所 2014年12月 長谷川総合法律事務所入所</p>
----	---

特に取り組んでいる業務・分野	知的財産権（特許法、著作権法、商標法） 労働法 刑事事件
----------------	------------------------------------

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	
---	--

どのような貢献ができるかについての抱負	顧問先企業（上場企業を含む）からの相談業務を中心に取扱い、企業法務全般に対応が可能です。 新しく生起する法律問題に積極的に取り組むとともに、少数者の人権問題にも対応します。
---------------------	---

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	民事介入暴力対策委員会委員
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	中小企業における株式管理の実務（2015.5 日本加除出版 共著）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	伊藤圭一	写真欄（任意）			
登録番号	23130			弁護士経験年数	22年
修習期（該当しない者は不要）	45期			年齢（任意）	53歳
				性別	男性
事務所連絡先	（事務所名） 伊藤・廣瀬法律事務所				
	（住所） 東京都千代田区神田錦町2-5-1神田坂田ビル5階				
	（TEL. ）	03（5259）9350	（FAX. ）	03（5259）9415	
	（ホームページ） なし				
	（メールアドレス（任意）） dzs03660@nifty.com				
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1986年中央大学卒業 1993年司法研修所終了 1993年弁護士登録 現在に至る				
特に取り組んでいる業務・分野	企業法務				
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	現在はなし（過去に顧問先上場会社の社外取締役就任歴がありますが、顧問契約との重複を避けるために、現在は就任していません）				
どのような貢献ができるかについての抱負	弁護士登録以来、一貫して上場会社・非上場会社多数の企業法務案件に関してきており、会社法・金商法・労働法・独禁法など企業法務全般についての知識と経験に基づき、会社に対してアドバイスを行うことができます。				

任意記載事項		
	社内弁護士としての経歴	なし
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	スミダコーポレーション株式会社 (6817) 株式会社豆蔵ホールディングス (3756) 株式会社ダイナック (2675) 株式会社鳥羽洋行 (7472) 国際計測器株式会社 (7722) モジュール株式会社 (3043)
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英文契約書等の読解程度
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	中型普通自動車免許 大型自動二輪免許 小型船舶操縦免許
	日弁連及び二弁での主な役職	選挙管理委員会委員
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	業務経験が多い業界として、証券取引、電子部品、飲食、フランチャイズ業界 個人的趣味の対象として、建築、自動車、自動二輪車、ゲーム、模型、工作、スキー
	著書・論文・記事	債権回収の法律知識（自由国民社）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名

井奈波 朋子



登録番号

24636

弁護士経験年数

20年

修習期（該当しない者は不要）

48期

年齢（任意）

性別

女性

事務所連絡先

（事務所名） 聖法律事務所

（住所） 東京都中央区日本橋茅場町2-5-6 日本橋大江戸ビル 5階

（TEL. ） 03-6667-0427

（FAX. ） 03-6667-0437

（ホームページ） <http://shou-law.com/>

（メールアドレス（任意）） office@shou-law.com

経歴

（出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）

中央大学法学部一部法律学科卒業（1988年度）
 司法研修修了（1995年度）
 1996年 弁護士登録
 2001年 フランス共和国ナント大学私法修士課程（法学修士）修了
 2013年 聖法律事務所開設
 2013年10月 弁理士登録

特に取り組んでいる業務・分野

知的財産関係、労働問題、企業法務、家事事件

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）

芝浦メカトロニクス株式会社社外取締役（上場会社、任期2015年～2016年の1年間）

どのような貢献ができるかについての抱負

知見のない業界であっても、当該会社の事業内容の理解に努め、事業内容を把握した上で、客観的な立場から意見を述べ、企業価値の向上を図ることができるようにいたします。

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
上場企業の顧問先があるときは、その企業名		
外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経歴	フランス語・英語 渉外案件取扱い経験有り（相談・交渉・契約書作成・調査研究等）	
弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格		
日弁連及び二弁での主な役職		
公的な役職（政府審議会委員など）	原子力紛争解決センター仲介委員，文化庁文化審議会著作権分科会国際小委員会・法制基本問題小委員会専門委員，家庭裁判所調停委員	
特に知見を有する業界	著作権関係	
著書・論文・記事	論文：平成26年度文化庁調査研究事業「実演家の権利に関する法制度及び契約等に関する調査研究」（フランス部分） 書籍（共編著）：「コンテンツビジネスと著作権法の実務」三協法規出版 書籍（共著）：「改訂版 不正競争防止の法実務」三協法規出版 論文：「Le droit moral de l'auteur au Japon」（日本の著作権者人格権）－LES CAHIERS DE PROPRIETE INTELLECTUELLE ケベック（カナダ）発行 論文：「フランスにおける電子書籍に対する価格維持法」－コピーライト609号34頁 論文：「出演契約の解釈 [アニメ声優事件：上告審]」－著作権判例百選第4版 著書（共著）：「著作権法コンメンタール－第10条第1項第2号 音楽の著作物」 ほか	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	井上 薫			
登録番号	47753	弁護士経験年数	3	
修習期（該当しない者は不要）	65期	年齢（任意）	31	
		性別	女	

事務所連絡先	（事務所名） 弁護士法人霞門法律事務所		
	（住所） 〒105-0004 東京都港区新橋1-18-21 第一日比谷ビル4階		
	（TEL. ） 03-5501-3681		（FAX. ） 03-5501-3688
	（ホームページ） http://kamon-law.jp/		
	（メールアドレス（任意））		

経歴	<p>（出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）</p> <p>平成19年 3月 早稲田大学法学部 卒業 平成22年 3月 中央大学法科大学院 卒業 平成23年 11月 65期司法修習 平成25年 1月 弁護士登録 平成25年 1月 弁護士法人霞門法律事務所 入所</p>
----	--

特に取り組んでいる業務・分野	医療（歯科医療関連）、建築・設計、労働事件、破産再生、インターネット関連
----------------	--------------------------------------

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	
---	--

どのような貢献ができるかについての抱負	若輩者というべき年齢ですが、社外取締役として内部法的体制・コンプライアンス整備にかかわるとともに、現代のインターネット化社会において法人に求められる役割の情報提供・情報共有を行い、御社の事業の発展・環境整備に貢献したいです。
---------------------	--

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	建築、医療（特に歯科医療関連業務）、保険対応
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年 11月 27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	今井博紀			写真欄（任意）
登録番号	25360	弁護士経験年数	18年	
修習期（該当しない者は不要）	49期	年齢（任意）	44才	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 多田総合法律事務所			
	（住所） 東京都港区虎ノ門2丁目8番1号 虎ノ門電気ビル3階			
	（TEL.） 03-3597-8855		（FAX.） 03-3597-8856	
	（ホームページ）			
	（メールアドレス（任意）） tadasogo@almond.ocn.ne.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1995年 東京大学法学部 卒業 1997年 司法研修所終了・弁護士登録 2003年 株式会社丸互 取締役就任（～2010年） 2008年 最高裁判所 司法研修所教官（～2011年） 2010年 株式会社丸互 監査役就任（現職） 2014年 東新重機販売株式会社 監査役就任（現職） 2015年 株式会社加藤製作所 社外監査役就任（現職）			
特に取り組んでいる業務・分野	企業法務・一般民事事件・破産管財事件・刑事事件			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	株式会社丸互（非上場） 監査役（2018年まで） 東新重機販売株式会社（非上場） 監査役（2018年まで） 株式会社加藤製作所（上場） 社外監査役（2019年まで）			
どのような貢献ができるかについての抱負	人とのつながり・調和を旨としながら、法令遵守・企業倫理の保持など、コンプライアンスの維持と向上に貢献し、企業価値を高めるため努力します。			

任意 記載 事項	社内弁護士としての 経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、そ の企業名	
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職（政府 審議会委員など）	
	特に知見を有する 業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	今村 誠			
登録番号	20634	弁護士経験年数	27年	
修習期（該当しない者は不要）	40期	年齢（任意）	53歳	
		性別	男	

事務所連絡先	（事務所名） 三宅坂総合法律事務所		
	（住所）〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目1番4号 日比谷中日ビル6階		
	（TEL. ） 03-3500-2913		（FAX. ） 03-3500-2741
	（ホームページ） http://www.miyakezaka.or.jp		
	（メールアドレス（任意）） imamura@miyakezaka.or.jp		

経歴	1986年 東京大学法学部卒業 1988年 司法修習終了 1988年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 森綜合法律事務所（現、森・濱田松本法律事務所）入所 1992年～93年 米国ニューヨーク州Skadden Arps Slate Meagher & Flom 法律事務所にて執務 1993年9月 森綜合法律事務所にて執務再開 1996年1月 同事務所パートナー 1996年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 1998年12月 三宅坂総合法律事務所パートナー
（出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	

特に取り組んでいる業務・分野	会社法・金融商品取引法全般 M & A 各種企業間紛争解決 独占禁止法 事業再生・倒産 ライセンス契約その他各種企業間契約
----------------	--

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	明治ホールディングス株式会社（上場） 補欠監査役
---	--------------------------

どのような貢献ができるかについての抱負	弁護士登録以来、M & Aやライセンス等の企業間取引案件と企業間紛争解決の双方を取り扱っており、企業の通常の事業活動と有事の対応のいずれの場面においても、これまでの知識と経験を生かしたサポートができると考えている。
---------------------	---

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
上場企業の顧問先があるときは、その企業名	金融機関、電機メーカー等（企業名は非開示）	
外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経歴	英語の契約案件及び紛争解決案件については経験あり。	
弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	ニューヨーク州弁護士	
日弁連及び二弁での主な役職	二弁 選挙管理委員会委員長（2011年～12年）	
公的な役職（政府審議会委員など）		
特に知見を有する業界		
著書・論文・記事	「株主対策実務ハンドブック」第一法規出版（共著） 「詳解民事再生法の実務」第一法規出版（共著） 「勝つための証人尋問」ビジネス法務13巻3号（2013） 「類型別裁判文書作成のポイント 株主代表訴訟」ビジネス法務15巻10号（2015）	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日2015年11月26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏 名	岩下 誠			写真欄（任意）
登録番号	45718	弁護士経験年数	4年	
修習期（該当しない者は不要）	新64期	年齢（任意）		
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名）			
	（住所）東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号 アサヒグループホールディングス株式会社			
	（TEL. ）03-5608-5113		（FAX. ）03-5608-7111	
	（ホームページ）			
	（メールアドレス（任意））			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	2008年3月 京都大学法学部卒業 2010年3月 京都大学法科大学院修了 2010年9月 司法試験合格 2011年12月 司法研修所修了（新64期） 2012年1月 アサヒグループホールディングス株式会社入社（現在に至る）			
特に取り組んでいる業務・分野	会社法、株主総会、株式業務			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	上場企業（メーカー）の法務担当として従事してきた経験から、企業のリスク対応等会社内部特有の事情に精通しており、他の企業においてもこれら経験を活かし、貢献できると考えています。			

任意記載事項		
	社内弁護士としての経歴	2012年1月 アサヒグループホールディングス株式会社入社 入社後、法務担当として、契約書審査、取締役会事務局、株主総会担当、株式業務担当、コーポレート・ガバナンス担当などを歴任。
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日2015年 11月 27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	岩本 知生		写真欄（任意）	
登録番号	43772	弁護士経験年数		5
修習期（該当しない者は不要）	63期	年齢（任意）		36
		性別		男
事務所連絡先	（事務所名） 弁護士法人東新宿綜合法律事務所			
	（住所） 東京都新宿区新宿六丁目28番7号新宿EASTCOURT8階			
	（TEL. ） 03-5287-1550	（FAX. ） 03-5287-1560		
	（ホームページ） http://www.5100.biz			
	（メールアドレス（任意））			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	2006年3月 近畿大学法学部卒業 2009年3月 近畿大学大学院法務研究科法務専攻修了 2012年12月最高裁判所司法研修所修了 2012年1月 弁護士法人MTK共同法律事務所（現東新宿綜合法律事務所）入所2012年6月 同事務所代表社員就任 現在に至る			
特に取り組んでいる業務・分野	企業法務全般、特に企業の有する売掛金未収の対応			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	なし			
どのような貢献ができるかについての抱負	私は、当事務所に所属してから、現在に至るまで、企業の売掛金未収の対応を主として取り扱ってきました。取扱い業務の関係から、主要な依頼者はほとんど企業です。企業が見落としがちな法的リスク等についても、助言することも多々あります。そのような経験から、法的な観点からの企業の発展に寄与します。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年 11月 20日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	采木 俊憲			写真欄（任意）
登録番号	44074	弁護士経験年数	13年	
修習期（該当しない者は不要）	55期	年齢（任意）	39歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 弁護士法人漆間総合法律事務所			
	（住所） 東京都千代田区丸の内2-4-1丸の内ビルディング26階			
	（TEL. ） 03-3286-8147		（FAX. ） 03-3286-8153	
	（ホームページ） http://www.uruma-law.com/			
	（メールアドレス（任意）） t.uneki@uruma-law.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	2000年 慶応義塾大学法学部法律学科卒業 2002年 司法研修所修了 2002年 あさひ狛法律事務所（現 西村あさひ法律事務所） 2007-2008年 米国ジョージタウン大学ロースクール（税法）修了 2008-2009年 Davis Wright Tremaine LLP (Seattle) 2009-2011年 東京国税局調査第一部国際調査課・調査審理課 2011-2014年 西村あさひ法律事務所 2014年 漆間総合法律事務所参加			
特に取り組んでいる業務・分野	国際取引、税務、コンプライアンス、テクノロジー、医療・ヘルスケア、アート			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	会社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図るという視点に常に立ち、M&Aや契約交渉、企業不祥事や事業提携・解消、新規ビジネスの開発検討などの個別案件を通じて、コンプライアンスやコーポレートガバナンスの問題に常時取り組んでおります。またアジアを中心とする国際法務や東京国税局での経験を活かした税務・会計問題に専門性を有しており、訴訟中心の弁護士とは異なる、より幅広い観点でのリスクマネジメントに貢献することができます。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	日系大手銀行系証券会社のコンプライアンス統括室で、コンプライアンス・リーガル業務に従事（非常勤）。
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	米国ロースクール修了、米国法律事務所での勤務経験があり、日常業務でも常時、英語案件（オーラルを含む）を扱っております。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	情報処理技術者試験 合格
	日弁連及び二弁での主な役職	第二東京弁護士会国際委員会幹事
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	国際法務、国際税務
	著書・論文・記事	<ul style="list-style-type: none"> ・「法人課税信託を利用したMB0スキームの検討」（共著）（商事法務、2015年） ・「知財管理に関する国際的課税の動向」（ビジネス法務、2015年） ・「国際タックススキーム立案のアイデア」（税務弘報、2015年） ・「外国における組織再編成に係る我が国租税法上の取扱いについて」と題する報告書（公益社団法人日本租税研究協会、2012年8月） ・「法人に対する重加算税の賦課について - 従業員の不正行為に起因する場合を中心に -」（税大ジャーナル第17号（2011年10月号）） その他多数

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	宇留賀 俊 介 （ウルガ シュンスケ）			
登録番号	33533	弁護士経験年数	10年	
修習期（該当しない者は不要）	58期	年齢（任意）	35歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） ときわ法律事務所			
	（住所） 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-1 KDDI大手町ビル19階			
	（TEL. ） 03-3271-5140		（FAX. ） 03-3271-5141	
	（ホームページ） http://www.tokiwa-law.jp/			
	（メールアドレス（任意）） uruga@tokiwa-law.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	平成15年 司法試験合格 平成16年 東京大学法学部卒業 平成17年 弁護士登録（58期） 平成17年 弁護士法人大江橋法律事務所（東京事務所）入所 平成18年 ときわ法律事務所入所 平成25年 同事務所ジュニアパートナー就任			
特に取り組んでいる業務・分野	一般企業法務、事業再生、M&A、訴訟、不動産取引			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	大企業、中小企業いずれもの法務案件を担当しておりますので、法的な観点に加えて当該企業様の事業面への影響も考慮した提言をすることが可能です。 また、事業再生事件の経験を豊富に有していますので、再生中の他社の買収、関連会社・事業部門の再編・整理をお考えの企業様に適切な手続の進め方を提言することができるものと考えております。 さらに、顧問先である不動産会社からの法律相談に対応する機会が多いため、不動産取引に関する知識、経験も多く有しています。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月24日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	永 滋康			
登録番号	34271	弁護士経験年数	10	
修習期（該当しない者は不要）	59	年齢（任意）	37	
		性別	男	

事務所連絡先	（事務所名） 藤井・永 法律事務所		
	（住所） 東京都港区赤坂2丁目2番21号 永田町法曹ビル301号		
	（TEL. ） 03-5545-5750	（FAX. ） 03-5545-5751	
	（ホームページ） http://fujii-ei-law.jp （現在作成中）		
	（メールアドレス（任意）） s.ei@fujii-ei-law.jp		

経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	2001年 3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 2006年10月 司法研修所修了、第二東京弁護士会登録 同月 田宮合同法律事務所 入所 2012年12月 同事務所退所 2013年 1月 藤井・永 法律事務所 開設 元桐蔭横浜大学法科大学院客員教授 日本民事訴訟法学会会員 司法アクセス学会会員 財団法人日本法律家協会会員
---	---

特に取り組んでいる業務・分野	不動産取引、会社法務、医療紛争
----------------	-----------------

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	特に無し
---	------

どのような貢献ができるかについての抱負	新規客との取引開始に当たっての契約書、取引スキームについてのリーガルチェックやコンプライアンス体制徹底のサポートなどの「予防法務」と、取引先等とのトラブルに際しての交渉や訴訟対応などの「紛争法務」の両面について、法律の専門家としての立場から、迅速で分かり易く、かつきめ細やかな法的アドバイスをご提供いたします。 特に不動産の分野については、信託銀行、デベロッパー、ゼネコン、ハウスメーカー、不動産仲介業者など各種方面の事件を長年対応してきた経験上、幅広く総合的な法的アドバイスを自信をもってご提供いたします。
---------------------	---

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	<p>綱紀委員会副委員長（二弁） 消費者問題対策委員会副委員長 兼 医療部会部会長（二弁） 司法修習委員会委員（二弁）</p>
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	<ul style="list-style-type: none"> ・『上司ならこれだけは知っておきたい法律知識』（共著、財界研究所 2010年） ・『困ったときのくらしの法律知識』（共著、清文社 初版発行2011年、改訂増補版発行2015年） ・経済紙『財界』（財界研究所）に不定期連載（2006年から2012年まで）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月25日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	惠木大輔（えきだいすけ）		写真欄（任意）	
登録番号	30490	弁護士経験年数		12年
修習期（該当しない者は不要）	56期	年齢（任意）		
		性別		男
事務所連絡先	（事務所名）石井法律事務所 （住所）〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目5番1号 日比谷マリビル11階 （TEL. ）03-3580-3581 （FAX. ）03-3580-3589 （ホームページ） http://www.ilo.gr.jp （メールアドレス（任意））eki@ilo.gr.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	2000年3月 慶應義塾大学商学部卒業 2003年10月 司法修習終了（56期）、弁護士登録（第二東京弁護士会） 石井法律事務所入所 2009-2010年 双日株式会社法務部 2013年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師（民法演習担当）（至現在） 2015年9月 慶應義塾大学法科大学院非常勤講師（民事法総合Ⅱ担当） （至現在）			
特に取り組んでいる業務・分野	訴訟・紛争解決 企業法務全般（会社法、民商法等）に関する法的助言 契約書作成・検討 金融 事業再生・倒産 競争法 労務関係 知的財産権 各種業法（建設業法、宅建業法等）			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	該当なし。			
どのような貢献ができるかについての抱負	取締役の善管注意義務違反等が問題となった過去の事例等から、企業内においては、時として、空気を読まずに「No」と言う役割の者が必要な場合もあると考えております。しかし、闇雲に「No」と言い続けても、社内の納得を得られず案件を進めることができないことなどを社内弁護士として勤務している間に学ばせていただきました。そこで、役員や従業員の方々とのコミュニケーションを積極的に取りながら、誠実かつ謙虚にうまく調和することを目指して、社外の独立した立場で良い意味での新しい風を吹き込むことができると存じます。 また、各社のビジネスおよび社会の変化等を学び続け、法律論だけではなく社会常識等の観点から、幅広い視野での将来を見据えたりリスク管理についてお手伝いできるよう尽力する所存です。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	2009年1月から2年間、双日株式会社法務部に出向していました。この2年間で、社内展開（意思決定プロセスを含む）の仕方、案件管理・推進の難しさ、経営者や社員の方々の息遣い・考え方、ならびに、幅広い視野を持った上での法律問題を越えたリスク管理、決算数字に強くなろうとする意識およびノウハウの共有・人材育成の重要性などを学ぶことができましたので、私にとって非常に貴重かつ有益な経験となっております。
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	私が所属する事務所は、様々な業種における我が国有数の大企業から中小企業、個人の方々に至るまで幅広いクライアント層のために業務を行っております。 企業・法人のクライアントには、都市銀行・地方銀行、信用金庫、保険会社、総合建設会社（ゼネコン）、総合商社・その他商社、製薬会社、食品メーカー、化粧品メーカー、機械メーカー、金属製品メーカー、外食産業、サービス業、運送会社、不動産会社、IT・メディア関連会社、ビル管理会社、設備工事会社、ホテル運営会社、建材販売会社、農業協同組合、生活協同組合、学校法人、独立行政法人、医療法人、公益財団法人、公益社団法人、一般社団法人、NPOなど、様々な分野の法人が含まれ、東証一部上場企業も多数あります。
	特に知見を有する業界	・建設・不動産業界
	著書・論文・記事	・「知っておきたい使用者責任」（JA金融法務2014年5月号）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年 11月 26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏 名	遠藤 和宏			
登録番号	38786	弁護士経験年数	7年	
修習期（該当しない者は不要）	第61期	年齢（任意）	45歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 遠和総合法律事務所			
	（住所） 〒107-0052 東京都港区赤坂2-11-13 COMMON Akasaka5階			
	（TEL. ） 03-5573-3166		（FAX. ） 03-5573-3167	
	（ホームページ） http://towa-law.com/			
	（メールアドレス（任意）） endo@towa-law.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1993（平成5）年 京都大学工学部 交通土木学科卒業 総合商社入社、港湾プロジェクトを担当し海外駐在など経験 2008（平成20）年 司法研修所終了 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 2009（平成21）年 都内法律事務所にて勤務弁護士として勤務 2012（平成24）年 遠和総合法律事務所設立 代表弁護士 現在に至る			
特に取り組んでいる業務・分野	中小企業における企業法務全般。 エンターテインメント、IT、不動産、運輸等の分野に顧問が多い。			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	Porcelain Design Tokyo株式会社（非上場） 取締役 任期2年 エミックス株式会社（非上場） 取締役 任期2年			
どのような貢献ができるかについての抱負	会社は利益獲得を目的とする集団である以上、コンプライアンスを遵守しつつ、最大限会社の利益確保に努めます。			

任意 記載 事項	社内弁護士としての の経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、そ の企業名	
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職（政府 審議会委員など）	
	特に知見を有する 業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年 11月 27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	遠藤 佳世子			写真欄（任意）
登録番号	43206	弁護士経験年数	5年	
修習期（該当しない者は不要）	63期	年齢（任意）		
		性別	女	
事務所連絡先	（事務所名） 有岡法律事務所			
	（住所） 東京都渋谷区代々木2-5-5 新宿農協会館2階			
	（TEL.）	03-6300-4220	（FAX.）	03-6300-4221
	（ホームページ） http://www.arioka-lawoffice.jp/			
	（メールアドレス（任意））			
経歴	<p>（出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）</p> <p>お茶の水女子大学 1991年卒業 司法研修所 2010年終了 都内法律事務所勤務</p>			
特に取り組んでいる業務・分野	コンプライアンス・紛争予防			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	<p>社会人経験のある弁護士として、社会性と法的視点の両面から、早期にトラブルの種を発見して紛争を未然に防ぎ、企業の発展に貢献したいと考えております。</p>			

任意 記載 事項	社内弁護士としての の経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、そ の企業名	
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職（政府 審議会委員など）	
	特に知見を有する 業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月24日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	大杉 真			
登録番号	31987	弁護士経験年数	11年	
修習期（該当しない者は不要）	57期	年齢（任意）	34歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所 （住所） 東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング19階 （TEL. ） 03-5220-6500 （FAX. ） 03-5220-6583 （ホームページ） www.se1910.com （メールアドレス（任意）） ohsugi@se1910.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	2003年 慶應義塾大学法学部法律学科 卒業 2004年 司法修習終了（57期）・弁護士登録 2004年10月 ～2010年6月 森・濱田松本法律事務所 アソシエイト弁護士 2009年9月 ～2010年5月 University of Southern California LL.M（留学） 2010年8月 ～2014年9月 K&L Gates外国法共同事業法律事務所 アソシエイト弁護士 2014年10月 ～現在 ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所 パートナー弁護士			
特に取り組んでいる業務・分野	商事紛争、M&A案件（クロスボーダーを含む。）、労働事件（企業側）、航空関連（航空機事故対応など）、その他企業法務全般			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	コンプライアンス対応（サプライヤーの国際カルテル対応等）の経験や渉外案件の経験を生かし、企業のリスクマネジメントを通じて、短期的な視点ではなく、長期的な視点から国際社会における企業価値の向上や企業の持続的成長に資する働きができると考えております。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英語 日系航空会社を代理して外国企業とのジョイントベンチャーの設立や、外国企業を代理して日本企業とのM&A案件やファイナンス案件に携わってきました。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	航空業界、医薬品業界
	著書・論文・記事	M&Aの労務ガイドブック（共著）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年 11月 27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	太田 純			
登録番号	26908	弁護士経験年数	17	
修習期（該当しない者は不要）	5 1 期	年齢（任意）	4 5 歳	
		性別	男	

事務所連絡先	（事務所名） 法律事務所イオタ		
	（住所） 東京都港区虎ノ門一丁目2番10号 虎ノ門桜田通ビル9階		
	（TEL. ） 03-3593-3321（代表）		（FAX. ） 03-3593-3331
	（ホームページ） http://www.iota-law.jp/		
	（メールアドレス（任意）） j.ota@iota-law.jp		

経歴	<p>1992年 3月 早稲田大学 政治経済学部 経済学科 卒業</p> <p>1992年 4月 民間企業入社、海外マーケティング部（商品企画部）に所属</p> <p>1996年 10月 司法試験合格</p> <p>1997年 4月 司法研修所入所（第51期）</p> <p>1999年 4月 弁護士登録、あさひ法律事務所（あさひ・狛法律事務所）に入所</p> <p>2005年 4月 同事務所パートナー</p> <p>2007年 4月 法律特許事務所イオタ（現 法律事務所イオタ）を開設</p> <p>2010年 10月 東京簡易裁判所 非常勤裁判官（民事調停官）任官（～2014年9月）</p> <p>2011年 3月 第二東京弁護士会 住宅紛争審査会 紛争処理委員</p> <p>2011年 3月 文京区公害健康被害認定審査会委員（～2015年5月）</p> <p>2012年 11月 弁理士登録</p> <p>2014年 3月 日本弁理士会関東支部 公認会計士連携委員会委員（～2015年3月）</p> <p>2014年 4月 日本弁理士会 不正競争防止法委員会委員</p>		
（出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）			

特に取り組んでいる業務・分野	紛争処理の経験に基づく実践的な予防法務、企業のリスクマネジメント（風評・労働・知財管理・消費者対応等）。		
----------------	--	--	--

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	該当ございません		
---	----------	--	--

どのような貢献ができるかについての抱負	<p>経済学部を卒業し、民間企業でマーケティングに従事した後、法曹を志した経験から、企業の法務的側面だけでなく、営業や企画、規格等にも感度が高い方であると自負しております。</p> <p>また、非常勤で裁判官（調停主任）を4年間、勤め上げた経験からは、各種問題に対して、バランスと調和をもって対処できましたので、企業内でも同様に各方面との調和と協調を重視しつつも、法務面からの紛争処理経験に基づく実践的なご助言等を致したく存じます。</p>		
---------------------	--	--	--

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	ございません。
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	いずれも業界のシェアとしては上位の企業ですが、教育出版業、高齢者介護、建設用部材製造業。
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英文契約のレビュー等は日常的に対応しておりますが、割合としては多くはございません。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	社会保険労務士（1993年11月 試験合格のみ） 弁理士（2012年11月 登録）
	日弁連及び二弁での主な役職	<p>自1999年 4月 1日 至2000年 3月31日 刑事弁護委員会 幹事</p> <p>自1999年 4月 1日 至2006年 3月31日 民事介入暴力被害者救済センター運営委員会 委員（※1999年4月1日～2001年3月31日までは、幹事）</p> <p>自2000年 4月 1日 至2005年 3月31日 消費者問題対策委員会 委員（※2000年4月1日～2001年3月31日までは、幹事）</p> <p>自2003年 4月 1日 至2006年 3月31日 犯罪被害者支援センター運営委員会 委員</p> <p>自2004年 12月 9日 至2008年 3月31日 司法改革推進二弁本部 委員（※2004年12月9日～2007年3月31日までは、裁判員制度対策部会委員）</p> <p>自2007年 4月 1日 至現在 裁判員裁判実施推進センター（現 裁判員センター） 委員（※2014年4月1日～2015年3月31日までは、幹事）</p> <p>自2008年11月 5日 至現在 互助会運営委員会 委員（※2008年11月5日～同年12月31日までは、幹事 2009年 1月 1日～同年12月31日までは、副委員長）</p> <p>自2011年 3月 8日 至現在 第二東京弁護士会 住宅紛争審査会 紛争処理委員</p> <p>自2014年 4月 1日 至現在 弁護士業務妨害対策支援弁護士名簿登載</p>
	公的な役職（政府審議会委員など）	<p>自2005年 至2008年 社会保険大学 臨時講師</p> <p>自2010年10月 1日 至2014年 9月30日 東京簡易裁判所 非常勤裁判官（民事調停官）任官</p> <p>自2011年 5月30日 至2015年 5月29日 文京区公害健康被害認定審査会委員</p> <p>自2009年 4月 1日 至現在 大田区消費者被害救済委員会委員</p>
	特に知見を有する業界	高齢者介護、出版、メディア、芸能、情報システム。
	著書・論文・記事	<p>「金庫株解禁と自己株式の取得・保有・処分」（中央経済社）</p> <p>「コーポレート・ガバナンス改革と株主総会制度の改正」（中央経済社）</p> <p>「図解eビジネス・ローのすべて」（中央経済社）</p> <p>「会社法の法律相談」（学陽書房）</p> <p>「借地借家の法律」（ナツメ社）</p> <p>「離婚の進め方がよくわかる本」（ナツメ社）</p> <p>「仮差押え・仮処分・仮登記を命ずる処分」（きんざい）</p>

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日2015年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	大多和 泰治			写真欄（任意）
登録番号	33662	弁護士経験年数	9年	
修習期（該当しない者は不要）	51期	年齢（任意）		
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名）ブックフィールドキャピタル法律事務所			
	（住所）〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル2階			
	（TEL. ）03-5421-7753		（FAX. ）03-5421-7754	
	（ ホーム ページ ） http://niben.jp/orcontents/lawyer/detail.php?memberno=3795			
	（メールアドレス（任意））yasuharu.otawa@bookfield.co.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1996年 1999年 同年4月 2001年4月 2004年4月 2006年5月 2012年5月 2014年3月	東京大学法学部（私法コース）卒業 最高裁判所司法研修所修了 福岡地方裁判所裁判官 大阪地方裁判所堺支部裁判官 富山地方・家庭裁判所魚津支部長 兼富山地方・家庭裁判所裁判官 弁護士登録 米国ボストン大学ロースクール （Boston University School of Law）修了 米国ニューヨーク州弁護士登録		
特に取り組んでいる業務・分野	企業法務全般、渉外法務			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負				

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英語 渉外案件の取扱経験：有り
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	米国ニューヨーク州弁護士資格
	日弁連及び二弁での主な役職	第二東京弁護士会・司法制度調査会訴訟法部会委員 第二東京弁護士会・労働問題検討委員会労働法制部会幹事
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	大本 康志			写真欄（任意）
登録番号	31857	弁護士経験年数	11年	
修習期（該当しない者は不要）	57期	年齢（任意）	44歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 大本総合法律事務所			
	（住所） 〒100-6617 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー17階			
	（TEL. ） 03-5224-4555		（FAX. ） 03-5224-4556	
	（ホームページ） http://www.ohmoto.biz/			
	（メールアドレス（任意）） ohmoto@ohmoto.org			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	中央大学 法学部 法律学科（民事法） 一橋大学大学院 経営法務 国際企業戦略研究科（知的財産プログラム） 刑事弁護プロ養成講座（「裁判員制度」対応） 2004年10月 弁護士登録			
特に取り組んでいる業務・分野	<ul style="list-style-type: none"> ・交渉 ・交通事故/相続/事業承継/企業法務 			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	なし			
どのような貢献ができるかについての抱負	コンプライアンスの遵守はもちろん、それを越えた「企業経営のリスクマネジメント」について、リーガル面での事前サポートを提案します。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	株式会社ウィルグループ
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経歴	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	税理士資格
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	知的財産教育協会理事
	特に知見を有する業界	<p>■ 主な案件</p> <p>2005年9月 不動産売買違約金請求事件(被告完全勝訴的和解)</p> <p>2005年10月 痴漢えん罪不起訴事件(否認→不起訴)</p> <p>2006年10月 子の引渡を求める仮処分事件(父方勝訴)</p> <p>2007年11月 組織的犯罪(巨額詐欺)被告事件 (一審でただ1人のみ執行猶予判決)</p>
	著書・論文・記事	<p>■ 著書・論文</p> <p>2004年4月 法務調査(会社設立・会社分割) デューディリジェンス</p> <p>2005年5月 食品衛生法改正 解説</p> <p>2010年10月 リクルート社『R25』債権回収コラム執筆</p> <p>■ メディア掲載履歴</p> <p>2005年5月 ゴルフ場セミナー(原稿共著)</p> <p>2005年11月 Right Now! HP掲載(著作権法セミナーの回答)</p> <p>2007年3月 雑誌(月刊誌)の「法律監修」</p> <p>2009年4月 テレビ東京「たけしのニッポンのみかた!」コメント出演</p> <p>2009年11月 BS/CS放送「よゐこのキッズパラダイス」出演</p> <p>2010年8月 日本テレビ「スッキリ!!」出演</p> <p>2010年10月 リクルート社『R25』債権回収コラム寄稿</p> <p>2012年10月 日本テレビ「スッキリ!!」近隣トラブルに関して出演</p> <p>2012年11月 NHK「ただいま」法律監修</p> <p>2014年2月 テレビ朝日「中居正広のミになる図書館」</p> <p>2015年2月 テレビ朝日「ワイドスクランブル」コメンテーターとして出演</p> <p>2015年4月 テレビ朝日「ハナタカ! 優越館」撮影協力</p> <p>2015年11月 テレビ朝日「ワイドスクランブル」コメンテーターとして出演</p>

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	小川典子	写真欄（任意）			
登録番号	28881			弁護士経験年数	14
修習期（該当しない者は不要）	54期			年齢（任意）	
				性別	女
事務所連絡先	（事務所名）真和総合法律事務所 東京都中央区京橋1-1-1八重洲ダイビル5階 （TEL）03-3517-6886 （FAX）03-3517-6776 （ホームページ） http://www.shinwa-law.jp （メールアドレス（任意））				
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	昭和63年一橋大学法学部卒業 平成13年司法研修所終了 東京都障害者施策推進委員会委員 東京都介護保険審査会委員 日野市オンブズパーソン 東京家庭裁判所家事調停委員 東京簡易裁判所司法委員など歴任				
特に取り組んでいる業務・分野	高齢者・障害者 交通事故・借地借家・破産・再生・成年後見・相続遺言など一般民事				
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	平成27年7月よりエム・テー・ケー債権管理回収株式会社社外取締役（非上場）				
どのような貢献ができるかについての抱負	単なる法令チェックにとどまらず、消費者・女性の視点を生かした経営戦略につき提言していきたい。				

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	上記
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	第二東京弁護士会高齢者障害者総合支援センター運営委員会副委員長
	公的な役職（政府審議会委員など）	日野市オンブズパーソン 東京と介護保険審査会委員
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日2015年11月26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	小原 健 （オハラ タケシ）			写真欄（任意） 
登録番号	14238	弁護士経験年数	41年	
修習期（該当しない者は不要）	26期	年齢（任意）	68歳	
		性別	男性	
事務所連絡先	（事務所名） みのり総合法律事務所			
	（住所） 〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12 チュリス赤坂1204			
	（TEL. ） 03-3583-3226		（FAX. ） 03-3583-3227	
	（ホームページ） http://minorilaw.jp/			
	（メールアドレス（任意）） ohara@minorilaw.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	昭和47年 東京大学法学部卒業 昭和49年 司法研修所修了 同年 弁護士登録（第二東京弁護士会） 同年 戸田法律事務所入所 昭和52年 西新宿総合法律事務所代表（のちに南青山総合法律事務所に改名） 平成8年 みのり総合法律事務所代表 現在に至る			
特に取り組んでいる業務・分野	刑事弁護、企業法務一般			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	なし			
どのような貢献ができるかについての抱負	刑事事件や労働事件から出発し、個人事件を経て企業法務まで幅広く経験してきたことを役立てたい。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	なし
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	わらべや日洋株式会社 株式会社ナガセ キッコーマン株式会社（コンプライアンス担当） HOYA株式会社（コンプライアンス担当） 株式会社ペッパーフードサービス
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	なし
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	なし
	日弁連及び二弁での主な役職	（日弁連） 常務理事、倫理委員会委員、弁護士業務改革委員会委員長、民事司法改革推進本部副本部長、LAC委員長、立法対策センター副委員長 （二弁） 副会長、常議員、司法試験改革協議会委員長、司法問題対策委員会委員長、弁護士業務委員会委員長、民事訴訟改善研究委員会委員長、機構改革委員会委員長、弁護士業務センター委員長、倫理委員会委員長、互助会運営委員会委員長
	公的な役職（政府審議会委員など）	なし
	特に知見を有する業界	食品業界、出版・報道
	著書・論文・記事	（著書） 『愛犬の法律相談』（共著）、『日常法律に強くなる本』（共著）、『株主代表訴訟の完全対策』（共著）、『罪と罰の値段』、『名誉・信用棄損・プライバシー侵害 紛争事例解説集』（共著）、『これだけは知っておきたい裁判員制度ハンドブック』（論文） 「サンフランシスコにおける小規模法律事務所の調査から」（『自由と正義』2006年12月号）、「イタリアの参審制」（同2009年2月号）、「弁護士業務改革の新たな段階」（同2010年4月号）、「財産開示制度一会内議論活性化のために」（同2010年7月号）、「陳述録取制度（同2011年1月号）」、「弁護士による信託業務活性化へ」（同2015年8月号）、「法と心理学の接点としての富山事件」（『季刊刑事弁護』2003年10月号）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	折田 忠仁			写真欄（任意）
登録番号	21220	弁護士経験年数	26年8カ月	
修習期（該当しない者は不要）	41期	年齢（任意）	52	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） TMI 総合法律事務所			
	（住所） 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー23階			
	（TEL. ） 03-6438-5511		（FAX. ） 03-6438-5522	
	（ホームページ） http://www.tmi.gr.jp/			
	（メールアドレス（任意））			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1986年 同年 1989年 同年 1995年 同年 1997年 2007年～	早稲田大学法学部卒業 司法試験合格 司法修習修了（第41期） 弁護士登録（第二東京弁護士会） LL.M in Trade Regulation, NewYork University School of Law NY州弁護士登録 弁理士登録 TMI総合法律事務所		
特に取り組んでいる業務・分野	知的財産権、企業法務			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	非該当			
どのような貢献ができるかについての抱負	TMI総合法律事務所はスケールメリットがあり、恵まれた人的、物的リソースを有しています。積極的にアジア方面を中心に外国に拠点を設置しているのも特徴の一つです。こうしたリソースを用いて得た情報や経験を、企業の運営に当たって留意すべき事項等に直面した際に役立てることができるのではないかと考えています。また、社外役員なので、必要に応じ細部にも踏み込みたいと思いますが、基本的には概して方向性が健全か否かに着目して活動したいと考えています。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	なし。
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	ありますが、非公開。
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	米国ロースクールを卒業し、N Y州弁護士資格を有しており、英文契約書の作成や検討は日常的に行っています。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	弁理士
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	なし。
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	2001年 知的財産権辞典（共著）（三省堂） 2002年 事例中心 弁護士実務シリーズ第3巻 民事編（契約・会社関係）（共著）（東京法令出版） 2004年 破産とライセンス契約（社団法人企業研究会） 2011年 Q & A 決算修正の実務詳解（共著）（中央経済社） 2012年 実務必携 預金の差押え（共著）（一般社団法人 金融財政事情研究会） 2013年 ソフトウェア取引の法律相談（共著）（青林書院） 2014年 事業譲渡に伴う特許権譲渡契約の一私案（パテント） 2015年 ジュリスト増刊 実務に効く 担保・債権管理 判例精選（共著）（有斐閣）

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	なし
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	なし
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	渉外案件の取扱いは少ない。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	なし
	日弁連及び二弁での主な役職	なし
	公的な役職（政府審議会委員など）	なし
	特に知見を有する業界	メーカー（電機関連、半導体等）、IT関連、ゼネコン、レジャー関連、衣料ブランド、出版関連等
	著書・論文・記事	論文 「類型別裁判文書作成のポイント・株主代表訴訟」 ビジネス法務15巻10号（2015） 講演内容 「平成26年会社法改正について」 「企業における情報リスクの管理」 「リスクを最小化する契約管理」 「出版を巡る著作権」 「トラブルを防ぐ派遣と請負」

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日H27年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	片上誠之			
登録番号	29086	弁護士経験年数	14年	
修習期（該当しない者は不要）	54期	年齢（任意）		
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名）石井法律事務所			
	（住所）東京都千代田区有楽町1-5-1 日比谷マリビル11階			
	（TEL. ）03-3580-3581	（FAX. ）03-3580-3589		
	（ホームページ）www.ilo.gr.jp			
	（メールアドレス（任意））			
経歴	（出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書） 平成11年 東京大学法学部卒 平成13年 司法研修所終了 平成21年～23年 （株）企業再生支援機構			
特に取り組んでいる業務・分野	会社法、事業再生・倒産、債権回収			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	官民ファンド経験を生かし当社ビジネスの実態を十分に把握したうえで、ビジネスの実態・あり方に合わせた、コーポレートガバナンスの実務的な実現に向けて貢献していきたい。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	平成21年～23年 (株) 企業再生支援機構 (官民ファンド) にて事業再生業務につき関与
上場企業の顧問先があるときは、その企業名		
外国語の能力 (特別会員の場合は日本語その他の能力) 及び渉外案件の取扱の経験		
弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格		
日弁連及び二弁での主な役職	二弁倒産法研究会幹事	
公的な役職 (政府審議会委員など)		
特に知見を有する業界		
著書・論文・記事	<p>「厚生年金基金等の資産運用において損失が生じた場合の責任関係」 (KINZAIファイナンス・プラン2012年5月号)</p> <p>「厚生年金基金の資産運用において損失が生じた場合の責任について」 (NBL985号、986号、2012年9月、10月)</p> <p>「いわゆるブレDIPファイナンスの保護にかかる規定の新設」 (倒産法改正への30講 - 倒産実務の諸問題と改正提言 倒産実務研究会編 発行 民事法研究会、2013年)</p> <p>「倒産と担保・保証」 (「倒産と担保・保証」実務研究会編 商事法務、2014年)</p>	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	金子憲康（かねこのりやす）			
登録番号	25964	弁護士経験年数	17年	
修習期（該当しない者は不要）	50期	年齢（任意）	43歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） あさひ法律事務所			
	（住所） 東京都千代田区丸の内2-1-1丸の内マイプラザ13階			
	（TEL. ） 03-5219-2276		（FAX. ） 03-5219-2221	
	（ホームページ） http://www.alo.jp/			
	（メールアドレス（任意）） nk@alo.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	<p>1994年 早稲田大学法学部卒業 1998年 司法研修所卒業 1998年 弁護士登録（第二東京弁護士会所属） 2005年 米国デューク大学ロースクール修士 2006年 カリフォルニア州弁護士登録 2008年～2013年 ミヤチテクノス株式会社（東証一部上場）社外監査役 2009年～ 防衛省嘱託公益通報窓口 2009年～2011年 第二東京弁護士会消費者問題対策委員会副委員長（公益通報者保護部会長） 2011年 東京三会公益通報者保護協議会議長 2011年～ 株式会社レノバ（旧株式会社リサイクルワン）社外監査役 2011年～ 早稲田大学法科大学院非常勤講師（企業統治論） 2013年～ 第二東京弁護士会事業承継研究会代表幹事 2015年～ 株式会社エスポア（名証セントレックス上場）社外取締役</p>			
特に取り組んでいる業務・分野	企業コンプライアンスに関する相談、危機管理、M&A、会社訴訟その他一般民事・商事紛争処理、国際紛争処理、国際取引契約書作成（言語：日本語・英語）、一般企業法務等			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	<p>（非上場） 株式会社レノバ 社外監査役（2011年～） （名証セントレックス上場） 株式会社エスポア 社外取締役（2015年～）</p>			
どのような貢献ができるかについての抱負	リスクの回避や不祥事の防止という、法律家に期待される役割を果たしつつも、会社経営者が企業家精神を発揮することによって会社の持続的な成長と企業価値を向上させることを、側面から、あるいは協働して、支援していきたいと思っております。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	とくになし
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	菱洋エレクトロ株式会社（東証一部上場） 株式会社ASJ（東証マザーズ上場）
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英語／渉外案件の取扱いあり
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	米国カリフォルニア州弁護士（2006年～）
	日弁連及び二弁での主な役職	2009年～2011年 第二東京弁護士会消費者問題対策委員会副委員長（公益通報者保護部会長） 2011年 東京三会公益通報者保護協議会議長 2013年～ 第二東京弁護士会事業承継研究会代表幹事
	公的な役職（政府審議会委員など）	2009年～ 防衛省嘱託公益通報窓口 2011年～ 早稲田大学法科大学院非常勤講師（企業統治論）
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	<p>（著書）</p> <p>「子会社管理の法務・税務（第2版）」（共著）（2015年4月：中央経済社）</p> <p>「子会社管理の法務・税務」（共著）（2011年6月：中央経済社）</p> <p>「一問一答事業承継の法務」（共著）（2010年8月：経済法令研究会）</p> <p>「銀行窓口の法務対策3800講〔V〕」（共著）（2009年8月：金融財政事情研究会）</p> <p>「企業法務判例 ケーススタディ300 企業取引・知的財産権編」（共著）（2007年11月：金融財政事情研究会）</p> <p>「製品事故にみる企業コンプライアンス態勢の実践 改正消費生活用製品安全法の理念と実務」（共著）（2007年11月：金融財政事情研究会）</p> <p>他多数</p>

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日平成27年11月25日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏 名	上村康之			写真欄（任意）
登録番号	36778	弁護士経験年数	8	
修習期（該当しない者は不要）	60期	年齢（任意）		
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名）東京 F A I RWAY法律事務所			
	（住所）東京都新宿区四谷三丁目7番地6NK第8ビル5階			
	（TEL. ）03-3226-7901		（FAX. ）03-3226-7956	
	（ホームページ） http://www2.saiban.gr.jp/			
	（メールアドレス（任意））			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	2003年3月 東北大学法学部卒業 2006年3月 明治大学法科大学院卒業 2007年12月 司法研修所終了 2007年12月 東京弁護士会登録、相川法律事務所入所 2010年4月 第二東京弁護士会登録、東京 F A I RWAY法律事務所入所			
特に取り組んでいる業務・分野	企業法務、倒産案件、相続、離婚、交通事故、その他一般民事、刑事事件			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	これまで、企業間の損害賠償請求事件等を多く取り扱って参りました。これまでの裁判における経験から、事前にリスクを回避するための方法等について模索し、御助言等ができればと考えております。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	模倣被害対策アドバイザー
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年12月3日

注：(任意)とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	川端基彦			写真欄(任意)
登録番号	18478	弁護士経験年数	33年目	
修習期(該当しない者は不要)	35期	年齢(任意)	60	
		性別	男	
事務所連絡先	(事務所名)CLS日比谷東京法律事務所			
	(住所)東京都千代田区内幸町1-1-7NBF日比谷ビル10階			
	(TEL.)03-5251-5888		(FAX.)03-5251-5889	
	(ホームページ)http://cls-law.jp/			
	(メールアドレス(任意))kawabata@cls-law.jp			
経歴 (出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書)	1980年東京大学法学部卒, 1983年司法研修所終了, 2001年司法研修所教官(民事弁護), 2005年司法試験考査委員(民事訴訟法),			
特に取り組んでいる業務・分野	一般商取引 会社法関連法務(組織再編・資本政策・株主総会・内部統制等コンプライアンスやガバナンスに関する会社法関連法務), 人事労務を中心とする企業コンプライアンス相談・案件, 独立行政法人の法務等			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その(上場・非上場の別、会社名、任期)	株式会社リンクレア(非上場)社外監査役, 2014年6月から4年			
どのような貢献ができるかについての抱負	実務法曹として, 各種コンプライアンスリスクや対策の指摘を行うのは勿論のこと, 当該企業に即したガバナンスの在り方についての助言を行い, 当該企業のガバナンス及び経営力・競争力の強化に貢献できると考える。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	なし。
上場企業の顧問先があるときは、その企業名	一部上場企業が若干。	
外国語の能力(特別会員の場合は日本語その他の能力)及び渉外案件の取扱の経験	若干の中国語, 対中投資・貿易案件	
弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	特になし。	
日弁連及び二弁での主な役職	日弁連綱紀委員会副委員長, 関弁連総務委員会委員長, 二弁民事訴訟改善研究委員会委員長, 同裁判官制度等改革推進委員会委員長	
公的な役職(政府審議会委員など)	世田谷区ユニバーサルデザイン環境整備審議会	
特に知見を有する業界	医療, 建設, ゴルフ場	
著書・論文・記事	陳述書(ジュリスト増刊新法律学の争点シリーズ4「民事訴訟法の争点」所収), 利用者が求める民事訴訟の実践(日本評論社:共著), 中国ビジネスハンドブック(東洋経済:共著), ゴルフ場の事業再生(商事法務:共著), JLF叢書 2011年民事訴訟利用者調査(商事法務:共著), 利用者調査と弁護士の役割(NBL1003号所収)	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年 11月 25日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	河村 敦志			写真欄（任意）
登録番号	37082	弁護士経験年数	7年	
修習期（該当しない者は不要）	新60期	年齢（任意）	46歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 佐藤総合法律事務所			
	（住所） 〒107-0061 東京都港区北青山3丁目6番7号 青山パラスオタワー6階			
	（TEL. ） 03-5468-7865		（FAX. ） 03-5468-7899	
	（ホームページ） なし			
	（メールアドレス（任意）） atsushi.kawamura@satoandpartners.co.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1992年3月 東京大学法学部 卒業 1994年3月 東京大学大学院法学政治学研究科民刑事法専攻 修了 1994年4月 株式会社東海銀行丸ノ内支店 1997年7月 Tokai Bank Europe plc出向（Assistant Manager） 2003年7月 株式会社UFJ銀行資本市場営業部調査役 2004年3月 株式会社UFJ銀行退職（市場営業部バイスプレジデント） 2006年3月 東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻 修了 2007年12月 司法研修所終了 2008年1月 佐藤総合法律事務所			
特に取り組んでいる業務・分野	金融関連業務			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	GMOクリック証券株式会社社外監査役（非上場／任期：2018年6月）			
どのような貢献ができるかについての抱負	都市銀行に在職中、英国ロンドン市所在の海外現地法人に勤務し、最先端の金融業務、特に金融商品に関するリスク管理手法を習得しております。国内での支店勤務を含めた実務経験があり、取締役会において、金融機関はもとより、一般事業会社にとって有益な知見を述べることを考えています。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英語（英国勤務約6年） 英文契約書作成、リーガルチェック、邦訳等の取扱経験
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	金融（銀行）業界
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	菊野 聖貴			
登録番号	41295	弁護士経験年数	6年	
修習期（該当しない者は不要）	新62期	年齢（任意）	35歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） さくら共同法律事務所			
	（住所） 東京都千代田区内幸町1丁目1番7号 NBF日比谷ビル16階			
	（TEL. ） 03-5511-4400		（FAX. ） 03-5511-4411	
	（ホームページ） www.sakuralaw.gr.jp			
	（メールアドレス（任意）） kikuno@sakuralaw.gr.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	平成16年3月 早稲田大学法学部卒業 平成20年3月 中央大学法科大学院卒業 平成21年12月 司法研修所修了 平成22年1月 弁護士法人霞門法律事務所入所 平成24年11月 さくら共同法律事務所入所			
特に取り組んでいる業務・分野	労働法務（使用者側）、企業法務全般、紛争解決業務、倒産法務			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	訴訟等の紛争解決業務や破産・民事再生等の倒産法務を専門とする事務所にも所属していますので、企業の危機的状況に対する対応力は他の弁護士よりも備えていると考えます。まだ弁護士としては若手の部類に属するかもしれませんが、若手だからこそ、クリエイティブで大胆かつ積極的な判断ができることもあると考えます。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	特殊ではありますが、ロシア民法に関わる訴訟事件の経験があります。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	日商簿記検定 2 級
	日弁連及び二弁での主な役職	二弁修習委員会委員
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	飲食業界（弁護士登録前に数年間飲食業界で勤務していました。） サービス業界（アミューズメント施設運営、ゴルフ場運営等） 不動産業界（顧問先に不動産会社が数社あるため、日常的に不動産法務に携わっています。）
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	金 紀彦			写真欄（任意）
登録番号	37104	弁護士経験年数	8年	
修習期（該当しない者は不要）	新60期	年齢（任意）	39歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 弁護士法人オルビス			
	（住所） 東京都港区虎ノ門3-20-4 虎ノ門鈴木ビル6階			
	（TEL. ） 03-5425-4489		（FAX. ） 03-5425-4489	
	（ホームページ） http://www.legal.ne.jp/			
	（メールアドレス（任意））			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	2002年 京都大学法学部 卒業 2006年 立命館大学法科大学院 卒業 2007年 司法研修所 修了 2010年1月～2012年12月 ソウルにて勤務（金&張法律事務所、法務法人和友、法務法人廣場、新韓銀行遵法支援部） 2013年1月 日本に帰国			
特に取り組んでいる業務・分野	日韓ビジネス分野（相互の進出、投資、合併、契約、会社法務全般、知的財産、債権回収など） コンプライアンス分野			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	株式会社デジタルアドベンチャー（上場）			
どのような貢献ができるかについての抱負	韓国に関する企業法務全般について知識・経験が豊富です。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	韓国語（ビジネスレベル） 日常的に日韓ビジネス案件を扱っています。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月25日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	櫛田 泰彦			
登録番号	15627	弁護士経験年数	38年	
修習期（該当しない者は不要）	29期	年齢（任意）	69才	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 櫛田泰彦法律事務所			
	（住所） 東京都港区西新橋2丁目18番1号弁護士ビル2号館305			
	（TEL. ） 03 - 3437 - 0461		（FAX. ） 03 - 3437 - 0462	
	（ホームページ） なし			
	（メールアドレス（任意）） kushida@mti.biglobe.ne.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	昭和43年 東北大学法学部卒業 昭和47年 東北大学大学院法学研究科修士課程修了 昭和52年 司法研修所終了 同年 渡邊隆法律事務所 勤務 昭和58年 櫛田泰彦法律事務所 開設			
特に取り組んでいる業務・分野	企業法務・医療過誤・交通事故・遺産相続			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	株式会社アサンテ（東証1部）社外監査役 平成27年6月再任			
どのような貢献ができるかについての抱負	法律実務家としての長い経験に基づいた意見を述べ、企業価値の向上に貢献できると思料する。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	なし
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	アンリツ株式会社（東証1部）
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	外国語能力なし 渉外弁護士とともに交渉したことはあり
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	なし
	日弁連及び二弁での主な役職	特になし
	公的な役職（政府審議会委員など）	東京都審査委員
	特に知見を有する業界	電機・シロアリ防除
	著書・論文・記事	特になし

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月24日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	楠 啓太郎 （くすのき けいたろう）			
登録番号	25956	弁護士経験年数	17年	
修習期（該当しない者は不要）	50期	年齢（任意）	44歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 楠・岩崎法律事務所			
	（住所）東京都港区虎ノ門五丁目11番1号オランダヒルズ森タワー11階			
	（TEL. ） 03-6402-4575		（FAX. ） 03-6402-4570	
	（ホームページ） www.k-i.jp			
	（メールアドレス（任意）） kusunoki@k-i.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1994年 早稲田大学法学部卒 1996年～ 最高裁司法研修所 1998年 弁護士登録・国内法律事務所勤務 2001年 ニューヨーク大学ロースクール（LLM）修了（企業法修士） 2001～2003年 米国系法律事務所ブダペストオフィス（ハンガリー）勤務 2003年 ニューヨーク州弁護士登録 ～2010年 米国系法律事務所東京オフィス勤務 ～2012年 国内法律事務所 2012年 楠・岩崎法律事務所設立			
特に取り組んでいる業務・分野	日本企業による海外取引・海外進出案件 海外企業による日本進出（M&A、JVなど）			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	該当なし			
どのような貢献ができるかについての抱負	上場企業に対しては、法的アドバイスをするだけにとどまらず、第三者委員会の設置・運営にも関与し、企業の将来を左右しかねない場面での役員、社外役員、第三者委員会の駆け引きなど意思決定プロセスの繊細さは理解しています。また、海外企業へのアドバイスや海外案件関与経験の多さから、コンプライアンス、CSR、ガバナンス、ビジネスのいずれの面においても、グローバルな視点を提供できると自負しています。			

任意記載事項		
	社内弁護士としての経歴	該当なし
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	複数あり（企業名は可能な範囲で個別開示します）
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英語堪能（米国ロースクール卒・海外での職務歴あり） 渉外案件を主な取扱分野とし、英語での会議も日常的に行っています
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	ニューヨーク州弁護士資格保有
	日弁連及び二弁での主な役職	該当なし
	公的な役職（政府審議会委員など）	国立女性教育会館公共施設等運営権者及び委託事業者選定審査委員会委員（副委員長）
	特に知見を有する業界	IT（SNS、ISP、SEM・SEO、電子出版、動画配信等）、外食、輸出全般、海外ODAプロジェクト関連、クリーンエネルギー
	著書・論文・記事	「弁護士によるアジア諸国のビジネス環境概観（ロシア編）」月刊ザ・ロイヤーズ（2012年3月号）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月25日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	窪田 智			
登録番号	27598	弁護士経験年数	15年	
修習期（該当しない者は不要）	52期	年齢（任意）	44	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 東京麹町法律事務所			
	（住所） 東京都千代田区麹町2-10-3 リノウ麹町2階			
	（TEL. ） 03-3261-4476		（FAX. ） 03-3261-4486	
	（ホームページ） http://tk-lawfirm.com/			
	（メールアドレス（任意）） kubota.satoru@nifty.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1994年 早稲田大学政治経済学部政治学科卒業 1997年 司法試験合格 2000年 弁護士登録 2000年 永井佐藤法律事務所入所 2010年 同事務所退所 2010年 東京麹町法律事務所設立			
特に取り組んでいる業務・分野	企業法務等商事・民事全般			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	幅広い法的観点・最新の法律情報を常に意識し、社外取締役としての職務を遂行したいと思っております。			

任意 記載 事項	社内弁護士としての の経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、そ の企業名	
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職（政府 審議会委員など）	
	特に知見を有する 業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年 11月 27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	久保田 光晴			
登録番号	41438	弁護士経験年数	6年	
修習期（該当しない者は不要）	第62期	年齢（任意）	32歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 内幸町法律事務所			
	（住所） 東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル16階			
	（TEL. ） 03-6205-7697		（FAX. ） 03-6205-7698	
	（ホームページ）			
	（メールアドレス（任意）） kubota@uchisaiwai-law.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	2006年3月 一橋大学 法学部 卒業 2008年3月 東京大学 法学政治学研究科法曹養成専攻 卒業 2009年12月 司法修習を修了、第二東京弁護士会に弁護士登録 2011年4月～ 保険事例研究会会員 2011年4月～2013年3月 全国中小企業取引振興協会 下請取引改善講習会講師 2012年4月～2013年3月 全国中小企業取引振興協会 小規模企業者等設備導入資金制度研究委員会委員長 2013年5月～ 銀行系金融商品取引業者（投資助言・代理業）の内部監査担当嘱託社員			
特に取り組んでいる業務・分野	保険業務（保険法、保険業法、その他関連規制） ※顧問先として生命保険会社が多数あり 金融商品取引業者の内部監査 破産管財事件			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				

	<p>どのような貢献ができるかについての抱負</p>	<p>金融機関の規制・監督対応、不祥事対応、内部監査などのコンプライアンス業務を中心に、日頃、中小企業から上場企業まで多数の会社の訴訟、紛争解決、トラブル処理、法律相談に対応しています。</p> <p>多数の問題・紛争を処理していると、問題・紛争を未然に防ぐためのポイントが理解できるようになります。このノウハウを活かし、私は、「紛争を未然に防ぐ」ことで会社のリソースを前向きの仕事に集中させるという形で、会社の業務の改善・発展に貢献いたします。</p> <p>また、様々な業種、規模の会社とお仕事をさせていただく中で、私は、それぞれの会社の現状や方針を踏まえ、法令遵守との現実的な折り合いをいかにうまくつけるかという観点が重要と考えています。現実を守ることができない社内ルールには意味はないと考えます。私は、会社ごとに、実情に応じた法令遵守と実務のベスト・バランスを構築するという形で、会社の業務の改善・発展に貢献いたします。</p> <p>万が一、不祥事、法令違反などの問題が発覚した際には、私は、これまでの不祥事対応の経験を活かして、速やかに適切な対応方法を検討し、問題の拡大を食い止めることができます。昨今、会社の不祥事等によるレピュテーション・リスクは大きくなっていると思われませんが、私は、コンプライアンスの専門家として、万が一の場合の会社の損失の最小化、リスク・コントロールに貢献いたします。</p>
任意記載事項	社内弁護士としての経歴	なし。 ただし、2013年5月以降、銀行系金融商品取引業者（投資助言・代理業）の嘱託社員として週1回出社し、内部監査業務を担当。
上場企業の顧問先があるときは、その企業名	日本工営株式会社（東証一部）、ライフネット生命保険株式会社（東証マザーズ）	
外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	TOEIC 855	
弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格		
日弁連及び二弁での主な役職		
公的な役職（政府審議会委員など）		
特に知見を有する業界	生命保険業、金融商品取引業	
著書・論文・記事	<p>2013年3月 『小規模企業設備資金制度関係標準約款「逐条解説」（改訂版）』改訂プロジェクトの委員長として、改訂作業を監修</p> <p>2013年7月 判例評釈を執筆 「破産と将来債権の帰属」（保険事例研究会レポート第270号）</p> <p>講演会・研修会多数（保険業務、下請法、債権管理等）</p>	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月 日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	栗 宇 一 樹			写真欄（任意）
登録番号	17387	弁護士経験年数	35年	
修習期（該当しない者は不要）	33期	年齢（任意）	63歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） はる総合法律事務所			
	（住所） 〒102-0074 東京都千代田区九段南3-3-6 麴町ビル6階			
	（TEL. ） 03-5276-6460		（FAX. ） 03-5276-6370	
	（ホームページ） harulaw.jp			
	（メールアドレス（任意）） kkuriu@ikwlaw.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	昭和52年3月 昭和56年3月 同 4月 平成9年 1月 同 4月 平成12年度 平成14年4月 平成20年4月 同 平成23年4月	東北大学法学部卒業 最高裁判所司法修習所修了 弁護士登録（第33期）、第二東京弁護士会入会 東京簡易裁判所司法委員 倒産法制委員会委員 東京三弁護士会交通事故処理委員会委員長 国土交通省自動車交通局保障事業再審査会委員 第二東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 東京地方裁判所鑑定委員		
特に取り組んでいる業務・分野	特許、労働			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	なし			
どのような貢献ができるかについての抱負	内部統制システムやリスク管理について、経験に基づいたアドバイスをやりたいと考えております。			

任意 記載 事項	社内弁護士としての の経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、そ の企業名	
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職（政府 審議会委員など）	
	特に知見を有する 業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月24日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	黒川康正			
登録番号	18464	弁護士経験年数	32年	
修習期（該当しない者は不要）	35期	年齢（任意）	65才	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 黒川康正国際法律会計事務所			
	（住所） 東京都千代田区永田町2-9-8パレロワイヤル永田町703号			
	（TEL.） 03-3591-2831		（FAX.） 03-3591-2834	
	（ホームページ） http://www.h2.dion.ne.jp/~kurokawa/			
	（メールアドレス（任意）） （省略）			
経歴	<p>1973年に、公認会計士2次試験に合格し、会計士補登録。 1974年に、東京大学経済学部卒業。 同年に、世界最大級の会計事務所である、クーパース・アンド・ライブランド会計事務所（現、プライスウォーターハウス・クーパース会計事務所）に入所。 1975年に、通訳案内業試験（現、通訳案内士試験）（英語）、及び、実用英語技能検定試験（英検）1級に合格。 1977年に、公認会計士3次試験に合格し、公認会計士登録。同年に、クーパース・アンド・ライブランド会計事務所（現、プライスウォーターハウス・クーパース会計事務所）を退所し、黒川康正公認会計士事務所を設立。 1980年に、司法試験に合格。 1983年に、司法修習修了。同年に、弁護士登録をし、事務所名を、黒川康正国際法律会計事務所と改称。 我が国で唯一人の弁護士・公認会計士・通訳（案内士）の三資格保持者（資格三冠王）として、国内だけでなく国際的な法律、会計、税務、特許、経営コンサルティング等の業務に従事する一方、執筆、講演、テレビ出演なども得意の時間活用で精力的にこなす。</p>			
特に取り組んでいる業務・分野	<p>相続関係（相続対策を含む）、倒産処理、株主総会対策、M&A、借地借家、不動産売買、詐欺的商法問題、損害賠償、債権回収、契約書作成、特許関係、各種交渉・紛争処理、税務の申告・調査立会・不服申立、節税対策、株式評価、財務書類作成などの業務</p>			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	「社外取締役」には就任していない。			

	<p>どのような貢献ができるかについての抱負</p>	<p>【全般について】 法律、会計、税務全般の知識や実務経験、及び、会社経営経験も踏まえ、大所高所から、会社の抱える問題や展望について助言等で、会社に貢献できると考える。</p> <p>【独立の立場からの意見表明について】 公認会計士としての会計監査経験から、会社とは独立不羈の立場からの意見表明等も十分経験しており、社外役員としての役割を果たせると考える。</p> <p>【財務関連案件の処理について】 法律の専門家としての助言や意見表明はもとより、一般に法律専門家の弱点となっている財務書類等の閲読・検討についても、会計の専門家としての助言や意見表明をして、会社に貢献できると考える。</p> <p>【海外関連案件の処理について】 海外がらみの案件についても、著書欄に記載しているように『英和・アメリカ法律用語辞典』（PMG出版）の著書や『1日24時間を最高に生かす法、ビジネスマン、奇跡の整理術・時間管理術！』（三笠書房）などの翻訳書（英文→和文）も出版しており、英文の書類についての閲読等には特段の支障はないと考える。</p> <p>【社外役員業務に必要な時間作りについて】 日中の公認会計士としての業務や、夜間の公認会計士受験生向けの専門学校での講師業務などをこなしつつ、（経済学部卒業で）法学部卒業でもない中、一般の受験生に比べて圧倒的に少ない時間の中で、独学で、難関であった司法試験を合格する過程で工夫・研究した時間活用術があり、これについては、『黒川式・24時間の使い方』（太陽企画出版）、『成功をつかむ時間革命』（太陽企画出版）、『黒川式・朝の使い方、これがベスト』（大和出版）、『できる人の「朝の時間」の使い方』（大和書房）、『一度に五つのことをやる方法』（ごま書房）、『驚異の時間革命77のヒント』（成美堂出版）などの著書を著しており、また、その時間活用術などを基にして、工夫・研究した仕事術があり、これについては、『仕事術』（ごま書房）、『能率が3倍上がる仕事術』（ごま書房）、『黒川康正先生の仕事の技術』（ごま書房）、『感性新時代の仕事術』（ダイヤモンド社）、『勝てる仕事術』（KKロングセラーズ）などの著書を著しており、その時間活用術や仕事術を基に、多忙の中でも会社の社外役員として必要な時間を作り出し、その作った時間をフルに活用することで、会社に貢献できると考える。</p>
任意記載事項	社内弁護士としての経歴	「社内弁護士」として勤務したことはない。
上場企業の顧問先があるときは、その企業名	現時点では、上場企業の顧問先はない。	
外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経歴	<p>通訳案内士（国土交通省主管の国家試験で、語学関連の唯一の国家資格）（英語） 実用英語検定（英検）1級 クーパース・アンド・ライブランド会計事務所（現、プライスウォーターハウス・クーパース会計事務所）での国際的会計監査業務 （参画していた）千代田国際経営事務所での渉外案件取扱 黒川康正国際法律会計事務所での渉外案件取扱</p>	
弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	<p>公認会計士 通訳案内士（国土交通省主管の国家試験で、語学関連の唯一の国家資格）（英語） 実用英語検定（英検）1級 宅地建物取引士</p>	

日弁連及び二弁での主な役職	日弁連税務対策委員会委員 日弁連税制委員会委員
公的な役職（政府審議会委員など）	特に、なし。
特に知見を有する業界	不動産業、食品業、サービス業等。
著書・論文・記事	<p>資格三冠王・驚異の速学術、株式投資百科 87、黒川式・情報活用術、黒川式・試験術、まちがいたらけの相続税対策、絶対受かる試験術、税金百科84、同85、同86、同87、同88、同89、同90、同91、同92、同93、同94、同95、同96、同97、同98、同99、同2000（以上、実業之日本社）、</p> <p>仕事術、独学術、整理術、読書術、通勤勉強術、マンガ会社の法律、能率術、英語独学術、マンガ手形・小切手、視野が2倍広がる読書術、能率が3倍上がる仕事術、人間が4倍大きくなる独学術、情報が5倍生きる整理術、資格に挑戦、独学術入門、整理術入門、資格三冠王黒川先生の大学マルチ受験術、ザ・勉強、ザ・英語、超資格術、黒川康正先生の仕事の技術、一度に五つのことをやる方法（以上、ごま書房）、</p> <p>資格三冠王の効率よく努力する法、資格三冠王がこっそり教える「超速」勉強法、黒川式 試験突破必勝法、[完全保存版] 他人と10倍差がつく勉強法、クヨクヨするな！どんな悩みも自分で解決できる、黒川式・スキマ時間勉強術（以上、PHP研究所）、</p> <p>仕事の数字に強くなる私の方法、スーパー速学術、1日24時間を最高に生かす法、ビジネスマン、奇跡の整理術・時間管理術！、この実績が証明する スーパー10倍速学術、いい仕事をする人の 奇跡の10倍 整理術・時間活用術（以上、三笠書房）、</p> <p>黒川式・24時間の使い方、黒川式ダンドリ術、黒川式・人脈術、成功をつかむ時間革命（以上、太陽企画出版）、</p> <p>株式会社の法律実務、感性新時代の仕事術（ダイヤモンド社）、</p> <p>トラブル回避心得帖、整理力をつける（以上、日本経済新聞社）、</p> <p>中国貿易辞典（日本文化出版）、 監査役六法（日本監査役協会）、</p> <p>資格三冠王の大学合格作戦（旺文社）、中小会社の節税対策（有斐閣）、</p> <p>自己革命の技術（ごま書房）、相続と遺言（読売新聞社）、</p> <p>財産はどう分けるか、どうもらうか（文化創作出版社）、独学術入門（文庫本）（サンマーク出版）、</p> <p>黒川式・朝の使い方、これがベスト（大和出版）、勝てる仕事術（KKロングセラーズ）、</p> <p>英和・アメリカ法律用語辞典（PMC出版）、</p> <p>黒川式・24時間の知的時間術（HBJ出版局）、黒川式・悩み解消術（サンドケー）、</p> <p>頭にやさしい相続の本（同文書院）、税金が戻ってくる本（祥伝社）、</p> <p>資格三冠王の絶対受かる試験術（講談社）、驚異の時間革命77のヒント（成美堂出版）、</p> <p>「超速・情報脳」をつくる私のやり方（ごまブックス）、</p> <p>仕事と人生が10倍楽しくなる20代からの速学術（KKベストセラーズ）、</p> <p>できる人の「朝の時間」の使い方（大和書房）、</p> <p>掌握資訊轟家（『整理術』中訳）、追求效率的贏家（『仕事術』中訳）（以上、台湾英文雜誌社）、</p> <p>個人時間運用學入門（『黒川式・24時間の使い方』中訳）、効率術（『能率術』中訳）、有效讀書法（『読書術』中訳）、（以上、遠流出版公司）、</p> <p>事半功倍（『仕事術』中訳、上硯出版社）、工作術（『仕事術』中訳、世茂出版社）、</p> <p>節約時間輕鬆做個效率高手（『整理力をつける』中訳、財經傳訊出版社）、</p> <p>高効率英文學習技巧（『英語獨學術』中訳、新迪文化有限公司）、</p> <p>高質量讀書法（『読書術』中訳、新雨出版社）その他多数。新聞・雑誌（専門誌含む）連載なども。</p>

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年 11月 26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	黒田貴和（くろた たかかず）			写真欄（任意）
登録番号	31971	弁護士経験年数	11	
修習期（該当しない者は不要）	第57期	年齢（任意）	36	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 柏木総合法律事務所			
	（住所） 東京都港区愛宕1丁目3番4号 愛宕東洋ビル8階			
	（TEL. ） 03-5472-5050		（FAX. ） 03-5472-5077	
	（ホームページ） http://www.kashiwagi-law.co.jp/			
	（メールアドレス（任意）） kurota-t@kashiwagi-law.co.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	2002年 早稲田大学卒業 2004年 司法研修所（第57期）修了			
特に取り組んでいる業務・分野	コーポレートガバナンス、金商法分野（証券訴訟等）、倒産法分野			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	証券訴訟では、著名企業の有価証券報告書の虚偽記載による損害賠償請求訴訟（集団訴訟）に複数参加してきました。これらの経験から、企業の立場からの不祥事防止の視点に加え、投資者の視点に立ったアドバイスができればと考えております。			

任意 記載 事項	社内弁護士としての の経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、そ の企業名	
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職（政府 審議会委員など）	
	特に知見を有する 業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 27 年 11 月 21 日

氏 名	小 林 覚			写真欄（任意）
登録番号	19446	弁護士経験年数	30	
修習期（該当しない者は不要）	37	年齢（任意）	58	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 小林覚法律事務所			
	（住所） 東京都港区元赤坂 1-1-18 渡林元赤坂ビル 3階			
	（TEL. ） 03-6406-0128	（FAX. ） 03-3470-3122		
	（ホームページ） なし			
	（メールアドレス（任意））			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	昭和55年 早稲田大学法学部卒業 昭和57年 司法試験合格 昭和60年 司法修習終了， 弁護士登録（第二東京弁護士会）， 若林信夫法律事務所の勤務弁護士となる。 平成4年 同事務所パートナーとなる。 平成14年 駒澤大学法学部非常勤講師。 平成17年 小林覚法律事務所開設。			
特に取り組んでいる業務・分野	契約書作成・審査， 民事・商事・家事， 企業法務， 独占禁止法， 交通事故			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	ガバナンス， コンプライアンスと唱えることは簡単です。しかしながら， 個別事案において， それらの観点から， 当該事案の適否のみならず， 現在又は将来の他の同種案件への影響を考慮しながら対処することは， 困難が伴います。中小企業及び大企業の顧問弁護士として活動して来た経験を活かし， ガバナンス， コンプライアンスを中心として健全な企業活動と発展のために尽力します。			

任意記載事項		
	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	株式会社ショーワ
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	平成15年度東京三弁護士会交通事故処理委員会委員長 平成18年度第二東京弁護士会会規制定委員会委員長 第二東京弁護士会経済法研究会代表幹事（現在）
	公的な役職（政府審議会委員など）	保障事業審査会委員（国交省），人事院契約監視委員会委員，公益財団法人日弁連交通事故相談センター常務理事，公益財団法人自動車情報利活用促進協会理事，公益財団法人日本デザインナンバー財団評議員，東京地方裁判所鑑定委員
	特に知見を有する業界	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車製造販売業 ・自動車部品製造販売業 ・自動車保険業 ・信用金庫
	著書・論文・記事	<p>いずれも共著</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「独占禁止法の法律相談」（青林書院） ・「ペットの法律相談」（青林書院） ・「電子署名・認証—法令の解説と実務」（青林書院） ・「高齢者の生活・福祉の法律相談」（青林書院） ・「新保険法でこう変わる！告知義務から説明責任へ」（第一法規） ・「交通事故の法律相談」（青林書院） ・「Q&A自動車保険相談」（ぎょうせい） ・「お墓の法律Q&A」（有斐閣）

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	公認会計士
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	「Q & A 新会社法の実務」－ 新日本法規出版（共著） 「企業活動と民暴対策の法律相談」－ 青林書院（共著） 「くらしの法律知識」－ 清文社（共著）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日2015年11月26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏 名	権 田 光 洋			写真欄（任意）
登録番号	21222	弁護士経験年数	26年	
修習期（該当しない者は不要）	41期	年齢（任意）		
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 権田法律事務所			
	（住所） 東京都港区赤坂7-11-7 ヒルズ赤坂5階			
	（TEL. ） 03-3224-7118		（FAX. ） 03-3224-1753	
	（ホームページ）			
	（メールアドレス（任意））			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1987年 上智大学法学部法律学科卒業 1989年 司法研修所終了 弁護士登録 1989年 牛島法律事務所（現牛島総合法律事務所） 1994年 枝・権田法律事務所 1997年 権田法律事務所			
特に取り組んでいる業務・分野	裁判外紛争解決（ADR） 2001年 第二東京弁護士会仲裁センター仲裁人候補者（現職） 2003年～2007年 東京土地家屋調査士会境界紛争解決センター 紛争解決委員 2006年 東京地方裁判所民事第22部民事調停委員（現職） 2009年～2015年 行政書士ADRセンター東京 手続関与弁護士 2011年 原子力損害賠償紛争審査会 特別委員（現職） 2015年 行政書士ADRセンター東京 運営関与弁護士（現職）			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	裁判外紛争解決（ADR）の経験により培った事情聴取力、事案分析力、交渉力及び紛争解決力を生かしたいと思えます。			

任意 記載 事項	社内弁護士としての 経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、そ の企業名	
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職（政府 審議会委員など）	
	特に知見を有する 業界	
	著書・論文・記事	<p>「オンライン・ショッピングの法制度面に関する手引書」（1998年 コマースネットジャパン（共著））</p> <p>「企業間電子商取引の法制度面に関する手引書」（1999年 コマースネットジャパン（共著））</p> <p>「Electric Commerce under the Japanese Legal System」（1999年 コマースネットジャパン（共著））</p> <p>「Q&Aでわかるネットビジネス法律相談室」（2000年 日経ネットビジネス編（共著））</p> <p>「調停人養成教材・基礎編（2004年度版）」 http://www.jcaa.or.jp/training2004/index.html（共編）</p> <p>「調停人養成教材・中級編（2005年度版）」 http://www.jcaa.or.jp/training2005/index.html（共編）</p> <p>「調停を仕上げる-法律家との連携」（2006年 「JCAジャーナル」2006年10月号）</p> <p>「調停人養成教材2006年度版」 http://www.jcaa.or.jp/training2006/2006top..html （共編）</p> <p>「事業承継スタートライン あらかわ事業承継相談室」（2011年 東京商工会議所荒川支部（法律監修））</p> <p>「法律実務家が自主交渉援助型調停を学ぶ意義」（2014年 仲裁ADR法学会「仲裁とADR」Vol. 9）</p>

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月25日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	近藤 元樹			写真欄（任意）
登録番号	30481	弁護士経験年数	12	
修習期（該当しない者は不要）	56	年齢（任意）	39	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 近藤元樹法律事務所			
	（住所） 東京都中央区銀座5-6-12 みゆきビル6階			
	（TEL. ） 03-6311-8728		（FAX. ） 03-6311-5227	
	（ホームページ） http://kondolaw.tokyo/			
	（メールアドレス（任意））			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1999 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 2003 司法修習終了 弁護士登録 2003-2006 三宅・山崎法律事務所勤務 2006-2011 中山・男澤法律事務所勤務 2011-2015 新保・高崎法律事務所勤務 2015 近藤元樹法律事務所 開設			
特に取り組んでいる業務・分野	人事労務、事業再生、IT			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	リスクの回避や不祥事の防止に偏することなく、法律実務家として会社の健全かつ果敢な意思決定を法的側面から後押しし、中長期的な企業価値の向上に貢献したいと思います。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	「女性雇用実務の手引」共著・新日本法規出版 「D1-Law.com 要件事実体系 一般民事編（労働基準法）」共著・新日本法規出版 「Q&A 解雇・退職トラブル対応の実務と書式」共著・新日本法規出版 「会社分割における労働契約承継手続」労働法令通信2236号

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	坂井雄介			
登録番号	30441	弁護士経験年数	13年目	
修習期（該当しない者は不要）	56期	年齢（任意）	41	
		性別	男性	

事務所連絡先	（事務所名） 銀座中央総合法律事務所		
	（住所） 〒104-0061 東京都中央区銀座3-7-2 オーク銀座ビル7階		
	（TEL. ） 03-6803-0785		（FAX. ） 03-6803-0786
	（ホームページ） 現在作成中		
	（メールアドレス（任意）） sakai@ginza-chuo.com		

経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1997年3月 中央大学法学部法律学科卒業 2002年9月 司法修習修了 2002年10月 弁護士登録（木挽町総合法律事務所入所） 2011年12月 木挽町総合法律事務所パートナー就任 2014年7月 銀座榎の木法律事務所に改名・移転 2015年9月 銀座中央総合法律事務所開設・同事務所パートナー就任
---	--

特に取り組んでいる業務・分野	第二東京弁護士会経済法研究会に加入し（加入13年目）、毎月の勉強会に出席し、時には発表するなどして、独占禁止法の勉強を続けています（弁護士会での独禁法の基礎講座の講師経験もあり）。また、仲裁センター運営委員会副委員長として、交渉技術・調停技術の研鑽に務めているほか、裁判によらない迅速な解決方法であるADRの利用促進に向けた活動をしています。
----------------	---

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	
---	--

どのような貢献ができるかについての抱負	私は、これまで、上場企業（鉄道会社、不動産会社、百貨店、製薬会社）で多くの法律相談を受け、交渉・訴訟等により問題を解決してまいりました。また、外部通報窓口となり、その間、何件かの通報を受けたこともあります。こうした多種多様な上場企業での相談や紛争解決の経験から、会社経営の妥当性・適法性に対して鋭い感覚を持っていると思っております。第三者的な立場から、役員となった会社の経営内容の妥当性・適法性を事前にチェックし、疑問点や問題点があれば積極的に意見を述べるなどして、適正な会社運営のために貢献することができます。
---------------------	--

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	<ul style="list-style-type: none"> ・第二東京弁護士会経済法研究会会員（幹事） ・第二東京弁護士会仲裁センター運営委員会委員（副委員長）
	公的な役職（政府審議会委員など）	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力損害賠償紛争審査会特別委員（文部科学省） ・筆界調査委員（東京法務局）
	特に知見を有する業界	<ul style="list-style-type: none"> ・某鉄道会社の法律相談を担当し、月に1回、当該企業に赴いて相談業務を行っていたほか、日々の電話相談やクレーム対応を行っていた経験がありますので、鉄道業界の知見があります。 ・某製薬会社のIRB（治験審査委員会）と人組織倫理委員会の委員を6年間続けておりましたので、製薬業界の知見もあります。 ・建設会社の案件（建築紛争や談合事件）を扱ったこともあるため、建設業界に対する知見もあります。
著書・論文・記事	<ul style="list-style-type: none"> ・「建設業者のための独占禁止法入門」共著（清文社、平成21年8月） ・「平成25年改正でこう変わる！独禁法実務の新ポイント 第2回」共著（ビジネス実務2014年8月号） ・「要点解説 民法改正」共著（清文社、平成26年12月） ・（季刊）「建設業の経理」（建設産業経理研究機構）において「全社で学ぼう！知っておきたい法律知識」を連載 	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015 年 11 月 24 日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	榊原美紀			写真欄（任意）
登録番号	31156	弁護士経験年数	18年	
修習期（該当しない者は不要）	49期	年齢（任意）		
		性別	女性	
事務所連絡先	（事務所名） パナソニック株式会社			
	（住所） 東京都港区東新橋1-5-1 パナソニック東京汐留ビル			
	（TEL. ） 03-3574-5647		（FAX. ） 03-3574-5676	
	（ホームページ） http://www.panasonic.com/jp/home.html			
	（メールアドレス（任意））			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1992年3月 神戸松陰女子学院大学文学部卒業 1997年4月 司法研修所終了・弁護士登録（大阪弁護士会） 1997年4月 センチュリー法律事務所（～2002年8月まで） 2000年3月 神戸大学大学院法学研究科修士課程修了 2001年6月 ボストン大学ロースクール修士課程修了 2002年2月 米国カリフォルニア州司法試験合格 2002年9月 フレッシュフィールドズブルックハウスデリンガー法律事務所（第二東京弁護士会、～2003年2月） 2003年10月 パナソニック株式会社（～現在）			
特に取り組んでいる業務・分野	知的財産権法、独占禁止法			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	なし			
どのような貢献ができるかについての抱負	企業内弁護士としての10年以上の経験、法務部門以外の複数部門に所属した経験を活かして、事業戦略に沿った法務経営			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	1999年～2000年まで、化学系メーカーの法務部門に、週1回の頻度で出向。 2003年10月より、パナソニック株式会社で社内弁護士
上場企業の顧問先があるときは、その企業名		
外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	1997年以降、継続して渉外案件の取扱経験豊富	
弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	米国カリフォルニア州弁護士資格を保有	
日弁連及び二弁での主な役職		
公的な役職（政府審議会委員など）	2014年 内閣府 独占禁止法審査手続に関する懇談会 委員 2014年 日本組織内弁護士協会理事・同協会広報渉外委員会委員長（現） 2014年 文化審議会著作権分科会著作物等の適切な保護と利用・流通に関する小委員会委員（現）	
特に知見を有する業界		
著書・論文・記事	「最新 不正競争関係 判例と実務」 民事法研究会 2000年5月（共著） 「最新 不正競争関係 判例と実務 第二版」 民事法研究会 2003年6月（共著） 「新時代のwork front 開拓者たち」 Lawyer's Magazine 2009年11月号 「連載 法曹人の新しいフィールド「ロビイストという仕事」 自由と正義（日本弁護士会） 2012年 「特集 著作権法はビジネスの足かせか」 BUSINESS LAW JOURNAL 2012年6月号 「特集 民法改正の学び方」 ビジネス法務（中央経済社） 2012年9月号 「特集 海外案件のスピード&効率アップ術」 ビジネス法務（中央経済社） 2014年3月号 「イノベーション・コンテンツ大国を目指す日本が実現すべきクラウド時代の著作権制度」 ジー・スフィア 2014年8月号 「特集 研究会に行こう 今、最も旬なダイバーシティー研究会に是非ご参加を！」 日本組織内協会会報誌 2015年11月 「企業のための弁護士活用術」 日本加除出版 2015年11月（共著）	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015 年 11月 20日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏 名	坂本 朋博			写真欄（任意）
登録番号	36010	弁護士経験年数	8年	
修習期（該当しない者は不要）	旧60期	年齢（任意）	52歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 坂朋法律事務所			
	（住所） 東京都千代田区麹町2-4 麹町鶴屋八幡ビル9階			
	（TEL. ） 03-6268-9231		（FAX. ） 03-6268-9232	
	（ホームページ） http://www.sktmlaw.com			
	（メールアドレス（任意）） sakamoto@sktmlaw.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1987年一橋大学商学部卒業、1987年株式会社東京銀行（現、株式会社三菱東京UFJ銀行）入行、1996年KPMGセンチュリー監査法人（現、有限責任あずさ監査法人）入所、2000年公認会計士登録、2007年司法研修所終了、2007年弁護士登録、2007年三井法律事務所入所、2012年坂朋法律事務所開設			
特に取り組んでいる業務・分野	企業法務（会社法、金融商品取引法、労働法、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスク・マネジメント等）			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	社外取締役（JASDAQ市場上場、株式会社夢真ホールディングス、2016年12月迄）、社外監査役（韓国KOSDAQ市場上場、SBI AXES株式会社、2017年6月迄）			
どのような貢献ができるかについての抱負	弁護士として企業法務を中心に今まで従事してきており、会社法分野に特に強みを有している。また公認会計士の資格を有していることから財務・経理・監査の見聞もあり、会計監査を通じて数々の上場企業の内部統制を見てきた経験も豊富である。以上の背景から社外役員に就任した場合には、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントに関する有益なアドバイスが可能であると考えている。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	公認会計士（2000年登録）
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	金融業界
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	澤田繁夫			写真欄（任意）
登録番号	31199	弁護士経験年数	12年	
修習期（該当しない者は不要）	第56期	年齢（任意）	48歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 東京虎ノ門法律事務所			
	（住所）東京都港区虎ノ門三丁目5番1号 虎ノ門37森ビル			
	（TEL. ） 03-6450-1661		（FAX. ） 03-6450-1662	
	（ホームページ） http://www.t-toranomonlaw.com/			
	（メールアドレス（任意）） sawada@t-toranomonlaw.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	平成03年03月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 平成05年03月 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了 平成13年11月 司法試験合格 平成15年12月 司法研修所終了 平成15年12月 東京弁護士会登録 平成15年12月 さくら共同法律事務所入所 平成18年01月 第二東京弁護士会へ登録替え 平成18年01月 東京虎ノ門法律事務所入所 平成24年01月 東京虎ノ門法律事務所所長就任			
特に取り組んでいる業務・分野	労働法分野、危機管理・コンプライアンス体制構築			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	・ 非上場 日本中央研究所株式会社 監査役 任期4年（就任日：平成27年8月26日重任） ・ 上場 北川工業株式会社 監査役 任期4年（就任日：平成27年6月25日）			
どのような貢献ができるかについての抱負	会社役員をはじめ、社員との信頼関係構築を心掛け、社外役員として貢献できる環境整備を行う。そのうえで、取締役会への出席、役員や社員との対話などを通じて会社の情報を収集し、工場見学等を行い事業への理解を深め、社内で法的に問題となりそうな点や新法対応などをいち早く察知し、その会社ごとに適当な方法を模索したうえで改善を図る。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	4社。企業名については非公表。
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	渉外案件については、所内外の日本国弁護士、カリフォルニア州弁護士及び翻訳会社と協力提携関係を構築しており、それら関係を適宜利用のうえ、契約書チェック、法的紛争に関する示談交渉等を行っている。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	「実践 民事弁護の基礎 - 訴え提起までにすべきこと -」（監修：小島武司、著作：飯島澄雄、須藤正彦、大澤恒夫、澤田繁夫、仁木恒夫）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	篠島正幸			
登録番号	26918	弁護士経験年数	16	
修習期（該当しない者は不要）	51	年齢（任意）	44	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） リンク総合法律事務所			
	（住所） 東京都千代田区麹町4丁目7番 麹町パークサイドビル3階			
	（TEL. ） 03-3515-6681		（FAX. ） 03-3515-6682	
	（ホームページ） http://www.h4.dion.ne.jp/~kito/			
	（メールアドレス（任意）） snjmwid@deluxe.ocn.ne.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	平成8年3月 一橋大学法学部 卒業 平成11年3月 司法研修所修了 平成11年4月 西銀座法律事務所 所属 平成21年6月 金融庁 公認会計士監査審査会（任期付公務員） 平成23年8月 日弁連客員研究員としてニューヨーク大学へ留学（1年間） 平成24年10月 リンク総合法律事務所 所属 平成25年9月 原子力紛争解決センター仲介委員就任			
特に取り組んでいる業務・分野	一般民商法のほか、特に情報セキュリティ、個人情報保護、消費者団体訴訟がある。公認会計士監査審査会においては監査法人の検査を行うにあたり、個人情報保護・情報セキュリティ分野のほか、内部統制の一部につきコンプライアンスチェックを行った。また、ニューヨーク大学においてはクラスアクション訴訟を中心に集団訴訟手続を研究した。			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	情報セキュリティに関する知識は企業コンプライアンスには不可欠なものであるが、当職は民商法に関する訴訟手続を中心に執務を行ってきたことから訴訟実務を前提とした紛争予防・リスク管理の相談対応を得意としている。対応した顧客の業種も出版や製造等種々にわたるため、各企業の特性に応じた知識を幅広く有している。加えて、とある企業の粉飾事件を長年にわたり手がけたこと、これを前提に公認会計士・監査審査会において監査法人の検査を行ってきたことから、会計監査及び内部統制監査については一定の知識を有している。そのため、特に会計監査人と共同した監査業務を通じてコンプライアンスチェック・コーポレートガバナンスの維持発展に貢献できると考えている。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経歴	留学経験あり。米国におけるクラスアクション訴訟と並行的に我が国で提起されている民事訴訟について米国と連携しつつ担当している。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	平成11年～現在 第二東京弁護士会 消費者問題対策委員会 電子情報部会所属 平成19年7月～ 日弁連コンピュータ委員会所属（～23年3月） 第二東京弁護士会 電子情報ネットワーク法研究会立ち上げ・所属 平成25年6月～ 第二東京弁護士会綱紀委員会所属 平成27年10月～ 日弁連業務改革委員会ITプロジェクトチーム所属
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	共著「インターネット消費者相談Q&A」第4版（第二東京弁護士会消費者問題対策委員会編・民事法研究会） 共著「法律家のためのITマニュアル」新訂版（日本弁護士連合会 弁護士業務改革委員会編著・第一法規）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月25日

注：(任意)とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	清水 京子			写真欄(任意)
登録番号	19867	弁護士経験年数	30年	
修習期(該当しない者は不要)	38期	年齢(任意)		
		性別	女性	
事務所連絡先	(事務所名) 青山南法律事務所			
	(住所) 東京都世田谷区中町4-27-10 HOUSE JO 101			
	(TEL.) 03-6432-3787		(FAX.) 03-6432-3788	
	(ホームページ)			
	(メールアドレス(任意)) aoyamaminami-s@iaa.itkeeper.ne.jp			
経歴	(出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書) 昭和56年3月早稲田大学法学部卒業、昭和61年3月司法研修所終了、昭和61年4月弁護士登録、西岡法律事務所、四谷の杜法律事務所等を経て現在、平成27年10月から東京地方裁判所民事調停官(非常勤裁判官)			
特に取り組んでいる業務・分野	一般民事(交通事故等の損害賠償、不動産取引、家事事件など)			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その(上場・非上場の別、会社名、任期)				
どのような貢献ができるかについての抱負	特定の業界や企業内の常識ではなく、一般社会の平均的な感覚に従って気づいたことを申し述べることが求められている場合には、お役に立てると考えております。			

任意記載事項	社内弁護士としての 経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、その企 業名	
	外国語の能力(特別 会員の場合は日本語 その他の能力)及び 渉外案件の取扱 の経験	
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職(政府審 議会委員など)	
	特に知見を有する業 界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年 11月 26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	清水 潔 (シミズ キヨシ)			
登録番号	47913	弁護士経験年数	約3年	
修習期（該当しない者は不要）		年齢（任意）	65	
		性別	男性	

事務所連絡先	（事務所名） みのり総合法律事務所		
	（住所） 〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12 チュリス赤坂1204		
	（TEL.）	03-3583-3226	（FAX.） 03-3583-3227
	（ホームページ） http://minorilaw.jp/		
	（メールアドレス（任意）） shimizu@minorilaw.com		

経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1975年 東京大学法学部卒業、文部省入省、司法試験合格 1981年 英国SERC (Science & Engineering Research Council) 出向 1983年 鹿児島県教育委員会 学校教育課長 1999年 文部省 会計課長 2000年 文部省 大臣官房審議官(高等教育担当) 2004年 文部科学省 研究復興局長 2006年 文部科学省 高等教育局長 2008年 文部科学省 生涯学習政策局長 2010年 文部科学事務次官(2012年1月まで) 2012年 明治大学研究・知財戦略機構
---	---

特に取り組んでいる業務・分野	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の組織運営 特に大学のガバナンスとコンプライアンス ・研究体制、産学連携など 高等教育、科学技術政策とその具体化
----------------	--

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	なし
---	----

どのような貢献ができるかについての抱負	なし
---------------------	----

任意 記載 事項	社内弁護士としての 経歴	なし
	上場企業の顧問先 があるときは、そ の企業名	なし
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	1件
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	なし
	日弁連及び二弁で の主な役職	なし
	公的な役職（政府 審議会委員など）	原子力損害賠償専門部会
	特に知見を有する 業界	大学・学校法人の運営、経営
	著書・論文・記事	<ul style="list-style-type: none"> ・「概説・高等教育論入門」（文部科学教育通信に連載中） ・「教育法令コンメンタール第1巻」、「教育法令コンメンタール第7巻」（分担執筆）（第一法規） ・「教育制度と学校システム」（週刊教育資料） ・「英国における研究カウンシル制度について」（日本学術振興会）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月24日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	清水 琢磨（しみず たくま）			
登録番号	29809	弁護士経験年数	13年	
修習期（該当しない者は不要）	第55期	年齢（任意）	40歳	
		性別	男性	

事務所連絡先	（事務所名）法律事務所イオタ		
	（住所）〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-10 虎ノ門桜田通ビル9階		
	（TEL. ）03-3593-3327（直通） ／-3321（代表）		（FAX. ）03-3593-3331
	（ホームページ） http://www.iota-law.jp		
	（メールアドレス（任意）） tas@iota-law.jp		

経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1997年3月 慶應義塾大学法学部法律学科 卒業 2000年10月 司法試験合格 2001年4月 司法研修所入所（第55期） 2002年10月 弁護士登録、あさひ・狛法律事務所 国際部門に入所 2004年 エンターテインメント・ロイヤーズ・ネットワーク会員 2005年～06年慶應義塾大学法科大学院（ロースクール）アカデミックアドバイザー 2007年4月 法律特許事務所イオタ（現 法律事務所イオタ）を開設 2008年 第二東京弁護士会弁護士業務センター幹事就任 2011年 三田法曹会幹事（副幹事長）就任 2012年4月 慶應義塾大学法学部法律学科非常勤講師（民法演習） 2012年4月 医療法人（宮崎県）監事就任 2012年4月 第二東京弁護士会倒産法研究会会員 2013年1月 医療機関治験審査委員会委員就任 2014年3月 鋸南町保田漁業協同組合 員外理事就任 2014年10月 医療法人（千葉県）社員就任 2014年10月 株式会社シーアールイー（東証2部上場）社外監査役就任 2015年10月 株式会社シーアールイー（東証2部上場）社外取締役（監査等委員）就任
--	--

特に取り組んでいる業務・分野	一般企業法務、各種M&A関連案件（法務DD、各種契約書作成等）、事業再生案件（特徴的なものとして医療機関の再建）、コーポレート・ガバナンス（内部統制システムの構築を含む。）、エンターテインメント法務関連及び各種一般民事訴訟等。
----------------	---

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	株式会社シーアールイー（東証2部上場）社外取締役（監査等委員）就任 任期は2年。
---	---

どのような貢献ができるかについての抱負	顧問弁護士と社外役員の決定的な差は、取締役会に出席するか否かという点だと認識しています。上場会社の場合、社長が自ら顧問弁護士に法律相談をすることはほぼありません。そのため、本来、法的アドバイスを踏まえていなければならないマネジメントが、法律家のコメントから一番遠くなってしまうという「逆ざや現象」が起きることが少なくありません。 しかし、私が社外役員に就任した場合は、マネジメントに一番近い法律家として、マネジメントに対して、適切な法的アドバイスを提供し、結果として最良のコンプライアンス経営を達成できるように心がけます。実際、現在社外役員を務めている会社においては、結果として、取締役会において、このようなアドバイスが提供できており、コンプライアンス経営の一助となっていると自負しております。
---------------------	--

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	完全なる社内弁護士としての経歴はありませんが、以前の勤務先弁護士から出向形式でパートタイムで企業に出向していた時期はあります。
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	上場企業の顧問先企業が数社あります（ただし、個別の会社名は控えさせていただきます。）。
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	外国語：英語（但し、海外の弁護士資格は保有していないため、業務上は利用していません。） 渉外案件の取扱い経験：あります。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	海事補佐人
	日弁連及び二弁での主な役職	第二東京弁護士会弁護士業務センター幹事、第二東京弁護士会合同図書館委員会等
	公的な役職（政府審議会委員など）	慶應義塾大学法学部法律学科非常勤講師（民法）
	特に知見を有する業界	各種IT企業、医療、介護、不動産及びレジャー産業（ホテル・ゴルフ）等。もともと、自分自身が幅広い知見を有していると自負しており、幅広い業種に対応させていただくことが可能です。
	著書・論文・記事	日経マイカル開発「病院再生—戦略と法務—」（共著）、中央経済社「会社更生手続のすべて」（共著）及び中央経済社「新破産法のすべて」（共著）、商事法務「新版再生計画事例集」（共同執筆及び資料提供）、中央経済社「旬刊経理情報」（「ビジネス実務相談室」を連載中）、週刊ダイヤモンド「よろず法律相談所」連載、「仮差押え・仮処分・仮登記を命ずる処分」（きんざい）及び第一法規「製造物責任・企業賠償責任Q&A」（編集委員、共著）等。

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 H27 年 12 月 2 日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏 名	清水 夏子	写真欄（任意）													
登録番号	33020	弁護士経験年数	10年												
修習期（該当しない者は不要）	58期	年齢（任意）													
		性別	女												
事務所連絡先	（事務所名） 清水・新垣法律事務所														
	（住所）東京都港区新橋四丁目9番12号904														
	（TEL. ） 03-3435-1177	（FAX. ） 03-3435-1178													
	（ホームページ） http://www.sa-lawoffice.com/														
	（メールアドレス（任意））														
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">H 9年</td> <td>明治大学政治経済学部政治学科卒業</td> </tr> <tr> <td>H 13年</td> <td>司法試験合格</td> </tr> <tr> <td>H 15年</td> <td>司法研修所終了</td> </tr> <tr> <td>H 15年</td> <td>銀座通り法律事務所入所</td> </tr> <tr> <td>H 22年</td> <td>清水直法律事務所入所</td> </tr> <tr> <td>H 24年</td> <td>清水・新垣法律事務所開設</td> </tr> </table>			H 9年	明治大学政治経済学部政治学科卒業	H 13年	司法試験合格	H 15年	司法研修所終了	H 15年	銀座通り法律事務所入所	H 22年	清水直法律事務所入所	H 24年	清水・新垣法律事務所開設
H 9年	明治大学政治経済学部政治学科卒業														
H 13年	司法試験合格														
H 15年	司法研修所終了														
H 15年	銀座通り法律事務所入所														
H 22年	清水直法律事務所入所														
H 24年	清水・新垣法律事務所開設														
特に取り組んでいる業務・分野	倒産・企業再建・M&A・企業法務														
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）															
どのような貢献ができるかについての抱負	<p>危機状態に陥ってしまった会社の法的整理、私的整理等倒産・企業再建に携わった経験を生かし、どのような場合に会社は危機に瀕するかを意識しながら、また、粉飾決算の事例も多数拝見していますので、単に法的観点からの意見だけでなく、財務面を始め経営全般に関し、会社が危機に直面しないよう予防的な意見・アドバイスをし、会社の発展に寄与して参りたいと思います。</p> <p>また、従前所属していた法律事務所にて、東証一部上場企業数社の顧問業務等を担当し、株主総会対策、コンプライアンス対策、取締役会の出席、その他幅広く法務の対応を行ってきた経験がありますので、上場企業求められる問題意識、生じやすいトラブル等を把握しながら会社に貢献させていただけると思います。</p>														

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	「民事再生の手引き」（共著・税務経理協会）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年 11月 27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	清水 政彦			写真欄（任意）
登録番号	30519	弁護士経験年数	12年	
修習期（該当しない者は不要）	56期	年齢（任意）	36歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 笹笥町法律事務所			
	（住所） 東京都港区南青山二丁目2-15 ウィン青山9階			
	（TEL. ） 03-6869-8499		（FAX. ） 03-6800-3710	
	（ホームページ）			
	（メールアドレス（任意）） mshimizu@tansulaw.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	2002年3月東京大学経済学部卒 2003年10月司法修習56期修了 2003年10月三井安田法律事務所入所 2014年4月笹笥町法律事務所設立			
特に取り組んでいる業務・分野	金融商品取引法関連（証券関係コンプライアンス業務）、会社法関連法務			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	該当なし			
どのような貢献ができるかについての抱負	弁護士登録依頼一貫して金融法務を専門としておりますので、金融関連企業のコンプライアンス業務については概ね対応可能かと思います。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	証券、ファンド
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	清水 豊（しみず ゆたか）	写真欄（任意）	
登録番号	28996	弁護士経験年数	15年目
修習期（該当しない者は不要）	54期	年齢（任意）	43
		性別	男
事務所連絡先	（事務所名） 東京丸の内法律事務所		
	（住所） 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル225区		
	（TEL. ） 03-3213-1801		（FAX. ） 03-3216-2035
	（ホームページ） http://www.tmlo.jp/		
	（メールアドレス（任意）） y-shimizu@tmlo.jp		
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	平成10年 東京大学法学部（私法コース）卒業 平成13年 司法研修所終了 東京丸の内法律事務所所属 平成23年 東京丸の内法律事務所パートナー就任		
特に取り組んでいる業務・分野	企業法務（特に労務、コンプライアンス） IT関連法務、知的財産権法務 企業再建（会社更生、民事再生、事業再生ADR、私的整理等）		
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	株式会社シバタ（非上場） 社外監査役（平成26年～平成30年）		
どのような貢献ができるかについての抱負	私は、これまでに、企業法務、知的財産権、企業再建についてを専門分野とし、企業内での人事・経営・社則等に関わる様々な問題に対して、法律家の立場から企業の皆様と共に取り組んで参りました。 特に事業再生の分野では、負債総額1000億円以上の上場企業から負債総額1億円程度の中小企業まで約50社の案件に関与し、社内ガバナンス、金融機関をはじめとする債権者との交渉、スポンサー等の利害関係人との交渉等を行って参りました。財務状況や、企業の規模や業種に応じた具体的な事情を理解し、経営者の方々のニーズを的確にくみ取ることの重要性を実感しております。 私は、これらの経験を活かし、社外役員としてお役に立てるよう、全力を尽くします。		

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	第二東京弁護士会 常議員（平成22年） 第二東京弁護士会 倒産法研究会所属
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	会社法、労働法、著作権法、倒産・事業再生関連法規
	著書・論文・記事	「著作権早わかり講座第20回 データベースの著作権」（会社法務A2Z 2013年9月号） 「著作権早わかり講座第9回 ライセンス元が倒産した！ ライセンス契約はどうなる？」（会社法務A2Z 2012年10月号） 「公職選挙法・現状の選挙運動規制について」（自由と正義2008年4月号） 「Q & A 情報開示・インサイダー取引規制の実務」（社団法人金融財政事情研究会2010年） 「速引例解 会社法」（共著・きんざい 2006年 http://store.kinzai.jp/book/10865.html ） 「法人格否認の法理と実務」（共著・新日本法規 2003年）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	鈴木 敏彦			写真欄（任意）
登録番号	35074	弁護士経験年数	9年	
修習期（該当しない者は不要）	35期	年齢（任意）	60	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 弁護士法人霞門法律事務所			
	（住所） 〒105-0004 東京都港区新橋1-18-21 第一日比谷ビル4階			
	（TEL. ） 03-5501-3681		（FAX. ） 03-5501-3688	
	（ホームページ） http://kamon-law.jp/			
	（メールアドレス（任意））			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	昭和54年3月 中央大学法学部法律学科卒業 昭和56年4月 司法修習生（第35期） 昭和58年4月 東京地検検事・徳島地検・千葉地検・金沢地検・浦和地検・山形地検三席検事・秋田地検次席検事・東京地検交通部副部長・横浜地検交通部長 平成19年4月 明治学院大学法科大学院教授 平成19年4月 弁護士登録 平成23年4月 明治学院大学法学部教授			
特に取り組んでいる業務・分野	刑事事件・外国人関連			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	24年間の検事時代に税務、知的財産、交通関係事件等に携わった経験を踏まえ、裁判員裁判を含む刑事事件弁護士に加えて、政治資金規正法監査人公認不正検査士などの監査アドバイス、外国人の入管関係などの相談業務を受けている。刑事分野については、明治学院大学法学部の教授として指導している。 外国人労働者への手当て、税務監査、刑事事件などの観点からの助言によって貢献したい。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英語・ドイツ語・韓国語
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	登録1級建設業経理士、政治資金規正法監査人公認不正検査士、
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年 11月 26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	砂坂 英之			写真欄（任意）
登録番号	21764	弁護士経験年数	25年	
修習期（該当しない者は不要）	42期	年齢（任意）	53	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 長島・大野・常松 法律事務所 （住所） 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー （TEL. ） 03-6889-7140 （FAX. ） 03-6889-8140 （ホームページ） http://www.noandt.com （メールアドレス（任意）） hideyuki_sunasaka@noandt.com			
経歴	学歴 1988年 東京大学法学部 卒業（法学士） 1990年 司法研修所 課程修了（第42期） 1995年 米国Columbia Law School 卒業（LL.M.） 職歴 1990年 常松・築瀬・関根法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所）入所（アソシエイト） （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書） 1995年 Winthrop, Stimson, Putnam & Roberts（現Pillsbury Winthrop Shaw Pittman LLP）New Yorkオフィス勤務（Foreign Attorney）（～1996年） 1996年 常松・築瀬・関根法律事務所復帰 1998年 同事務所パートナー就任 2000年 合併により、長島・大野・常松 法律事務所 パートナー（～現在） 2007年 慶應義塾大学法科大学院 教授（企業金融法、金融法務ベーシック・プログラム、金融法務ワークショップ・プログラム担当）（～2010年）			
特に取り組んでいる業務・分野	企業法務、金融商品取引法			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	なし			
どのような貢献ができるかについての抱負	25年にわたり企業法務に従事してまいりました。コンプライアンスが重視されるようになった企業経営のお手伝いを十分に果たせるよう精進する所存であります。			

任意 記載 事項	社内弁護士としての 経歴	なし
	上場企業の顧問先 があるときは、そ の企業名	
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	英語 渉外案件の取扱い経験：多数
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	ニューヨーク州弁護士
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職（政府 審議会委員など）	
	特に知見を有する 業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日2015年11月25日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	高石 秀 樹			
登録番号	29784	弁護士経験年数	14年	
修習期（該当しない者は不要）	55期	年齢（任意）	42歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 中村合同特許法律事務所			
	（住所） 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル6階			
	（TEL. ） 03-3211-3437		（FAX. ） 03-3214-6367	
	（ホームページ） http://www.nakapat.gr.jp/japanese/professionals/2000/02/post_30.html			
	（メールアドレス（任意）） h_takaishi@nakapat.gr.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	東京工業大学工学部卒業 東京工業大学大学院理工学研究科精密機械工学専攻工学修了 司法試験合格(2000年) 司法修習終了(2002年) 弁護士登録（所属 第二東京弁護士会）(2002年) 中村合同特許法律事務所入所(2002年) 弁理士登録(2005年) デューク大学ロースクール 法学修士(LL.M.) (2010年) 米国カリフォルニア州弁護士(2011年) 米国パテント・エージェント試験合格(2011年) 中村合同特許法律事務所パートナー(2014年~)			
特に取り組んでいる業務・分野	特許法、知的財産法、会社法			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	なし			
どのような貢献ができるかについての抱負	特許法、知的財産法の観点を含めた貢献が可能であると考えます。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	なし
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	当事務所としては多数。
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	California州弁護士資格あり。 渉外案件は事務所としては多数。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	弁理士、California州弁護士
	日弁連及び二弁での主な役職	日本弁理士会（2005年～） 中央知財研究所（2013年～） 特許委員会（2012年～） 副委員長（2014年～） 弁護士知財ネット（2005年～）
	公的な役職（政府審議会委員など）	なし
	特に知見を有する業界	製造業、その他知的財産権を重視している業界、会社
	著書・論文・記事	http://h-takaishi.wix.com/hideki-takaishi#cv/c18h9 「知的財産権判例要旨集」(共著)(新日本法規、2003年) 「判例体系 知的財産権法」(共著)(第一法規、2006年) 「特許紛争の決め手となる『進歩性』判断の最新動向」ビジネス法務2007年2月号(共著)(中央経済社、2007年) 「企業法務の基本(知的財産法分野)」ビジネス法務2007年6月号、7月号(中央経済社、2007年) 「企業法務の基本(知的財産法分野)」ビジネス法務2008年3月号(中央経済社、2008年) 「要件事実データベース(特許権)」(共著)(第一法規、2007年) 「特許法29条1項柱書の「発明」性について判断した裁判例(特許法2条1項「自然法則を利用した・・・」の意義)」AIPPI・JAPAN月報Vol.53 No.12(AIPPI・JAPAN、2008年) 「特許請求の範囲の訂正における『実質的変更』の判断基準」(共著)パテント誌2009年12月号(日本弁理士会) 「『数値限定』発明の進歩性判断」パテント誌2010年3月号(日本弁理士会) 「Interpretation of the technical scope of the invention where a negative expression is included in the claim, by considering descriptions in the specification where two or more "effect"s are written: "Rice Cake" Case (Case No. 2011 (Ne) No. 10002)」AIPPI Vol.37 No.2(AIPPI・JAPAN、2012年) Good Choice -Law in Daily Life- - 日常生活の法律(共著)(成美堂、2013年) 「特許裁判例事典」(中央経済社、2014年) 「『発光ダイオードモジュールおよび発光ダイオード光源』(訂正請求)事件」(共著)、「『性的障害の治療におけるフリバンセリンの使用』事件」(共著)、「『カルベジロール』事件」(共著)知的財産訴訟の現在(有斐閣、2014年) 「発明の詳細な説明において、実施例と別に一般論として『効果』等を具体的に詳細に記載することの功罪」パテント別冊(日本弁理士会中央研究所、2014年12月)

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	高木一嘉					
登録番号	21745	弁護士経験年数	25			
修習期（該当しない者は不要）	42期	年齢（任意）	57			
		性別	男性			
事務所連絡先	（事務所名） 高木一嘉法律事務所					
	（住所） 〒105-0004 東京都港区新橋1-16-6 新橋柳屋ビル4階					
	（TEL.） 03-3580-5831		（FAX.） 03-3580-5687			
	（ホームページ）					
（メールアドレス（任意） kazu3333@sepia.ocn.ne.jp						
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 昭和53年3月 平成2年3月 平成8年10月 平成17年4月 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 早稲田大学卒業 司法修習終了 大谷・高木法律事務所開設 現事務所開設 </td> </tr> </table>				昭和53年3月 平成2年3月 平成8年10月 平成17年4月	早稲田大学卒業 司法修習終了 大谷・高木法律事務所開設 現事務所開設
昭和53年3月 平成2年3月 平成8年10月 平成17年4月	早稲田大学卒業 司法修習終了 大谷・高木法律事務所開設 現事務所開設					
特に取り組んでいる業務・分野	医療紛争をはじめとする損害賠償請求分野（交通事故・名誉毀損等）					
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）						
どのような貢献ができるかについての抱負	紛争解決への道筋を法的観点から助言等を行うとともに、紛争予防のための体制作りにも貢献したいと考えます。					

任意 記載 事項	社内弁護士としての の経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、そ の企業名	
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職（政府 審議会委員など）	
	特に知見を有する 業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月24日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	高橋喜一			
登録番号	38791	弁護士経験年数	7年	
修習期（該当しない者は不要）	61	年齢（任意）	44	
		性別	男	
事務所連絡先	コスモポリタン法律事務所			
	東京都豊島区東池袋4-23-17 田村ビル6階			
	03-5927-1520		03-5927-1575	
	https://www.bengo4.com/tokyo/a_13116/l_128290/			
	kiichi.t@cosmo-law.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	<p><学歴> 1993年 慶應義塾大学経済学部卒 2007年 琉球大学法務研究科修了</p> <p><職歴> 1993年 住友不動産株式会社入社 2000年 チェース・マンハッタン銀行（現・JPモルガン・チェース銀行）入行 2003年 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 2007年 ドイツ証券株式会社入社、司法試験合格 2008年 司法研修所終了、弁護士登録（第二東京弁護士会） 2010年 豊島区行政情報公開・個人情報保護審議会委員</p>			
特に取り組んでいる業務・分野	企業法務全般。中でも、企業の誹謗中傷対策、クレーム処理、債権回収、労務問題に関する依頼が多く、最近では知的財産関連紛争、システム開発紛争に関する依頼、相談も増えています。			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	株式会社コスモポリタン・リーガルテック（非上場）代表取締役（現職） （参考）2012年～2014年株式会社キュービスト（現JASDAQ上場企業の100%子会社）社外監査役			
どのような貢献ができるかについての抱負	<p>弁護士登録前に日米欧の大企業での勤務を経験し、多様な企業文化を吸収した後、弁護士登録後は一貫して企業法務専門に取り組んできており、現在は顧問先企業への法務サービスに特化した法律事務所を運営しています。</p> <p>日々多くの企業の法務に関わることにより、様々な案件を眺める機会に恵まれ、それがその次の業務の糧となっています。多数の企業法務案件に関わった経験から、柔軟でバランスの良い解決策を模索する能力や、組織内での調整能力が鍛えられているように思います。</p>			

任意記載事項		
	社内弁護士としての経歴	特になし。ただし、2007年法科大学院修了後から司法修習開始までの間、ドイツ証券株式会社コンプライアンス部にアソシエイトとして在籍。広告審査等を担当。
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	ヒューマンアカデミー株式会社（ヒューマンホールディングス株式会社（JASDAQ上場）の100%子会社） 株式会社キュービスト（ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社（東証1部上場）の100%子会社） ほか数社
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	TOEIC975点、実用英語検定準1級 2000年4月～2004年5月まで外資系企業（チェース・マンハッタン銀行、JPモルガン・チェース銀行、日本アイ・ビー・エム株式会社）勤務、当時の上司は香港人で、単独での海外出張経験もあり。 弁護士登録後は在外法人を被告とする訴訟事件の取り扱い経験多数。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	社会保険労務士 宅地建物取引士 日本証券業協会 内部管理責任者、第一種証券外務員 Oracle Platinum Master, Cisco Certified Network Associate
	日弁連及び二弁での主な役職	第二東京弁護士会 電子情報・ネットワーク法研究会代表幹事（現職） 第二東京弁護士会 非弁取締委員会委員（現職）
	公的な役職（政府審議会委員など）	豊島区個人情報保護・情報公開審議会委員（2010年～2011年）
	特に知見を有する業界	不動産・建設業界（住友不動産株式会社に7年間在籍、総務部・経理部等に在籍） IT業界（エンジニアとして日本アイ・ビー・エム株式会社に勤務、弁護士登録後はIT関連企業の顧問先企業多数）
	著書・論文・記事	2010年 判例評釈「名古屋市ホームヘルプサービス事業廃止損害賠償請求事件」（共著・判例地方自治2010年6月号） 2010年 「演習ノート環境法」（分担執筆・法学書院） 2011年 「並行輸入を学ぶ」（監修・（財）対日貿易投資交流促進協会刊） 2013年 「事例演習刑事訴訟法」（分担執筆・法学書院） 2013年 「相続と節税のキモが2時間でわかる本」（監修・落合孝裕著・日本実業出版社） 2014年 「輸入ビジネスと知的財産権の基礎Q&A」（監修・（財）対日貿易投資交流促進協会刊） 2015年 「初心者のための『並行輸入を学ぶ』」（監修・（財）対日貿易投資交流促進協会刊）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月25日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	高橋 邦明			写真欄（任意）
登録番号	27581	弁護士経験年数	15年6か月	
修習期（該当しない者は不要）	52期	年齢（任意）	46歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） ホープ法律事務所			
	（住所） 東京都千代田区九段北1丁目12番6号守住ビル6階			
	（TEL.） 03-3263-2461		（FAX.） 03-3263-2462	
	（ホームページ）			
	（メールアドレス（任意）） k-takahashi@hope-law.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	<p>1992年気象大学卒業、1994年中央大学法学部卒業、2000年司法研修所終了（52期）、2001年環境保全委員会委員、2002年ベンチャーリヴァイタライズ証券投資法人（東証ベンチャーファンド市場上場会社）監督役員、同年関東弁護士会連合会環境保全委員会委員（2014年まで）、同年西東京市保健福祉サービス苦情調整委員、2006年東京都知的財産総合センター専門相談員、同年日本司法支援センター（法テラス）民事法律扶助業務地方審査委員（2014年まで）、2009年内閣府地域社会雇用創出事業選定業者NPO法人グラウンドワーク三島基金管理委員会委員・ビジネスプラン選定委員（2011年まで）、2012年NPO法人グラウンドワーク三島監事、2013年度環境保全委員会委員長、同年大田区公害健康被害認定審査会委員（2015年まで）、同年東京簡易裁判所・民事調停官（非常勤裁判官）</p>			
特に取り組んでいる業務・分野	知的財産権、環境問題			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	ベンチャーリヴァイタライズ証券投資法人・監督役員（東京証券取引所ベンチャーファンド市場上場、2002年就任 任期：2017年10月まで）			
どのような貢献ができるかについての抱負	法的知識、知的財産権戦略、調停等の話し合いによるトラブル解決、NPO法人での活動、行政機関での経験その他の経験や知識等を総動員して、丁寧かつ適切な判断をし、貴社の持続的発展に貢献していきたいと思っております。			

任意記載事項		
	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	弁理士（2000年より）
	日弁連及び二弁での主な役職	第二東京弁護士会環境保全委員会委員長（2013年度）
	公的な役職（政府審議会委員など）	東京簡易裁判所・民事調停官（非常勤裁判官、2013年10月より）、東京都大田区公害健康被害認定審査会委員（2013年より2015年まで）、西東京市保健福祉サービス苦情調整委員（2002年より）
	特に知見を有する業界	知的財産権、環境問題
	著書・論文・記事	住環境トラブル解決実務マニュアル（東京三弁護士会、共著、2016年）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日2015年11月26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	高橋 弘泰	写真欄（任意）						
登録番号	41209	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">弁護士経験年数</td> <td style="padding: 2px;">6年</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">年齢（任意）</td> <td style="padding: 2px;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">性別</td> <td style="padding: 2px;">男</td> </tr> </table>	弁護士経験年数	6年	年齢（任意）	45	性別	男
弁護士経験年数	6年							
年齢（任意）	45							
性別	男							
修習期（該当しない者は不要）	62期							
事務所連絡先	（事務所名） 高橋弘泰法律事務所							
	（住所） 〒160-0017 東京都新宿区左門町9-6玉盛ビル203							
	（TEL. ） 03-6273-2607	（FAX. ） 03-6273-2608						
	（ホームページ） http://www.th-law.net/							
	（メールアドレス（任意）） HPのお問い合わせより							
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1989年 大阪星光学院卒業 1994年 東京大学法学部政治学科卒業 1994年～2005年 東京都庁勤務 2008年 大宮法科大学院大学修了 2009年 第二東京弁護士会にて弁護士登録（62期） 法律事務所フロンティア・ロー入所 2014年 高橋弘泰法律事務所設立							
特に取り組んでいる業務・分野	取締役の競業避止義務関連、債権回収、下請法関連							
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）								
どのような貢献ができるかについての抱負	新たな分野への挑戦、ネクストレベルへの飛躍を企図する経営判断を前向きに支援します。経験年数の不足は機動力で補います。							

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	<p>「中小企業ビジネス支援サイトJ-net 2 1」法律コラム執筆 取締役の競業避止義務とは（http://j-net21.smrj.go.jp/well/law/column/post_146.html）、不正競争防止法とは（http://j-net21.smrj.go.jp/well/law/column/1_22.html）、下請法の基礎知識（http://j-net21.smrj.go.jp/well/law/column/1_20.html）ほか多数</p>

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年 11月 27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	高松 薫			
登録番号	16123	弁護士経験年数	34年	
修習期（該当しない者は不要）	30期	年齢（任意）	62歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 隼あすか法律事務所			
	（住所） 〒100-6004 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル4階			
	（TEL. ） 03-3595-7070		（FAX. ） 03-3595-7105	
	（ホームページ） www.halaw.jp			
	（メールアドレス（任意）） kaoru.takamatsu@halaw.jp			
経歴	1975年10月 司法試験合格 1976年3月 京都大学法学部卒業 1978年4月 弁護士登録 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書） 1981年6月 米国ワシントン大学ロースクール（法律大学院）修士号取得 1982年9月 米国ロサンゼルス市シェパード・マリン・リクター・ハンプトン法律事務所にて1年間実務研修 1992年11月 岡本・鈴木・高松法律事務所設立 1999年3月 隼国際法律事務所に事務所名変更 2007年3月 隼あすか法律事務所に統合			
特に取り組んでいる業務・分野	国際取引法全般、知的所有権法、国際金融法、国際倒産処理法、PL法、企業買収法			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人（上場） 監督役員 株式会社レスポートサックジャパン（非上場） 取締役 株式会社アンティテージ（非上場） 取締役			
どのような貢献ができるかについての抱負	従前より上場ないし非上場法人の社外役員に従事しており、その活動においても、各法人が直面する海外との取引関係、もしくは海外における紛争、海外子会社の管理等に関与しております。長年の渉外法務の経験に基づき、今後とも、他法人においても、上記同様お役に立てるのではないかと思慮します。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	なし
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	上場企業の顧問もしておりますが、秘密保持の関係のため、開示することができません。
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英語。 現在の弁護士業務の過半も、英語を使用した渉外業務であり、米国・ヨーロッパのみならず、中国や東南アジア進出の案件も多数取り扱っています。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	なし
	日弁連及び二弁での主な役職	二弁 国際委員会（委員） 二弁 綱紀委員会（委員）
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	「国際取引」（共著 現代企業取引法講座第1巻 六法出版） 「米国不動産投資における法律問題」（TRIアングル 68巻） 「商標法改正の動きをめぐって」（共著 知的財産権第26号） 「M&A・企業再編の実務 Q&A」（共著 中央経済社） 「ブランド管理の法実務 商標法を中心とするブランド・ビジネスと法規制」（共著 2013） 「Parallel Importation of Trademarked Goods : A Comparative Analysis」（並行輸入に関する比較法的研究）（ワシントン大学ロー・レビュー57巻） 「International Litigation and Enforcement of Judgments in Japan」（国際訴訟と日本における判決の執行）（国際取引法実務10巻）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月26日

注：(任意)とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	高村 定憲			写真欄(任意)
登録番号	25909	弁護士経験年数	17年	
修習期(該当しない者は不要)	50期	年齢(任意)	54歳	
		性別	男	
事務所連絡先	(事務所名) 高村法律事務所			
	(住所) 東京都杉並区荻窪4丁目32番3号AKオギクボビル5階501号室			
	(TEL.) 03-3398-8880		(FAX.) 03-3398-8890	
	(ホームペ-ジ)			
	(メールアドレス(任意)) taka-law@sea.plala.or.jp			
経歴 (出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書)	昭和58年度大学卒業、平成10年度司法研修所終了、以降弁護士、家事調停委員等			
特に取り組んでいる業務・分野	高齢者・障がい者支援			
既に工場会社・非工場会社の社外役員である場合は、その <small>状況</small> (上場・非上場の別、会社名、任期)				
どのような貢献ができるかについての抱負	17年間にわたって培ってきた多様な分野での弁護士としての経験を基に、社内役員では気が付かない意見を伝えたいと思っております。			

任意 記載 事項	社内弁護士としての 経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、その企 業名	
	外国語の能力(特別 会員の場合は日本 語その他の能力)及 び渉外案件の取扱 の経験	
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職(政府審 議会委員など)	
	特に知見を有する業 界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月24日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	高山 烈			
登録番号	30465	弁護士経験年数	12年	
修習期（該当しない者は不要）	56期	年齢（任意）	39	
		性別	男性	
事務所連絡先	（事務所名） オンサイト法律事務所 （住所） 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂2-10-7 新大宗ビル2号館1322 （TEL. ） 03-6455-1681 （FAX. ） 03-6455-1682 （ホームページ） http://www.onsightlaw.com/ （メールアドレス（任意））			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1998（平成10）年3月 明治大学法学部法律学科 卒業 2003（平成15）年9月 司法研修所 卒業 2003（平成15）年10月 竹田真一郎法律事務所 入所 2008（平成20）年11月 事務所名を「竹田・高山法律事務所」に変更。 2013（平成25）年10月 同月より同事務所パートナー。オンサイト法律事務所開設			
特に取り組んでいる業務・分野	企業法務、労働事件（主に使用者側）、破産・債務整理、一般民事、刑事事件、家事事件などの分野において、法律相談、契約書等の確認・作成などの予防法務から訴訟対応まで、広く手がける。			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	社外取締役1社（不動産販売・仲介業、上場準備中）、社外監査役3社（いずれも製造業、非上場）、補欠監査役1社（製造業、上場）			
どのような貢献ができるかについての抱負	訴訟対応の経験が豊富なので、法的リスクのチェックには自信があります。社外取締役の経験もあるため、独立役員の存在意義を踏まえて取締役会に実質的に参加することができます。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	倒産法制検討委員会委員 弁護士業務センター副委員長 司法修習委員会副委員長 広報室嘱託 労務・社会保険法研究会会員 (いずれも第二東京弁護士会)
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	「破産法書式集」（慈学社） 「新破産法と金融実務」（きんざい） 「消費者信用の法務対策360講」（きんざい） 「わかりやすい 貸金業関係法の手引」（新日本法規出版） 「退職金切り下げの理論と実務」（信山社） 「企業のうつ病対策ハンドブック」（信山社）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日2015年11月26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	竹森 現紗			写真欄（任意）
登録番号	38893	弁護士経験年数	7	
修習期（該当しない者は不要）	新61	年齢（任意）		
		性別	女	
事務所連絡先	（事務所名） アリシア銀座法律事務所			
	（住所） 東京都中央区銀座2-6-5アサコ銀座ビル9階			
	（TEL. ） 03-6228-7041		（FAX. ） 03-6228-7042	
	（ホームページ） http://www.a-ginza.jp			
	（メールアドレス（任意）） office@a-ginza.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	2003年 慶應義塾大学総合政策学部卒業 2007年 金沢大学大学院法務研究科修了 2008年 司法研修所修了 弁護士登録 西村あさひ法律事務所入所 2010年 八代国際法律事務所入所 2012年 世田谷総合法律事務所開業 2013年 アリシア銀座法律事務所開業			
特に取り組んでいる業務・分野	企業法務、一般民事、相続、離婚			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	大手渉外事務所でジェネラルコーポレートを専門としていた経験を生かし、企業の予防法務や契約上のリスクなどについて適切なアドバイスを行うことが可能です。			

任意 記載 事項	社内弁護士としての 経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、そ の企業名	
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職（政府 審議会委員など）	
	特に知見を有する 業界	
	著書・論文・記事	<p>執筆 判例不動産取引事例解説集 銀座の弁護士が教える泣かない女になる方法</p> <p>メディア紹介 フジテレビ「リーガルハイ」公式HP掲載 wowow「ザ・プライムショー」 2012年8月 女性自身 2013年5月 読売新聞 2014年8月 月刊テームス 2014年10月 ダイヤモンド・オンライン フジテレビ「めざましテレビ」2015年10月</p>

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年 11月 26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	田中 美穂			写真欄（任意）
登録番号	31884	弁護士経験年数	11年	
修習期（該当しない者は不要）	57期	年齢（任意）	40歳	
		性別	女	
事務所連絡先	（事務所名） 芝経営法律事務所			
	（住所） 〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3番32号 紀尾井ビル2階			
	（TEL. ） 03-5211-1481		（FAX. ） 03-5211-1482	
	（ホームページ） www.shibamlo.com			
	（メールアドレス（任意）） tanaka@shibamlo.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	2000年 東京大学法学部卒 2004年 第二東京弁護士会弁護士登録 あさひ・狛法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所 2007年 TMI総合法律事務所入所 2011年 米国ミシガン大学ロースクール卒業（LL.M.） 2015年 芝経営法律事務所パートナー			
特に取り組んでいる業務・分野	M&A、起業・株式公開支援、クロスボーダー取引全般、不動産証券化等のストラクチャード・ファイナンス、コーポレート・ファイナンス、その他の一般企業法務・紛争解決			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	豊富な企業法務経験に基づき、国内、渉外問わずバランスの取れた法的アドバイスが提供できます。 社員の方々とのコミュニケーションを通じて、各企業ごとに異なる特徴や問題点の把握に努め、真剣に業務に取り組みます。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英語対応可能です。 前事務所所属時は、業務のほとんどが渉外案件であり、英語の文書はもちろん、メール等のコミュニケーションは問題ありません。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	国際委員会委員 子どもの権利に関する委員会委員
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	不動産業界 アルコール業界
	著書・論文・記事	<ul style="list-style-type: none"> ・「病院再生—戦略と法務—」（共著・日経メディカル開発） ・「医療・ヘルスケア事業の再構築」（共著・中央経済社） ・「集団投資スキームのための金融商品取引法Q&A」（共著・中央経済社）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	塚松卓也			
登録番号	49890	弁護士経験年数		1
修習期（該当しない者は不要）	66	年齢（任意）		
		性別		男
事務所連絡先	清水法律事務所 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-10-3 リ・ノウ麹町2階 03-6869-5455 03-3221-5554 http://www.lawshimizu.com （メールアドレス（任意））			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	2010年3月 一橋大学法学部卒業 2012年3月 中央大学法科大学院修了 2012年9月 司法試験合格（66期） 2013年12月 司法修習終了 2014年1月 弁護士登録			
特に取り組んでいる業務・分野	訴訟、契約書チェック等予防法務			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負				

任意 記載 事項	社内弁護士としての 経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、そ の企業名	
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	司法修習委員会委員 法教育の普及・推進に関する委員会委員
	公的な役職（政府 審議会委員など）	
	特に知見を有する 業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	遠山 秀			
登録番号	37076	弁護士経験年数	8	
修習期（該当しない者は不要）	60	年齢（任意）	51	
		性別	男	

事務所連絡先	（事務所名） 柏木総合法律事務所		
	（住所） 東京都港区愛宕1-3-4 愛宕東洋ビル8階		
	（TEL. ） 03(5472)5050	（FAX. ） 03(5472)5077	
	（ホームページ） http://www.kashiwagi-law.co.jp/		
	（メールアドレス（任意））		

経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1988年 東京大学法学部卒 1992年 ペンシルバニア大学ロースクール（LL. M.） 1993年 デューク大学ロースクール（LL. M.） 1998年 早稲田大学大学院法学研究科 博士前期課程修了（法学修士） 2004年 早稲田大学大学院法学研究科 博士後期課程単位取得退学 2006年 早稲田大学大学院法務研究科 修了（法務博士） 2007年 司法研修所修了 1988～2002年 東京銀行・東京三菱銀行勤務（ストラクチャード・ファイナンス部 調査役、蒲田支店支店長代理等） 2000～2002年 NTTドコモ勤務（国際ビジネス部国際投資担当課長） 2002～2003年 メリルリンチ日本証券勤務（資本市場本部ディレクター） 2008～2010年 学校法人早稲田大学 特別監査人 2009～2012年 ECM（株） 社外監査役
---	---

特に取り組んでいる業務・分野	会社法務、M&A、渉外・国際取引、労働
----------------	---------------------

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	
---	--

どのような貢献ができるかについての抱負	ファイナンス及び国際ビジネスの経験も踏まえ、法的側面だけでなく幅広い視点から、企業価値向上に向け、経営に関する助言及び監督に取り組みたいと考えています。
---------------------	--

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	通訳案内士試験（英語）合格、実用英検 1 級、国連英検特A級（外務大臣賞） クロス・ボーダーM&A含め渉外案件の取扱い多数
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	ニューヨーク州司法試験合格（未登録）
	日弁連及び二弁での主な役職	日本弁護士連合会人権擁護委員会委員（2013年～2014年） 関東弁護士会連合会シンポジウム準備委員会副委員長（2009年～2010年） 第二東京弁護士会憲法問題検討委員会副委員長（2010年～2011年） 第二東京弁護士会労働問題検討委員会副委員長（2011年～）
	公的な役職（政府審議会委員など）	東京紛争調整委員会委員（2013年～）
	特に知見を有する業界	①電気機器、電子部品及び精密機器 ②機械及び輸送用機器 ③情報・通信及び電力 ④建設及び不動産 ⑤卸売業（貿易商社） ⑥銀行、証券、保険、リースその他金融関係全般 ⑦人材サービス ⑧介護その他生活関連サービス
	著書・論文・記事	労働事件ハンドブック（2015、第二東京弁護士会、共著） 労働契約法・高年法・派遣法 2012年改正と実務対応（2013、第二東京弁護士会、共著） 新・労働事件法律相談ガイドブック（2012、第二東京弁護士会、共著） 日弁連 子どもの貧困レポートー弁護士が歩いて書いた報告書（2011、明石書店、共著） 規範と会社法、季刊企業と法創造9（2006.12、共著）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年 11月 27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	富樫 剛			
登録番号	37145	弁護士経験年数	8年	
修習期（該当しない者は不要）	60期	年齢（任意）	35歳	
		性別	男	

事務所連絡先	（事務所名） 弁護士法人東京フレックス法律事務所		
	（住所） 東京都新宿区四谷一丁目20番地玉川ビル3階		
	（TEL. ） 03-6380-4448		（FAX. ） 03-3358-0991
	（ホームページ） http://www.flex-law.gr.jp/		
	（メールアドレス（任意）） togashi@flex-law.gr.jp		

経歴	<p>（出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）</p> <p>1999年 早稲田大学系属早稲田実業学校卒業 2003年 早稲田大学商学部卒業 2006年 中央大学法科大学院卒業 2007年 司法修習修了</p>
----	---

特に取り組んでいる業務・分野	事業再生、M&A
----------------	----------

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	社外役員ではない
---	----------

どのような貢献ができるかについての抱負	法的な問題だけでなく、レピュテーション等をも加味したコンプライアンス対応社外役員として積極的に経営に関与すること
---------------------	--

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	<ul style="list-style-type: none"> ・電子部品・デバイス製造会社 ・地方百貨店
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	シンガポールの飲食チェーンの買収案件
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	<ul style="list-style-type: none"> ・小売業（百貨店、コンビニエンスストア） ・ホテル、旅館
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日平成27年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	内藤 勇 樹			写真欄（任意）
登録番号	34246	弁護士経験年数	10年	
修習期（該当しない者は不要）	59期	年齢（任意）	38才	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 笠井総合法律事務所			
	（住所） 東京都中央区銀座3-11-18 真帆ビル5階			
	（TEL. ） 03-3546-2033	（FAX. ） 03-3546-2035		
	（ホームページ） http://www.kasaisogo.jp/			
	（メールアドレス（任意）） y-naitou@kasaisogo.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	平成13年 慶應義塾大学経済学部卒業 平成16年 司法試験合格・司法研修所入所 平成18年 司法研修所修了・弁護士登録（第二東京弁護士会）・笠井総合法律事務所入所（現在に至る） 平成19年 第二東京弁護士会民事介入暴力被害者救済センター運営委員会 幹事就任 平成20年 同委員会委員就任（現在に至る） 平成24年 同委員会副委員長就任（現在に至る） 平成25年 （公財）暴力団追放運動推進都民センター不当要求防止責任者講習講師（現在に至る）			
特に取り組んでいる業務・分野	企業法務一般、株主総会对策、企業に対する不当要求対策、企業不祥事対応その他危機管理対策一般、企業の倒産・事業再生、団体交渉対応その他労務対策一般、ホワイトカラークライムを含む刑事事件等。			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	企業の反社会的勢力排除の取り組み支援、ホワイトカラークライムその他企業不祥事・危機管理対策一般についてこれまでの実務経験及び事例研究を活かした貢献が出来るものと自負しています。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	(公財) 暴力団追放運動推進都民センター 不当要求防止責任者講習講師
	日弁連及び二弁での主な役職	日本弁護士連合会代議員 第二東京弁護士会常議員 第二東京弁護士会民事介入暴力対策委員会副委員長
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	不動産業界、インターネット広告業界
	著書・論文・記事	「内部統制による企業防衛指針の実践」（青林書院） 「困ったときのくらしの法律知識Q&A」（清文社） 「Q&A民法（債権関係）改正に関する中間試案」（ぎょうせい） 「暴力団排除条例と実務対応」（青林書院） 【いずれも共著】

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月17日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	仲江 武史			
登録番号	27972	弁護士経験年数	15年	
修習期（該当しない者は不要）	53期	年齢（任意）	45歳	
		性別	男性	
事務所連絡先	（事務所名） 銀座ブロード法律事務所			
	（住所） 〒104-0061 東京都中央区銀座一丁目10番3号 銀座DTビル3階			
	（TEL. ） 03-5579-9551		（FAX. ） 03-5159-5712	
	（ホームページ） http://www.nakae-takeshi-law.jp/			
	（メールアドレス（任意）） nakae@nakae-takeshi-law.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	<p>1995年 東京大学 法学部卒業 1998年 東京大学大学院 法学政治学研究科（経済法務）修士課程修了</p> <p>2000年 司法研修所修了、弁護士登録（第二東京弁護士会） 2000年 三井安田法律事務所 2002年 経済産業省 経済産業政策局（新規産業担当参事官補佐として出向） 2004年 西村ときわ法律事務所（現、西村あさひ法律事務所） 2011年 日比谷ステーション法律事務所 パートナー（企業法務・企業訴訟担当） 2011年 株式会社ルネッサンスキャピタルグループ取締役（現任） 2013年 東京渋谷法律事務所 代表弁護士 2015年 銀座ブロード法律事務所 代表弁護士（現任）</p>			
特に取り組んでいる業務・分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役に就任している未上場企業におけるコンプライアンス業務 ・ 少数派株主と経営陣との経営権に係る紛争 ・ 事業再生ファンドの組成・運用 ・ ベンチャー投資ファンドの組成・運用（投資契約書・株主間契約書レビュー等） ・ 破産管財業務 ・ 相続関連訴訟 			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	未上場、株式会社ルネッサンスキャピタルグループ取締役、平成27年3月から約2年			
どのような貢献ができるかについての抱負	4年以上に亘って取締役として企業のコンプライアンス業務を担当してきた経験、上場企業の不適切会計に際しての調査委員に就任し、証券取引所、証券取引等監視委員会と折衝した経験、等を活かすとともに、日頃から就任先企業の社内情報の収集に努め、能動的に当該企業の意思決定の適正化、企業リスクマネジメントに貢献したい。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	ベンチャーキャピタル業界 事業再生ファンド業界
	著書・論文・記事	「企業再生と銀行の役割」（全国地方銀行協会、2004、共著） 「日本版LLC」（金融財政事情研究会、2004、共著） 「LLP活用に際しての実務上の論点」（法律のひろば59巻2号、2006） 「ファイナンス法大全アップデート」（商事法務、2006、共著） 「逐条解説 信用金庫法」（金融財政事情、2007、共編著） 「ベンチャー企業の法務・財務戦略」（商事法務、2010、共著） 「未公開株の株価算定方法（中小企業における株式買取請求紛争）」（ネット掲載、2015） 「代表取締役の暴走への対応方法（職務執行停止の仮処分を中心に）」（ネット掲載、2015） 「中小企業における代表取締役解職・解任の方法と実際上の留意点」（ネット掲載、2015） 「貸出条件緩和債権・要管理先と実抜計画」（ネット掲載、2015） 「会社分割を利用した実質的な債務の減免（濫用的会社分割）」（ネット掲載、2015） その他多数

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	中川佳男		写真欄（任意）	
登録番号	43240	弁護士経験年数		5
修習期（該当しない者は不要）	新63	年齢（任意）		37
		性別		男
事務所連絡先	（事務所名） 東京フィールド法律事務所			
	（住所） 〒105-0003東京都港区西新橋1-20-3虎ノ門法曹ビル204号室			
	（TEL. ） 03-5510-3070		（FAX. ） 03-5510-3061	
	（ホームページ） http://tokyofield.jp/			
	（メールアドレス（任意）） nakagawa@tokyofield.jp			
経歴	<p>2001年 京都大学法学部卒 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書） 2001年～2005年 神戸新聞社勤務（編集局社会部） 2009年 京都大学法科大学院卒 2010年 弁護士登録（第二東京弁護士会） 2015年～ 最高裁司法研修所所付（民事弁護教官室）</p>			
特に取り組んでいる業務・分野	中小企業の法務 建築紛争事件 債務整理・倒産事件（法人個人） インターネット上の名誉毀損への対応			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	ビジネスで求められるスピードは、往々にして現在の法制度との間に摩擦を生じさせます。 弁護士である以上、法律的な観点から事業をチェックし、法令遵守を徹底することは当然ですが、他方で、企業のスピードを損ねることなく、新たな分野を一緒に切り拓いていく意気込みで業務に当たります。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	長沢 美智子			写真欄（任意）
登録番号	18867	弁護士経験年数	31	
修習期（該当しない者は不要）	36期	年齢（任意）		
		性別	女	
事務所連絡先	（事務所名） 東京丸の内法律事務所			
	（住所） 〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル225区			
	（TEL. ） 03-3213-1081		（FAX. ） 03-3216-2035	
	（ホームページ） http://www.tmhlo.jp/			
	（メールアドレス（任意）） m-nagasawa@tmhlo.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	昭和51年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和59年4月 司法研修所終了、弁護士登録 平成19年4月 学習院大学法科大学院教授（倒産法）～平成25年3月 破産管財人、個人再生委員、民事再生監督委員、事業再生ADR手続実施者の補助者			
特に取り組んでいる業務・分野	民事事件、事業再生、倒産事件、知的財産権			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	株式会社大塚家具（上場会社、社外取締役）			
どのような貢献ができるかについての抱負	コーポレート・ガバナンス・コードのもと、今後さらに求められるコーポレート・ガバナンスの充実と企業価値の向上に向けて、法律の専門性を生かしリーガル面についての発言を行う独立社外役員として関わりを持っていきたい。			

任意記載事項		
	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	平成15年4月 第二東京弁護士会倒産法制検討委員会副委員長～平成17年3月 平成17年4月 第二東京弁護士会仲裁センター運営委員会副委員長～平成18年3月 平成23年6月 日弁連倒産法制等検討委員会副委員長 平成23年7月 日弁連民事司法改革推進本部委員～平成27年7月 平成24年4月 第二東京弁護士会監事～平成25年3月 平成25年6月 第二東京弁護士会財務委員会委員
	公的な役職（政府審議会委員など）	平成17年4月 国土交通省独立行政法人評価委員会委員～平成27年3月 平成22年1月 独立行政法人都市再生機構契約監視委員会委員長 平成27年6月 国土交通省国立研究開発法人審議会委員
	特に知見を有する業界	事業再生、倒産、知的財産
	著書・論文・記事	私的整理ガイドラインの実務（共著・きんざい 2007年） 新注釈民事再生法（上） 第2版（共著・きんざい 2010年） 私的整理の実務Q&A100問（共著・きんざい 2011年） 民事再生QA500【第3版】プラス300（共著・信山社 2012年） 倒産法改正への30講（共著・民事法研究会 2013年） 倒産処理と弁護士倫理（共著・きんざい 2013年） 民事再生法書式集 第4版（共著・信山社 2013年） 倒産法改正150の検討課題（共著・きんざい 2014年） 倒産と担保・保証（共著・商事法務 2014年）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015 年 11 月 27 日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	中島 健太郎			
登録番号	29834	弁護士経験年数	13	
修習期（該当しない者は不要）	55	年齢（任意）	39	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 三宅坂総合法律事務所			
	（住所） 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-4 日比谷中日ビル6階			
	（TEL. ） 03-3500-2919		（FAX. ） 03-3500-2741	
	（ホームページ） http://www.miyakezaka.or.jp/			
	（メールアドレス（任意）） nakajima@miyakezaka.or.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1995年 3月 大阪星光学院高等学校卒業 2001年 3月 京都大学法学部卒業 2001年 4月～2002年9月 最高裁判所司法研修所 司法修習生 2002年 10月 弁護士登録／三宅坂総合法律事務所入所 2012年 1月 三宅坂総合法律事務所 パートナー 現在に至る（所属弁護士数30名） 2015年 経営革新等支援機関			
特に取り組んでいる業務・分野	M&A／民事訴訟／著作権等侵害紛争／倒産・事業再生／フランチャイズ			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	弁護士登録以来、一貫してコーポレート業務に関与しており、上場・非上場問わず数多くの企業様向けに業務を行って参りました。 また、個人としても40代前後で柔軟かつ迅速な対応が可能であり、事務所としても多くのスタッフを抱えておりますので、ニーズに応じたサポートが可能です。とりわけ、同年代の経営陣を多く抱える企業様、また、上場間もない新興市場の企業様には、より親和性があると思います。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年 11月 27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	中嶋 俊明	写真欄（任意）	
登録番号	39105	弁護士経験年数	約8年
修習期（該当しない者は不要）	61期	年齢（任意）	35歳
		性別	男
事務所連絡先	（事務所名） 弁護士法人 東京新宿法律事務所		
	（住所） 東京都新宿区新宿2-5-10 成信ビル5階		
	（TEL.） 03-5919-2760	（FAX.） 03-5919-272	
	（ホームページ） https://www.shinjuku-law.jp/		
	（メールアドレス（任意）） nakashima@shinjuku-law.jp		
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	平成16年3月 平成19年3月 平成19年9月 平成20年12月 平成26年8月	同志社大学法学部法律学科 神戸大学法科大学院 司法試験合格 イデア綜合法律事務所 弁護士法人東京新宿法律事務所	卒業 卒業 入所 入所
特に取り組んでいる業務・分野	企業に関する法律トラブル全般（契約書の作成のほか、日常業務に関する法的リスク、売掛金等の回収の相談など）、資金調達の支援。		
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）			
どのような貢献ができるかについての抱負	企業の複数の法律顧問を請け負っており、企業の法的トラブルを未然に防止する業務には長けております。社外役員はコーポレートガバナンスのための制度であり、第一次的には株主等の利益のために動くことが想定されておりますが、そのためには企業実務を知っている必要があります。この点におきまして、一般の弁護士よりも貢献できるものと自負しております。また最近では、法的トラブル案件以外の、例えば新たな事業計画や企画の策定などについても、相談をお受けしております。このことも、社内役員としての各種監督機能を果たす上での経験値において、優っている点ではないかと考えております。さらに、一番のポイントは、何といたっても若く、フットワークが軽いことが売りです。社内役員として適切に業務を果たすためには、現場を知ることが必要であり、臆さずに何でも聞くことが大事だと考えておりますが、躊躇なく足を運んで調査を行い、株主ひいては会社のために監督等の役割を果たすことができるものと自負しております。		

任意記載事項		
	社内弁護士としての経歴	社外で法律顧問をしており、社内弁護士としての経験はございません。
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	司法修習生の指導担当。 そのほか、法教育委員会、業務委員会に所属。
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	アパレル業界の顧問を複数担当しております。また、最近ではベンチャー企業からの相談も積極的にお受けしております。
	著書・論文・記事	

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	守秘義務のため、開示していません。
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	あり（英語）
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	ニューヨーク州弁護士
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	金融機関のリテール業務
	著書・論文・記事	<p>1. 日本語での著作・論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「米国における相続預金の法制度および実務—遺言代行商品の発展—」（金融法務事情No. 2030、2015年11月） ・ 『海外相続ガイドブック』（共同監修、きんざい、2013年） ・ 『ないと困る遺言 あっても困る遺言』（共著、きんざい、2012年） ・ 「動産売買先取特権の物上代位に基づく債権差押手続の実務」（NBL915号18頁、2009年） ・ 「商標法38条1項2項の適用要件及び複数侵害者間の損害賠償請求権の関係」（パテントVol. 57 No. 11、2004年） ・ 「事物管轄・応訴管轄・合意管轄と保全事件」門口正人・須藤典明編『新・裁判実務大系（13）民事保全法』（青林書院、2002年） <p>2. 英語での著作・論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「Navigating United States - Japan Estate Planning」（共著、米国相続・信託専門雑誌（Trusts & Estates）2013年11月号）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日平成27年11月23日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	中野 頼房			
登録番号	37075	弁護士経験年数	8年	
修習期（該当しない者は不要）	新第60期	年齢（任意）	52	
		性別	男	

事務所連絡先	（事務所名）大井総合法律事務所		
	（住所）〒140-0011東京都品川区東大井5-17-6マイキャッスル大井町302号室		
	（TEL. ）03-6712-9591		（FAX. ）03-6712-9592
	（ホームページ） http://www.oisogo-law.com		
	（メールアドレス（任意））nakano@oisogo-law.com		

経歴	<p>昭和61年3月東京大学文学部卒業 昭和61年4月（国家公務員第1種法律職合格）防衛庁内部部局勤務 平成3年3月から平成15年11月 中央三井信託銀行の国内外支店、本店において国内外の顧客に対する与信業務（特に国内大手海運会社向け船舶ファイナンス等）の営業担当、デリバティブのディーリング業務、審査部審査役等 平成18年3月横浜国立大学法科大学院終了 平成19年11月司法修習所（新第60期）終了 平成20年1月から平成22年2月 西川シドリーオースティン法律事務所にて、海外コーポレート、コーポレートガバナンス（いわゆるコンプライアンスを含む）、バンキング&ファイナンス取引、有価証券報告書校正、金融商品取引業登録、訴訟、労働事件等担当 平成22年3月 大井総合法律事務所設立 代表弁護士 現在に至る</p>
（出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	

特に取り組んでいる業務・分野	会社法訴訟、労働事件（経営側）、破産、民事再生申立、破産管財業務
----------------	----------------------------------

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	なし
---	----

どのような貢献ができるかについての抱負	<p>13年余りの銀行員としての勤務を通じて、企業経営に対して相当の知見を有しており、企業経営者の思考方法及びその弱点については十分に通じている。また、会計処理についても、銀行における勤務を通じて必要な知識を持っており、企業の財務活動への理解も通常の企業法務弁護士の域にとどまらないため、年度の営業循環を踏まえた指摘を行うことが出来る。これらの知識・経験を基礎に企業に対して一方では厳しい視点を持ちながらも、一方では経営的な観点からの実現性を踏まえた指導をすることが可能である。</p>
---------------------	---

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	なし
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	なし
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英語（英検1級、TOEIC945点、銀行香港支店において3年6か月勤務、また、現在においても海外企業日本法人の顧問として英文契約書の校正等を行っている。） 中国語（普通話）日常会話レベル
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	第二東京弁護士会民事介入暴力対策委員会委員 公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター主催不当要求防止責任者講習講師
	公的な役職（政府審議会委員など）	なし
	特に知見を有する業界	会社法訴訟（退任役員に対する責任追及等）、労働事件（解雇不当等の訴え等における会社側の対応）等
	著書・論文・記事	金融法務用語辞典（共著、平成22年8月、経済法令研究会） 中小企業海外展開支援法務アドバイス（編著（他の弁護士と共同）、平成25年12月、経済法令研究会） 暴力団排除条例と実務対応（共著、平成26年1月、青林書院） 「債権法の改正ポイントと銀行実務への影響」（銀行法務21平成27年8月号）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日2015年11月24日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	中村 広志			写真欄（任意）
登録番号	37904	弁護士経験年数	7	
修習期（該当しない者は不要）	61	年齢（任意）	36	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名）中村法律事務所			
	（住所）〒192-0904 東京都八王子市子安町4-3-1 NO1R2F			
	（TEL. ）042-686-0976		（FAX. ）042-686-0977	
	（ホームページ） http://law-n.com/			
	（メールアドレス（任意））nakamura-law@aq.wakwak.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	2002/3 慶応義塾大学法学部法律学科 卒業 2008/9 司法研修所 修了（現行61期） 2008/9 八王子ひまわり法律事務所 入所 2014/5 中村法律事務所 設立			
特に取り組んでいる業務・分野	中小企業法務全般			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負				

任意 記載 事項	社内弁護士としての の経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、そ の企業名	
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職（政府 審議会委員など）	
	特に知見を有する 業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	中本有香			写真欄（任意）
登録番号	38862	弁護士経験年数	7年	
修習期（該当しない者は不要）	61期	年齢（任意）	36	
		性別	女性	
事務所連絡先	（事務所名） 竹田・長谷川法律事務所			
	（住所） 〒100-0014 千代田区永田町2-14-3 東急不動産赤坂ビル6階			
	（TEL. ） 03-3519-2233		（FAX. ） 03-3519-2231	
	（ホームページ） http://kyoei-legal.jp/index.html			
	（メールアドレス（任意）） yuka.nakamoto@hasegawa-sogo.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	2002年 一橋大学法学部卒業 2006年 一橋大学法科大学院（ビジネス・ローコース）卒業 2008年 最高裁判所司法研修所 司法修習生 修了 2008年 弁護士登録 2014年～現在 非常勤裁判官（東京家庭裁判所 家事調停官）			
特に取り組んでいる業務・分野	事業再生・清算・倒産／会社法務／各種契約法務／クレーム対応／不動産法務／離婚／相続			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	株式会社ハウスオブローゼ（上場） 補欠監査等委員（平成27年6月～2年）			
どのような貢献ができるかについての抱負	これまで会社の民事再生手続に関わることが多く、危機的な経営状況から会社が徐々に立ち直っていくプロセスを何度も経験しました。そういった経験や、非常勤裁判官として、弁護士とは違う視点で事案の解決を図る経験などを活かし、社外役員として、幅広い視点からの意見の提供を行いたいと考えています。			

任意記載事項		
	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	日弁連 両性の平等委員会 委員 日弁連 第27回司法シンポジウム運営委員会 事務局次長 二弁 男女共同参画二弁推進本部 副本部委員長 二弁 両性の平等委員会 委員
	公的な役職（政府審議会委員など）	非常勤裁判官（東京家庭裁判所 家事調停官）
	特に知見を有する業界	高齢者福祉
	著書・論文・記事	「Q & A 事業再生ハンドブック」 清文社 2012年（共著） 「くらしの法律知識 Q & A」（改訂増補版） 清文社 2015年（共著）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日2015年11月27日

氏 名	成 瀬 圭 珠 子			
登録番号	27567	弁護士経験年数	15年	
修習期（該当しない者は不要）	第52期	年齢（任意）	53	
		性別	女性	
事務所連絡先	（事務所名） 林田総合法律事務所			
	（住所） 東京都港区赤坂二丁目17番12号チュリス赤坂804			
	（TEL.）	03-5549-3880	（FAX.）	03-5549-3885
	（ホームページ）			
（メールアドレス（任意）） kazuko.naruse@hayashidalaw.com				
経歴	<p>（出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）</p> <p>1985年3月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業/1985年4月 全日本空輸株式会社入社 1992年8月 同社退社/1992年8月 矢矧コンサルタント株式会社入社 1994年12月 司法試験受験のため同社退社/1998年4月 司法研修所入所 2000年3月 司法研修所修了/2000年4月 弁護士登録</p>			
特に取り組んでいる業務・分野	<p>条約を含む運送法に関する問題、企業側の人事・労務問題、セミナー運営事業に関する法律問題、クレーム対応、コンプライアンス</p>			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	<p>2015年6月から 東京エレクトロニクス株式会社社外監査役（一部上場）</p>			
どのような貢献ができるかについての抱負	<p>・一部上場企業の社外監査役の経験を踏まえ、業界・各企業の特性を理解しながら、企業にとっての「当たり前」なことに対し、法律の専門家として、又は、業界等に染まっていない視点から、素朴な「疑問」を持つことの重要性を実感している。女性役員がいることで、ダイバーシティを意識した企業、女性を活用する企業として対外的に認知され好評価を受ける。又、私自身が、専門職（客室乗務員）ゆえのキャリア形成に悩んだこと、経営コンサルタント会社においてサポート業務にも従事した経験から、女性の従業員にとっての「やりがい」を見出す重要性、困難さも理解している。加えて、自己啓発に関するファシリテーターとしての技量も生かしながら、社内の若手や女性従業員と交流することで、従業員と役員との距離を縮め、従業員のモチベーションアップを図ることができる。</p>			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	特にございません。
上場企業の顧問先があるときは、その企業名	東京エレクトロン株式会社	
外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英語可能。所属する事務所のクライアントの半数は、海外又は外資系企業の日本支社である。	
弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	国際ナインマトリックス協会認定講師／一般社団法人やる気のスイッチ協会 講師（ファシリテーター）	
日弁連及び二弁での主な役職	「労働契約の終了をめぐる判例考察」（平成24年・三協法規出版）（執筆担当）	
公的な役職（政府審議会委員など）	2005年から2008年 東京簡易裁判所民事調停委員	
特に知見を有する業界	航空業界、半導体業界、スポーツ・マネジメント業界、セミナー事業運営業界	
著書・論文・記事	「労働契約の終了をめぐる判例考察」（平成24年・三協法規出版）（執筆担当）	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月18日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	西中間 浩			
登録番号	43216	弁護士経験年数	5年	
修習期（該当しない者は不要）	63期	年齢（任意）	44	
		性別	男	

事務所連絡先	（事務所名）鳥飼総合法律事務所		
	（住所）〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-3-1 NBF小川町ビルディング 6F		
	（TEL. ）03-3293-8833		（FAX. ）03-3293-8825
	（ホームページ）www.torikai.gr.jp		
	（メールアドレス（任意））nishinakama@torikai.gr.jp		

経歴	<p>（出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）</p> <p>1997 東京大学文学部行動文化学科卒業 1997-2002 外務省 2006 東京大学大学院法学政治学研究科卒業 2010 司法研修所終了</p>
----	--

特に取り組んでいる業務・分野	税務・企業法務・事業承継・著作権法
----------------	-------------------

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	—
---	---

どのような貢献ができるかについての抱負	<p>税法上の判断の求められる問題、ガバナンス・コンプライアンス上の問題を中心に、弁護士の立場から経営リスクに対する意見を述べるとともに、社外取締役として取締役会におけるモニタリング機能を発揮し、株主からの信頼強化と企業価値の向上に資することのできるよう尽力いたす所存です。</p>
---------------------	---

任意記載事項		
	社内弁護士としての経歴	—
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	<p>鳥飼総合法律事務所の顧問先で業務を担当したことがある上場企業で主なものは以下のとおり。</p> <p>株式会社りそなホールディングス ANAホールディングス株式会社 株式会社キッツ 株式会社名村造船所 タマホーム株式会社 カドカワ株式会社 株式会社バンダイナムコホールディングス</p>
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英語（日常会話に支障はない。）・ドイツ語（ZOP上級）
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	<p>第二東京弁護士会 民事介入暴力対策委員会 委員（主な担当は模擬株主総会） 国際委員会 委員</p>
	公的な役職（政府審議会委員など）	—
	特に知見を有する業界	—
	著書・論文・記事	<p>判例評釈 税経通信・税と経営 租税判例評釈（2012-） 記事 商事法務2013 5/5-15合併号「平成25年度会社法務関連税制改正等の解説」 著書 「違法ダウンロードで逮捕されないための改正著作権法」（2012 朝日新聞出版 共著） 「公益法人・一般法人のQ&A 200 移行後の運営・会計・税務」（2013 大蔵財務協会 共著）</p>

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年 11月 27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏 名	額 田 洋 一			写真欄（任意）
登録番号	18481	弁護士経験年数	32年	
修習期（該当しない者は不要）	35期	年齢（任意）	59歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 額田・井口法律事務所			
	（住所） 〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2丁目7番地15 近代科学社ビル6階			
	（TEL. ） 03-3267-3201		（FAX. ） 03-3267-3202	
	（ホームページ） http://ni-lawoffice.com/			
	（メールアドレス（任意）） y_nukada_law@hi-ho.ne.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	昭和56年3月 中央大学法学部卒業 昭和58年3月 司法研修所修了 昭和58年4月 弁護士登録 平成16年1月～平成19年1月 最高裁判所司法研修所教官（民事弁護担当） 平成20年4月～現在 山梨学院大学法科大学院教授（民事訴訟法担当）			
特に取り組んでいる業務・分野	金融、証券分野の訴訟事件 成年後見制度の普及・提言			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	（就任していません。）			
どのような貢献ができるかについての抱負	弁護士登録以来、金融・証券業務にかかわる民事・刑事の訴訟事件を担当してきており、紛争を生じる原因、訴訟となった場合のリスクや問題に精通していると自負しています。また、司法研修所教官や法科大学院（ロー・スクール）における裁判官・裁判官出身の教員との議論などを通じて、裁判官のものの見方・発想などについても一層理解を深めることができました。 このような経験から、企業のコンプライアンスについての的確な助言ができるものと考えています。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	(ありません)
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	(依頼者との関係で企業名は伏します) 都市銀行(持ち株会社化に伴い、現在は非上場) 1社 百貨店(持ち株会社化に伴い、現在は非上場) 1社 保証会社 1社
	外国語の能力(特別会員の場合は日本語その他の能力)及び渉外案件の取扱の経験	(ありません)
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	(ありません)
	日弁連及び二弁での主な役職	(日弁連) 代議員(平成11~13年度) (二弁) 常議員(昭和59年度) 高齢者・障害者財産管理センター運営委員会委員長(平成13年度) そのほか、司法制度調査会、紛議調停委員会などの副委員長を歴任
	公的な役職(政府審議会委員など)	最高裁判所家庭規則制定諮問委員会幹事(平成11年5月~平成12年12月) 司法修習生考試委員会委員(平成18年) 東京都高齢者福祉施設サービス点検調整システム検討委員会副委員長(平成10年7月~11年3月)
	特に知見を有する業界	金融(銀行、リース、ファクタリング、保証等) 証券 福祉サービス
	著書・論文・記事	(論文) 銀行秘密と文書提出義務—最決平成20年11月25日民集62巻10号2507頁の検討—(ロー・ジャーナル第6号(山梨学院法科大学院)平成23年) 当事者に争いのない間接事実の証明不要効(同第8号(同)平成25年) 権利能力なき社団の当事者能力と当事者適格(同第9号(同)平成26年) 弁護士法23条の2の照会について(同第10号(同)平成27年) (著書) Q & A 成年後見の財産管理(平成24年学陽書房) Q & A 成年後見制度解説[第2版](編著)(平成15年三省堂)

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	羽尾 芳 樹			写真欄（任意）
登録番号	17928	弁護士経験年数	33年	
修習期（該当しない者は不要）	34期	年齢（任意）	64歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名）羽尾法律事務所			
	（住所）東京都千代田区麹町1丁目6番9号 DIK麹町ビル6階-D室			
	（TEL. ）03-3261-6187		（FAX. ）03-3261-0302	
	（ホームページ）			
	（メールアドレス（任意））fwij1818@mb.infoweb.ne.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	昭和49年3月 中央大学法学部卒業 昭和57年4月 弁護士登録 昭和59年5月 羽尾法律事務所開設 平成12年4月 第二東京弁護士会常議員 平成14年4月 第二東京弁護士会人権擁護委員会委員長 平成18年4月 東京簡易裁判所司法委員（現在まで） 平成18年7月 財団法人日本証券業協会あっせん委員（現在まで）			
特に取り組んでいる業務・分野	損害保険に関する業務（特に、交通事故関係） 金融商品取引に関する業務 不動産取引に関する業務			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	企業がその社会的役割を自覚され、社会に貢献する態勢を確立し、実施することにつき、法律家としての立場からサポートしたいと考えています。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターあっせん委員
	特に知見を有する業界	損害保険業・証券業
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月27日

注：(任意)とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	萩原 新太郎			
登録番号	16177	弁護士経験年数	38年	
修習期(該当しない者は不要)	30期	年齢(任意)	63	
		性別	男	
事務所連絡先	(事務所名) 芝綜合法律事務所 (住所) 〒105-0002 東京都港区愛宕1-3-4 愛宕東洋ビル5階 (TEL.) 03-5425-2911 (FAX.) 03-5425-2912 (ホームページ) http://www.shibanet.jp/ (メールアドレス(任意)) hagiwara@shibanet.jp			
経歴 (出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書)	1975年 司法試験合格 1976年 東京大学中退、最高裁判所司法研修所入所 1978年 司法研修所終了弁護士登録 1983年 英国ケンブリッジ大学法学部大学院卒業(法学修士) 同年 オランダ・ハーグ国際法アカデミー終了 同年末迄 ロンドン所在Richards Butler法律事務所にて勤務(国際金融担当) 1985年迄 ベルギー・ブリュッセル所在De Bandt, Van Hecke, Lagar & Van Bael (名称当時)法律事務所にて勤務(EC競争法, 日本/EC通商問題担当) 1988年迄 足立・ヘンダーソン・宮武・藤田法律事務所勤務 1988年 芝綜合法律事務所(旧称:辰野・萩原法律事務所)設立 2005年 上智大学地球環境大学院講師			
特に取り組んでいる業務・分野	●国際取引 ●会社法業務 ●金融・証券取引 ●国際訴訟・国内訴訟 ●環境法			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 (上場・非上場の別、会社名、任期)	株式会社テー・オー・ダブリュー(東証1部) 社外取締役(2015年から) 社外監査役(2000年-2015年)			
どのような貢献ができるかについての抱負	日常の経営及び業務上のリスク管理に関する意見陳述 問題発生時における分析及び適切な対処法の意見陳述			

任意 記載 事項	社内弁護士としての 経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、その企 業名	事務所としての顧問先上場企業は多数あり(省略)
	外国語の能力(特別 会員の場合は日本 語その他の能力)及 び渉外案件の取扱 の経験	英国ケンブリッジ大学にて法学修士号取得 1988年から23年間にわたり、渉外案件(紛争処理、契約書レビュー、日本のビジ ネスローについてのアドバイス)を取り扱ってきた。
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	●第二東京弁護士会環境保全委員会委員 ●第二東京弁護士会常議員
	公的な役職(政府審 議会委員など)	
	特に知見を有する業 界	金融業、IT業、製薬業、広告・出版業
	著書・論文・記事	著書： ●「Doing Business in Japan」(英文)(共著、JALPIC刊) ●「Anti-dumping Laws in Japan」(公正貿易センター刊) ●「EC通商法概説」(共著、商事法務研究会刊) 論文：多数(省略)

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日2015年11月25日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	秦 悟 志			写真欄（任意）
登録番号	16348	弁護士経験年数	37年	
修習期（該当しない者は不要）	28期	年齢（任意）	67歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 秦・佐藤法律事務所			
	（住所） 105-0012 東京都港区芝大門2-8-11 フリーディオ芝公園501			
	（TEL. ） 03-3435-1888		（FAX. ） 03-3435-1889	
	（ホームページ） 未作成			
	（メールアドレス（任意）） hatasts@nyc.odn.ne.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1971年3月 京都大学法学部卒業 1976年3月 司法修習修了 1976年4月 東京地方検察庁検事 1977年3月 新潟地方検察庁検事 1978年3月 検事退官 1978年4月 弁護士登録（東京弁護士会）、平山法律事務所勤務 1979年2月 日本IBM株式会社法務部勤務、第二東京弁護士会へ登録換え 1981年4月 秦法律事務所開設 2015年1月 秦・佐藤法律事務所へ名称変更			
特に取り組んでいる業務・分野	規約、約款、契約書等の作成（中古車オークション規約、施設時間貸し規約、駐車場約款、フランチャイズ契約書等）			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	該当なし			
どのような貢献ができるかについての抱負	関係部署の方と接触を保ち、当該会社の状況、業界の状況その他経営環境を把握し、これを前提に、法律実務で培った事実認定と事実に基づく判断を会社の意思決定の一助としたい。			

任意記載事項		
	社内弁護士としての経歴	1979年2月～1981年3月 日本IBM株式会社法務部
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	株式会社アルメディアオ(東京証券取引所二部、1997年～2001年社外監査役、2001年～顧問)
	外国語の能力(特別会員の場合は日本語その他の能力)及び渉外案件の取扱の経験	英文ビジネス文書の読解力あり。英会話は、日本IBM退職後、機会がなく、日常会話程度。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	二弁 1996年5月 司法制度調査会委員長(～1997年4月) 1999年5月 高齢者財産管理センター運営委員会委員長(～2000年4月) 2009年7月 民法改正問題検討プロジェクトチーム座長(～2010年3月) 2010年4月 司法制度調査会委員長(～2012年3月) 日弁連 1995年6月 司法制度調査会特別委嘱委員(～2001年5月) 1998年3月 高齢者・障害者の権利に関する委員会委員(～2001年5月) 2010年6月 司法制度調査会委員(～2012年5月)
	公的な役職(政府審議会委員など)	1994年4月 東京家庭裁判所家事調停委員(～1996年3月) 1998年4月 法制審議会幹事(民法部会所属)(～2001年1月) 1999年10月 東京都介護保険審査会委員(～2001年3月) 1999年6月 東京都ひとり暮らし高齢者等入居身元保証人制度検討委員会委員長(～2001年3月) 2005年1月 東京簡易裁判所司法委員(～2006年12月)
	特に知見を有する業界	コンピューター業界、中古車オークション業界、フランチャイズ業界、介護サービス業界
	著書・論文・記事	「持続的代理人の試み」(民事法情報101号) 「第二東京弁護士会の財産管理制度」(判例タイムズ952号) 「成年後見制度における弁護士の役割」(自由と正義51巻6号) 「成年後見制度における法律実務家の役割」(実践成年後見1号、民事法研究会) 「遺言書の書き方Q&A新版」(有斐閣、共著) 「Q&A成年後見制度解説第2版」(三省堂、共著) 「著作権法コンメンタル」(勁草書房、共著)

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2017年 11月 19日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	羽 鳥 修 平			写真欄（任意）
登録番号	17932	弁護士経験年数	33年	
修習期（該当しない者は不要）	34期	年齢（任意）	62歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 羽鳥法律事務所			
	（住所） 東京都文京区本郷3-6-9 エルデ本郷館3階			
	（TEL. ） 03-3814-0527		（FAX. ） 03-3814-0537	
	http://www.hatori-lawoffice.com/			
	hatorilo@sweet.ocn.ne.jp			
経歴	昭和53年3月東京大学経済学部経済学研究科卒業 昭和55年3月東京大学大学院経済学部博士課程中退 昭和57年4月弁護士登録、アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所勤務 昭和61年1月古田羽鳥法律事務所設立 平成3年9月羽鳥法律事務所設立			
特に取り組んでいる業務・分野	会社法務全般、企業行動の適正化、企業に対する様々なクレームの処理			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	法律分野の素養とともに経済分野の素養も若干ではあるが併せ持っているので、複合的な視点から問題を分析し、意見を申し述べたり知見の提供をしたりすることができる。			

任意 記載 事項	社内弁護士としての 経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、その 企業名	トヨタ自動車、豊田通商、野村証券、いちよし証券、あいおいニッセイ 同和損害保険、野村総合研究所、立川ブラインド工業、原田工業
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所の仕事はほとんどすべ てが英語のものだった。それからのちは、国内の案件に特化してしまっ たので、スキルはほとんど残っていないが、英文なら契約書のようなも のを含めて一応読むことはできる。
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職（政府 審議会委員など）	文京区法律相談員
	特に知見を有する 業界	証券業界、損害保険業界、エグゼクティブ・サーチ業界
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月24日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	埴 創平			
登録番号	47255	弁護士経験年数	3	
修習期（該当しない者は不要）	65	年齢（任意）	37	
		性別	男	

事務所連絡先	（事務所名） 石上法律事務所		
	（住所） 東京都港区新橋4-5-1 アーバン新橋ビル 10F		
	（TEL. ）	03-5408-8655	（FAX. ） 03-5408-8656
	（ホームページ）	http://www.ishigami-lawoffice.com/	
	（メールアドレス（任意））	hanawa@lesq.jp	

経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	平成13年3月 早稲田大学第一文学部史学科日本私学専修卒業 平成20年3月 大宮法科大学院大学法務研究科卒業 平成23年9月 司法試験合格 平成25年12月 司法研修所修了 平成25年12月 弁護士登録 Panasonic NPOマーケティングプログラム コンサルタント、トライセクター・カレッジ講師、特定非営利活動法人sopa.Jp理事、一般社団法人きてきて先生プロジェクト監事、一般社団法人美人化計画監事等を歴任。
--	--

特に取り組んでいる業務・分野	起業・倒産分野の他、ITや非営利団体・公益法人・CSR等の先端分野を得意としている。
----------------	--

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	（空欄）
---	------

どのような貢献ができるかについての抱負	ネットベンチャーを創業等した後、弁護士になりました。経営者の目線もわかる弁護士として、お飾りではなく、貴社のガバナンス体制強化の具体的な力になります。
---------------------	---

任意 記載 事項	社内弁護士としての の経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、そ の企業名	
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職（政府 審議会委員など）	
	特に知見を有する 業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	ひろせ しょういち 廣瀬 勝一			
登録番号	24185		弁護士経験年数	20年
修習期（該当しない者は不要）	47期		年齢	48歳
			性別	男性
事務所連絡先	（事務所名） 伊藤・廣瀬法律事務所			
	（住所） 東京都千代田区神田錦町2-5-1神田坂田ビル5階			
	（TEL. ）	03（5259）9350	（FAX. ）	03（5259）9415
	（ホームページ） なし			
	（メールアドレス（任意）） hi-rose@concerto.plala.or.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1992年 東京大学法学部卒業 1995年 司法研修所終了 1995年 弁護士登録 現在に至る			
特に取り組んでいる業務・分野	企業法務			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	2013年6月 株式会社鳥羽洋行（ジャスダック 7472）社外監査役就任 （任期2017年6月定時総会終結時まで）			
どのような貢献ができるかについての抱負	弁護士登録後、上場・未上場問わず多くの企業法務案件に関ってきました。旧商法改正や会社法制定時の試案・法案の意見照会（パブコメ）に対して担当委員会の特別委職員として日弁連意見書の作成作業に参画した経験があります。2015年6月より司法試験審査委員（商法）を拝命しております。これらの経験及び知識を活かして、会社法その他企業に関わる法的諸問題全般について助言等を行うことができるものと考えます。			

任意記載事項		
	社内弁護士としての経歴	なし
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	スミダコーポレーション株式会社 (6817) 株式会社豆蔵ホールディングス (3756) 株式会社ダイナック (2675) 国際計測器株式会社 (7722) モジユレ株式会社 (3043)
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英文契約書等の読解程度
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	普通自動車免許
	日弁連及び二弁での主な役職	日本弁護士連合会 司法制度調査会商事経済部会特別委嘱委員 委嘱案件：商法改正に関する件、会社法制定に関する件等 第二東京弁護士会 司法修習委員会元副委員長 司法制度調査会委員 裁判官選考検討委員会（現裁判官制度改革等推進委員会）元副委員長
	公的な役職（政府審議会委員など）	司法試験考査委員（現任） 司法試験予備試験考査委員（現任）
	特に知見を有する業界	業務経験が多い業界として、メーカー、商社、飲食、フランチャイズ、IT業界 個人的趣味・興味の対象として、スポーツ全般、小説・映画等アミューズメント一般
	著書・論文・記事	『債権回収の法律知識』（自由国民社） 『内容証明の書式全集』（自由国民社） 『内容証明の文例全集』（自由国民社） いずれも共著

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年 11月 26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	藤本 真由美			写真欄（任意）
登録番号	44791	弁護士経験年数	4	
修習期（該当しない者は不要）	64	年齢（任意）		
		性別	女	
事務所連絡先	（事務所名）東京桜橋法律事務所 （住所）東京都中央区八丁堀2-10-9ユニゾ八丁堀ビル6階 （TEL. ）03-3523-3217 （FAX. ）03-3523-3218 （ホームページ） http://tksb.jp/ （メールアドレス（任意））mfujimoto@tksb.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	東京大学 2007年度卒業 東京大学法科大学院 2009年度卒業 司法研修所 2011年度修了 弁護士法人鈴木康之法律事務所勤務 2011年～ 橋本法律事務所勤務 2013年～ 神奈川県包括外部監査人補助者（2013年度・2014年度） 東京桜橋法律事務所 2015年～			
特に取り組んでいる業務・分野	紛争解決（訴訟等）、中小企業法務			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	会社の事業や理念を十分に理解した上で、法律家として、よりリスクの少ない事業展開ができるように尽力したいと思います。 科学技術、医療、ITなどの専門的な分野についても、意欲的に、その専門的な事業内容を十分に理解し、会社の方々とともに、より良い企業活動に貢献したいと思います。			

任意 記載 事項	社内弁護士としての 経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、そ の企業名	
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	英語の契約書（秘密保持契約、賃貸借契約、株主間契約、売買基本契約等）の翻訳、リス クチェック等の業務を行った経験があります。
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	日商簿記2級
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職（政府 審議会委員など）	
	特に知見を有する 業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	古里健治			写真欄（任意）
登録番号	24649	弁護士経験年数	20	
修習期（該当しない者は不要）	48期	年齢（任意）	47	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 東京富士法律事務所 （住所） 東京都千代田区麹町3-3KDX麹町ビル4階 （TEL. ） 03-3265-0691 （FAX. ） 03-3265-0699 （ホームページ） http://www.asahi-net.or.jp/~wj2h-sdu/ （メールアドレス（任意）） furusato.kenji@nihon-u.ac.jp			
経歴	1994年3月東京大学法学部卒業 1994年4月司法修習生（第48期） （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書） 1996年4月弁護士登録（第二東京弁護士会） 虎の門法律事務所入所 2000年4月東京富士法律事務所入所 2004年4月日本大学法科大学院非常勤講師（倒産処理法担当） 2008年4月日本大学法科大学院准教授（倒産法担当） 2013年4月日本大学法科大学院教授（倒産法担当）			
特に取り組んでいる業務・分野	コンプライアンス対応、第三者委員会、役員の責任に関する訴訟対応（関わった案件 原告側：東邦生命、役員側：長銀、三菱自動車、三洋電機等）、事業再生、法科大学院専任教員としての倒産法分野における研究・教育活動			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	監査役（非上場、株式会社membershipclub 2015年～2019年予定）			
どのような貢献ができるかについての抱負	上記「特に取り組んでいる業務・分野」に記載した業務における経験及び研究活動に基づき、最良な経営判断ができるよう貢献したい。			

任意 記載 事項	社内弁護士としての の経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、そ の企業名	
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職（政府 審議会委員など）	
	特に知見を有する 業界	
	著書・論文・記事	<p>「平成14年4月施行改正商法のすべて」（共著 2002年財経詳報社） 「親子会社設立・運営・管理の実務」（共著 2002年第一法規） 「新会社更生法解説」（共著 2003年三省堂） 「Q&A 改正担保・執行法の要点」（共著 2003年新日本法規） 「民事再生QA500」（共著 2003年信山社） 「新しい破産法解説」（共著 2004年三省堂） 「倒産実務ハンドブック」（共著 2005年財経詳報社） 「詳解 新会社法の実務Q & A」（共著 2005年税務研究会出版局） 「実務解説 会社法Q & A」（共著 2006年ぎょうせい） 「会社法による中堅企業のリストラクチュアリングー株式からみた会社法」（共著 2009年三協法規出版） 「ゴルフ場の事業再生」（共著 2012年商事法務） 「倒産法改正への30講ー倒産実務の諸問題と改正提言」（共著 2013年民事法研究 会） 「倒産と担保・保証」（共著 2014年商事法務） 「個人民事再生・住宅資金特別条項と営業窓口の対応」（2001年銀行実務505号BSIエ デュケーション） 「新制度によるトラッキング・ストック」（2002年 税務弘報平成14年10月号中央経済 社） 「倒産処理法制の理論と実務・65再生計画案の内容と確定・66再生計画の効力とそ の遂行」（共著 2006年経済法令研究会）</p>

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日2015年11月16日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	前嶋 博			写真欄（任意）
登録番号	29797	弁護士経験年数	13年	
修習期（該当しない者は不要）	55期	年齢（任意）	41歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名）東京丸の内法律事務所			
	（住所）東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 新東京ビル225区			
	（TEL. ）03-3213-1081	（FAX. ）03-3216-2035		
	（ホームページ） http://www.tmlo.jp/			
	（メールアドレス（任意））maeso@tmlo.jp			
経歴	（出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書） 1998年 早稲田大学第一文学部卒業／ 2002年 司法研修所終了／同年弁護士登録			
特に取り組んでいる業務・分野	企業法務、株主総会検査役、企業内不祥事調査のための第三者委員会、知的財産権関連法務、事業再生、刑事・少年事件			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	企業のコンプライアンス体制の構築と運営に積極的に提案・参画できます。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	第二東京弁護士会綱紀委員会委員、第二東京弁護士会子どもの権利に関する委員会委員
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	「基礎から学べる！著作権早わかり講座」（第一法規 2014年） 「PFIの法務と実務【第2版】」（共著・きんざい 2012年） 「Q&A 情報開示・インサイダー取引規制の実務」（きんざい 2010年） 「そのブログ！「法律違反」です 知らなかったではすまない知的財産権のルール」（ソフトバンク クリエイティブ 2008年） 「株主対策実務ハンドブック」（共著・第一法規 2003年） 「速引例解 会社法」（共著・きんざい 2006年） 「PFIの法務と実務」（共著・きんざい 2006年） 「実務入門 基本からよくわかる知的財産権」（JMAM 2006年）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年 11月 25日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	前田 将貴	写真欄（任意）	
登録番号	43352	弁護士経験年数	5年
修習期（該当しない者は不要）	63期	年齢（任意）	32
		性別	男
事務所連絡先	（事務所名） 福田・近藤法律事務所		
	（住所） 中央区銀座八丁目5番4号 銀座マジソンビル6階		
	（TEL.） 03-3575-8051	（FAX.） 03-3575-8054	
	（ホームページ） http://homepage2.nifty.com/Fukuda_and_Kondo/		
（メールアドレス（任意））			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	2007年 3月 大阪大学法学部卒業 2009年 3月 京都大学法科大学院卒業 2009年 9月 司法試験合格 2010年 12月 司法修習終了 2010年 12月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 福田・近藤法律事務所入所 2015年 4月 福田・近藤法律事務所パートナー		
特に取り組んでいる業務・分野	企業法務全般。 知的財産権。製造物責任等の技術に関する分野。		
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）			
どのような貢献ができるかについての抱負	弁護士として様々な企業の広範な法律／経営上の問題に対して、リーガルアドバイスや紛争処理を行ってきました。そのような経験と知識を生かし、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に貢献いたします。		

任意 記載 事項	社内弁護士としての の経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、そ の企業名	
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職（政府 審議会委員など）	
	特に知見を有する 業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015 年 11月 26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏 名	牧山嘉道			写真欄（任意）
登録番号	21746	弁護士経験年数	25年	
修習期（該当しない者は不要）	42期	年齢（任意）	57歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 北村・牧山法律事務所			
	（住所） 〒100-6031 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル31階			
	（TEL. ） 03-3580-4567		（FAX. ） 03-3580-4589	
	（ホームページ） http://www.kitamuralaw.com/japanese.html			
	（メールアドレス（任意）） makiyama@kitamuralaw.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1984年、東京大学法学部卒業； 1990年、司法研修所終了 1997年、コロンビア大学ロースクール（LL. M.）卒業 1990年、尚和法律事務所； 1995年、三井安田法律事務所； 2000年、マイクロソフト・アジア・リミテッド法務本部； 2003年、西川総合（シドリー・オースティン・ブラウン・アンド・ウッド）法律事務所； 2006年、TMI総合法律事務所； 2011年、ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所； 2013年、北村・牧山法律事務所 パートナー			
特に取り組んでいる業務・分野	会社法、知的財産権、ファイナンス、M&A、個人情報保護・情報セキュリティ、IT関連法務、独占禁止法、国際取引			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、上場、監査役（2015年6月～2019年6月）			
どのような貢献ができるかについての抱負	企業法務の経験を活かして、コーポレートガバナンス、コンプライアンス等とともに、社会との良好な関係の構築、国際的展開などにも貢献したい。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	マイクロソフト・アジア・リミテッド法務本部（2000年4月～2003年8月）
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	コロンビア大学ロースクール（LL. M.）卒業 デビス・ポーク&ウオードウェル等米国法律事務所勤務 マイクロソフト・アジア・リミテッド法務本部勤務 国際取引案件の取扱い多数
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	ニューヨーク州弁護士 弁理士（日本弁理士会）
	日弁連及び二弁での主な役職	日弁連： 外国弁護士及び国際法律業務委員会副委員長、国際交流委員会委員、中小企業の海外展開業務の法的支援に関するワーキンググループ委員、日弁連法務研究財団法科大学院評価員 二弁： 国際委員会委員（二度の委員長経験あり）、情報公開・個人情報保護委員会委員
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	金融、IT、不動産、製造業
	著書・論文・記事	「Q&A 改正個人情報保護法」（共著、新日本法規出版、2015年10月） 「バイオ・イノベーションとビジネス法務」（共著、NBL 2014年5月1日号） 「権利制限の一般規定（日本版フェアユース規定）の導入をめぐる議論」（日本国際経済法学会年報第19号、法律文化社、2010年10月） 「不正競争防止に関する各国の法制度～12カ国の制度と運用」（共著、国際商事法務2008年7号～2010年3号） 「集団投資スキームのための金融商品取引法 Q&A 100」（共著、中央経済社、2009年2月）、その他多数

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日2015年11月18日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏 名	又市義男			写真欄（任意）
登録番号	14248	弁護士経験年数	4 1 年	
修習期（該当しない者は不要）	2 6 期	年齢（任意）	6 6 歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） L T E 法律事務所			
	（住所） 東京都千代田区永田町 2 - 1 3 - 1 ボッシュビル赤坂 5 階			
	（TEL. ） 0 3 - 5 2 5 1 - 8 8 6 7	（FAX. ） 0 3 - 5 2 5 1 - 8 8 6 8		
	（ホームページ） http://www.ltelaw.com			
	（メールアドレス（任意）） mataichi@ltelaw.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1972年東京大学法学部卒業、1974年司法研修所終了及び弁護士登録、1974年久保田法律事務所参加、1975年原田・相澤法律事務所参加、1979年豪州シドニー所在ニュー・サウス・ウェールズ大学法学部大学院修士課程修了及びシドニー所在フリーヒル・ホリンデル・アンド・ページ法律事務所参加、1980年久保田法律事務所参加、1987年米国コロンビア・ロースクール修士課程修了、ニューヨーク州弁護士登録、アトランタ所在オールストン・アンド・バード法律事務所参加、1986年鎌田・又市法律事務所設立参加、2007年L T E 法律事務所設立参加			
特に取り組んでいる業務・分野	商標・著作権その他の知的所有権分野、国際取引分野、会社法及び商取引分野の仕事を多く扱っています。			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	マクドナルドホールディングス株式会社社外監査役12年間、その他非上場会社数社の社外監査役			
どのような貢献ができるかについての抱負	私のこれまでの国内及び外国での経験に基づき、会社のガバナンスや危機管理に関するアドバイス、会社法に基づくアドバイス、国内及び外国取引案件についての法的及びビジネスの観点からのアドバイス等を適宜に提供できると思っています。			

任意記載事項		
	社内弁護士としての経歴	なし
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	株式会社セゾン情報システムズ、その他
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英語は常時使用しています。英語及び渉外案件の取扱年数は41年間となります。渉外案件としては、国際取引、国際ライセンス、国際商標問題、合併、M&A、渉外相続等に関する交渉、契約書作成等を多く扱っています。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	ニューヨーク州弁護士会会員
	日弁連及び二弁での主な役職	各種委員会に属していましたが、現在は属している委員会はありません。
	公的な役職（政府審議会委員など）	なし
	特に知見を有する業界	医薬品業界、食品業界、印刷業界、ソフトウェア業界などの仕事を多く扱っています。
	著書・論文・記事	<ul style="list-style-type: none"> ・ Foreign Investment in Australia and Japan (1980, UNSW) ・ Antitrust Aspects of Patent License Agreements in Japan (Patent World, September 1991 Issue) ・ その他日本語の文献

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年 11月 26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	松島 基之			写真欄（任意）
登録番号	28001	弁護士経験年数	15年	
修習期（該当しない者は不要）	53期	年齢（任意）	42歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 三井法律事務所			
	（住所） 東京都港区赤坂2丁目14番32号 赤坂2・14プラザビル			
	（TEL. ） 03-3224-0020		（FAX. ） 03-3224-0030	
	（ホームページ） http://www.mitsuilaw.com/			
	（メールアドレス（任意）） matsushima@mitsuilaw.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1999年3月 中央大学法学部法律学科 卒業 2000年10月 司法研修所 修了 2000年10月 牛島法律事務所（現牛島総合法律事務所） 入所 2002年4月 三井安田法律事務所 入所 2004年12月 三井法律事務所 参画 2008年1月 同事務所 パートナー 就任（現職） 2011年11月 三井不動産プライベートリート投資法人 監督役員 就任（現職）			
特に取り組んでいる業務・分野	金融取引、不動産取引、企業法務、訴訟その他の紛争			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	該当なし			
どのような貢献ができるかについての抱負	債権・不動産その他の資産の証券化・流動化、ファンドの組成、金融商品取引法への対応その他の金融法務、上場企業のコーポレート・アクションに関する助言その他の会社法務、株主総会対応、契約法務、労働者対応などを含む一般企業法務など、企業法務全般を手がけています。また、金融商品関係訴訟、会社関係訴訟など、紛争解決も得意としています。 上場企業における企業再編・TOB対応を含むM&A取引等に関するコーポレート・アクション及びファイナンス・スキーム（SPCを用いたストラクチャリング、ファンド組成含む）の検討の経験も多数重ねています。			

任意 記載 事項	社内弁護士としての 経歴	—
	上場企業の顧問先 があるときは、その 企業名	—
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	英語
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	—
	日弁連及び二弁で の主な役職	—
	公的な役職（政府 審議会委員など）	—
	特に知見を有する 業界	金融商品取引業、不動産業
	著書・論文・記事	「譲渡制限会社と譲渡非制限会社の相違」(事業再生と債権管理No.110、金融財政事情研究会) 「速引例解 会社法」(金融財政事情研究会)(共著) 「レバレッジリスクを含む金融商品に関する説明義務その他の法的問題点の検討」(NBL No. 946、株式会社商事法務)

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	松葉知久			写真欄（任意）
登録番号	31951	弁護士経験年数	約11年	
修習期（該当しない者は不要）	第57期	年齢（任意）	37歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 増田パートナーズ法律事務所			
	（住所） 〒101-0047 東京都千代田区内神田一丁目6番10号 笠原ビルディング12階			
	（TEL. ） 03-5282-7611（代表）		（FAX. ） 03-5282-7620	
	（ホームページ） http://www.msd-law.com/			
	（メールアドレス（任意）） t-matsuba@msd-law.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	2001年 早稲田大学法学部卒業 2004年 司法研修所終了 ホワイト&ケース法律事務所入所 2010年 ひかり総合法律事務所入所 2011年 金融庁入庁（任期付職員） 2013年 SBIホールディングス株式会社入社 2014年 村田・若槻法律事務所入所 2015年 増田パートナーズ法律事務所入所			
特に取り組んでいる業務・分野	会社法、金融商品取引法、知的財産権等 主に、①M&A、②改正会社法対応を含む会社法全般、金融商品取引法、特許法・著作権法等に関する相談、③ファンドの組成や投資案件への対応、④コンプライアンス、⑤訴訟等の紛争案件、⑥契約書の作成・レビュー等			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	上場企業での勤務経験を活かし、組織的な視点も踏まえたうえで職務を遂行したいと考えております。また、官庁での任期付職員の経験もごございますので、特に許認可業種の企業様については、当局の考え方も見据えた助言、監督を行ってまいりたいと思います。			

任意記載事項		
	社内弁護士としての経歴	2013年～2014年にSBIホールディングス株式会社の法務コンプライアンス部に勤務し、現在も同社に週に数日、出向しております。
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	日本商工会議所簿記検定2級 一級知的財産管理技能士（コンテンツ専門業務） 二級ファイナンシャル・プランニング技能士
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	知的財産管理技能検定（国家試験）の試験委員
	特に知見を有する業界	金融業界（証券会社を含む金融商品取引業）
	著書・論文・記事	<p>論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「信用金庫理事の善管注意義務・忠実義務違反」金融・商事判例1411号『融資責任を巡る判例の分析と展開』（2013年3月増刊号）58頁 ・「情報受領者によるインサイダー取引事案の諸論点」商事法務2010号15頁 ・「課徴金納付命令決定取消請求事件判決にみる課徴金の意義及び要件の考察—東京地判平成26年2月14日を踏まえて—」商事法務平成27年2月25日号 <p>セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「インサイダー取引規制に関する実務上の注意点 一行政当局出身弁護士がその知見をもとに」（金融ファクシミリ新聞社セミナー・平成26年3月13日開催）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015 年 11 月 27 日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏 名	丸小 淳二			写真欄（任意）
登録番号	30461	弁護士経験年数	12年	
修習期（該当しない者は不要）	56期	年齢（任意）	40歳	
		性別	男性	
事務所連絡先	（事務所名） 新樹法律事務所			
	（住所） 東京都港区虎ノ門5-1-4 東都ビル5階			
	（TEL. ） 03-5402-4341		（FAX. ） 03-5402-4342	
	（ホームページ） http://www.shinju-law.jp			
	（メールアドレス（任意）） jnm@shinju-law.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1998年 早稲田大学 法学部卒業 2003年 司法研修所終了 2003年 - 2012年 西村あさひ法律事務所在籍（旧あさひ・狛法律事務所入所） 2009年 米国University of Southern California Gould School of Law (L.L.M.)卒業 2009年2010年 米国法律事務所 Schulte Roth & Zabel (New York) 勤務 2010年 米国ニューヨーク州弁護士試験合格 2012年 新樹法律事務所開設 2013年 米国ニューヨーク州弁護士登録			
特に取り組んでいる業務・分野	一般企業法務（株主総会・取締役会指導、人事・労務、契約関係レビュー等）・企業再編・M&A・コンプライアンス・国際取引・人事労働法務・訴訟・紛争解決（民事・商事）・不動産取引・事業再生・倒産			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	2013年 - 現在 バイオベンチャー企業や投資コンサルティング会社（非上場会社） 社外監査役			
どのような貢献ができるかについての抱負	幅広い分野の企業の抱える問題に対してこれまで関与してきた経験をもとに、適切な職務遂行を心掛けたいと思います。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	社内弁護士として勤務した経験はありませんが、勤務弁護士時代より企業へのパートタイム出向（事業会社）を行った経験があります。
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	事業会社（非鉄関係）
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英語については、書類作成からコミュニケーションまで対応可能
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	ニューヨーク州弁護士
	日弁連及び二弁での主な役職	国際委員会 幹事
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	2005年 新会社法のすべてQ&A（共著） 中央経済社

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月24日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	三澤 正大			
登録番号	43293	弁護士経験年数	5年	
修習期（該当しない者は不要）	63期	年齢（任意）	33歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名）みずき総合法律事務所			
	（住所）東京都新宿区市谷八幡町13番地 東京洋服会館6階			
	（TEL. ）03-6265-0151		（FAX. ）03-6265-0152	
	（ホームページ） http://www.mizuki-law.com/			
	（メールアドレス（任意）） misawa@mizuki-law.com			
経歴	<p>（出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）</p> <p>平成18年3月 東京大学 経済学部 経済学科 卒業 平成21年3月 東京大学 法科大学院 修了 平成22年12月 司法研修所 修了</p>			
特に取り組んでいる業務・分野	<ul style="list-style-type: none"> ・企業法務（特に、個人情報保護法・マイナンバー法、独占禁止法・景品表示法などのコンプライアンス及び労働分野） ・インターネットに関わる法律問題（風評被害、電子商取引（金融商品を含む）等） ・相続 ・刑事事件 			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	なし。			
どのような貢献ができるかについての抱負	<p>企業内弁護士（大手インターネット証券）の経験がありますので、会社組織の運営のあり方について馴染みがあります。同社では一般消費者に対するサービスの提供という観点からのコンプライアンス業務（金融商品取引法、景品表示法等）や官公庁の検査対応に従事しておりましたので、金融機関は勿論、一般消費者を顧客とする業種において、幅広い観点から意見を述べる事が可能だと思います。</p> <p>また、同社退職後に取り扱っている自身の企業法務における業務の特色として、個人情報保護法・マイナンバー法などを取り扱っています。</p>			

任意記載事項		
	社内弁護士としての経歴	平成25年11月～平成26年11月 マネックス証券株式会社 法規管理部 マネジャー
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	平成27年4月～ 第二東京弁護士会 情報公開・個人情報保護委員会 委員 平成23年3月～ 第二東京弁護士会 経済法(独占禁止法)研究会 会員
	公的な役職（政府審議会委員など）	平成27年1月 文部科学省原子力損害賠償紛争解決センター 調査官
	特に知見を有する業界	証券業
	著書・論文・記事	<p>【分担執筆】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Q&A改正個人情報保護法ーパーソナルデータ保護法制の最前線（新日本法規）（平成27年11月） ・青本「交通事故損害額算定基準」（24訂版）（日弁連交通事故相談センター）（平成26年2月） <p>【共同執筆】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年改正でこう変わる！独禁法実務の新ポイント(第3回)ー「被害者」にとっての改正独禁法（ビジネス法務2014年10月号（中央経済社））

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月26日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	水谷 繁幸			
登録番号	39551	弁護士経験年数	6年	
修習期（該当しない者は不要）	新61期	年齢（任意）	33歳	
		性別	男	

事務所連絡先	（事務所名） 東京神谷町綜合法律事務所		
	（住所） 東京都港区虎ノ門5-1-5 メトロシティ神谷町5階		
	（TEL.） 03-3433-7722	（FAX.） 03-3433-7733	
	（ホームページ） http://www.tkm-law.com/		
	（メールアドレス（任意））		

経歴	2003年3月 行政書士開業 2003年12月 NPO法人法務支援センター理事就任 2005年3月 京都大学法学部卒業 2007年3月 京都大学法科大学院卒業 2008年12月 司法研修所終了		
（出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）			

特に取り組んでいる業務・分野	不動産業・建築請負業・銀行業・エンターテインメント業関連企業法務，会社役員補助業務，登記業務		
----------------	--	--	--

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	中外鉱業株式会社監査役（東証2部上場 2015年6月～） 株式会社マルマン補欠監査役（ジャスダック上場 2014年12月～）		
---	---	--	--

どのような貢献ができるかについての抱負	2009年2月に現事務所にて執務開始以降，一貫して上場企業様・銀行様を含む企業法務を中心に取り扱って参りました。また，弊所代表弁護士における役員業務の補助も継続的に行っており，現在は上場企業様より役員の任を頂戴しております。これら経験の他，一定の会計の知識もございますので，貴社役員としてお力添えできるものと自負致します。		
---------------------	---	--	--

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	東証一部上場企業を含む上場企業顧問先がございます。
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	大手韓国企業顧問先様複数ございます。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	日商簿記2級 音楽著作権管理者 貨物運行管理者 行政書士
	日弁連及び二弁での主な役職	二弁互助会委員（現職） 二弁常議員（2014年度） 日弁連若手サポートセンター幹事（2011年度・2012年度）
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	不動産業界・銀行業界・エンターテインメント業界・韓国法務
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	水沼太郎			写真欄（任意）
登録番号	27605	弁護士経験年数	15	
修習期（該当しない者は不要）	52	年齢（任意）		
		性別	男性	
事務所連絡先	（事務所名） 大武法律事務所			
	（住所） 東京都中央区銀座六丁目16番11号 銀座山本ビル2階			
	（TEL. ） 03-5565-7227		（FAX. ） 03-5565-7229	
	（ホームページ）			
	（メールアドレス（任意））			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1996年3月 東京大学法学部卒業 2000年3月 司法研修所修了 2000年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 日本CSR普及協会 専門委員（内部統制、雇用・労働・人権） 東京三弁護士会医療ADRあっせん人・仲裁人候補者			
特に取り組んでいる業務・分野	内部統制、危機管理、不祥事対応、広報支援、人事・労務、不動産取引			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	特に人身損害に関する不祥事に数多く対応し、危機管理、再発防止の支援、マスコミ対応の支援をしてきた経験から、企業における種々のリスクについて、業法や業界の慣習等も踏まえたマネジメントをすることについて助言と協力をすることができます。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年12月1日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	宮島 渉			
登録番号	45253	弁護士経験年数	4年	
修習期（該当しない者は不要）	64期	年齢（任意）	41歳	
		性別	男	

事務所連絡先	（事務所名）法律事務所フロンティア・ロー		
	（住所）105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1虎ノ門5森ビル8階		
	（TEL. ）03-35960-271		（FAX. ）03-3596-0272
	（ホームページ） http://frontier-omiya.jp		
	（メールアドレス（任意）） wataru.miyajima@frontier-omiya.jp		

経歴	<p>1997年3月 明治大学法学部卒業 2000年10月 司法書士試験合格 2002年4月 司法書士・土地家屋調査士神田事務所入所 2005年2月 同事務所退職 2005年3月 中央青山PwCコンサルティング株式会社 （現みらいコンサルティング株式会社）入社 2005年8月 同社退職 2005年10月 司法書士登録、独立開業 2006年4月 大宮法科大学院大学（4年制過程夜間コース）入学 2010年3月 同大学院修了 2010年9月 司法試験合格 2010年10月 司法書士登録抹消 2010年11月 司法修習生 2011年12月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 法律事務所フロンティア・ロー入所 2014年1月 法律事務所フロンティア・ロー代表弁護士（現職） 2015年6月 ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社 （東京都港区・中石真一路社長）社外取締役（現職） 2015年9月 株式会社ウイルプラスホールディングス （東京都大田区・成瀬隆章社長）社外監査役（現職）</p>
（出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	

特に取り組んでいる業務・分野	会社法、知的財産権、不動産、登記、相続
----------------	---------------------

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社（非上場） 社外取締役 2015年6月から 株式会社ウイルプラスホールディングス（非上場） 社外監査役 2015年9月から
---	---

どのような貢献ができるかについての抱負	<p>現在、急成長中のベンチャー企業2社の社外役員をしており、その経験を活かすことができます。</p> <p>私は、弁護士にとって重要な資質は、「勇気」「優しい心」「柔らかい頭」（3Y）だと考えていますが、この3Yは社外役員にとっても重要な資質だと思います。私は、3Yを大切に、社外役員の職務に取り組みます。</p> <p>すなわち、様々なステークホルダーの代弁者として、「勇気」をもって、言うべきことは言い、止めるべきものは止めます。もっとも、単なるブレーキ役でなく、ビジネスを不当に止めることのないよう「柔らかい頭」で最大限、知恵を絞ります。そして、他の役員、従業員やステークホルダーの様々な立場や心情に配慮する「優しい心」を忘れないようにし、これらの方々と良い協調・連携関係を築きます。</p>
---------------------	--

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
上場企業の顧問先があるときは、その企業名		
外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験		
弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格		
日弁連及び二弁での主な役職	研修センター（第二東京弁護士会）嘱託 民事介入暴力被害者救済センター運営委員会（第二東京弁護士会）委員 紛議調停委員会（第二東京弁護士会）委員 弁護士業務センター（第二東京弁護士会）委員 第二東京弁護士会 常議員	
公的な役職（政府審議会委員など）		
特に知見を有する業界		
著書・論文・記事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「弁護士業務に役立つ！『登記』の基礎知識（前編・後編）」（『NIBEN Frontier』2015年8・9月合併号および10月号） ・ 月刊The Lawyers9月号特集企画「弁護士ほど素敵な仕事はない」 	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年 11月 25日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが，記載した場合は情報提供されます。

氏名	宮山 春城			写真欄（任意）
登録番号	41395	弁護士経験年数	6年	
修習期（該当しない者は不要）	62期	年齢（任意）	32歳	
		性別	男性	
事務所連絡先	（事務所名） 新麹町法律事務所			
	（住所） 東京都千代田区麹町3-7-4 秩父屋ビル5階			
	（TEL.） 03-3234-0511		（FAX.） 03-3234-0510	
	（ホームページ） http://shin-kojimachi.com/			
経歴 （出身大学卒業年度，司法研修所終了年度，それ以後の経歴と肩書）	平成17年 慶應義塾大学法学部法律学科 卒業			
	平成19年 東京大学法科大学院 卒業			
	平成21年 司法研修所司法修習 修了			
	なし			
特に取り組んでいる業務・分野	著作権法分野，不正競争防止法分野，不動産関係事件，労働事件，刑事事件 等			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は，その状況（上場・非上場の別，会社名，任期）	なし			
どのような貢献ができるかについての抱負	取締役会における審議事項，審議方法等を適切に設定することにより，成果情報（財務情報，成果に応じた報酬）の信頼性の確保，利益相反行為の抑止をはじめとするリスク管理体制を構築，チェックいたします。 その上で，経営戦略・計画，その成果を検証し，株主からの信頼強化及び企業価値の向上を目指すべく，フットワーク軽く尽力していく所存です。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	第二東京弁護士会常議員会常議員（平成27年度）
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	<p>「3分間！ワンポイント法律相談」（共著，鳳書院，平成23年）</p> <p>「困ったときのくらしの法律知識Q & A」（共著，清文社，平成27年）</p>

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月17日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	森 将夫			
登録番号	48985	弁護士経験年数	2	
修習期（該当しない者は不要）	66期	年齢（任意）	29	
		性別	男	

事務所連絡先	（事務所名）石上法律事務所		
	（住所）東京都港区新橋4丁目5番1号アーバン新橋ビル10階		
	（TEL.）03-5408-8655	（FAX.）03-5408-8656	
	（ホームページ） http://www.ishigami-lawoffice.com/		
	（メールアドレス（任意）） satindoll@ishigami-lawoffice.com		

経歴	2009年3月 一橋大学法学部 卒業 2009年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科 入学 2012年3月 慶應義塾大学大学院法務研究科 卒業 2012年9月 司法試験合格 2012年11月 最高裁判所司法研修所 入所（第66期） 2013年11月 最高裁判所司法研修所 卒業 2013年12月 弁護士登録（第二東京弁護士会）		
（出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）			

特に取り組んでいる業務・分野	顧問企業の法律問題対応（労働問題、コンプライアンス等）、その他一般民事事件、刑事事件など幅広く対応しています。
----------------	---

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	ありません。
---	--------

どのような貢献ができるかについての抱負	私は、若く、弁護士経験が浅いですが、熱意とフットワークの軽さがあります。また、若いからこそこれから長くお付き合いすることが出来ますので、より会社の内情を知ったうえで、会社にとって有益で適切な法的アドバイスを長い間にわたり提供することが出来ます。
---------------------	--

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	森本 紘章			写真欄（任意）
登録番号	16518	弁護士経験年数	36年	
修習期（該当しない者は不要）	31期	年齢（任意）		
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 森本紘章法律事務所			
	（住所） 東京都中央区日本橋室町4-6-5 室町CSビル8階			
	（TEL.） 03-3243-1011		（FAX.） 03-3243-1451	
	（ホームページ） http://www.dd.ij4u.or.jp/~morimoto/			
	（メールアドレス（任意）） m-lawyer@mbe.ocn.ne.jp			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	<ul style="list-style-type: none"> ○早稲田大学法学部卒（昭和44年） ○通信機器商社退社（昭和47年） ○司法研修所終了（昭和54年） ○弁理士登録（昭和61年） ○税理士業務開始（平成23年） 			
特に取り組んでいる業務・分野	運輸 建築 IT 医療 事業承継 介護			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	法律知識は経営における一つのツールと考えている。訴訟・法務・知財・会計の経験を生かし、企業倫理にとどまるのではなく、経営にトータルに関与し貴社の持続的発展に寄与できると考えている。			

任意 記載 事項	社内弁護士としての の経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、そ の企業名	
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職（政府 審議会委員など）	
	特に知見を有する 業界	運輸 建築 I T 医療 介護
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 27 年 11 月 25 日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	森山裕紀子			
登録番号	38820	弁護士経験年数	7	
修習期（該当しない者は不要）	新61	年齢（任意）		
		性別	女	
事務所連絡先	（事務所名）早稲田リーガルコモンズ法律事務所			
	（住所）〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-17 千代田会館4F			
	（TEL.）03-6261-2880（直 - 2918）	（FAX.）03-6261-2881		
	（ホームページ） http://legalcommons.jp/			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1998年明治学院大学法学部法律学科卒業 2000年横浜国立大学大学院国際経済法学研究科修了（国際経済法学修士） 学校法人明治学院勤務 2007年大宮法科大学院大学法務研究科法務専攻修了（法務博士・専門職） 2008年弁護士登録（新61期） 都内事務所入所 2009年大宮法科大学院大学非常勤講師（2013年まで） 2010年内閣官房情報公開法改正準備室参事官補佐（2012年まで） 2015年早稲田リーガルコモンズ事務所参画			
	特に取り組んでいる業務・分野			
個人情報等情報関連				
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	中小企業、公益法人・一般社団法人等へのリーガルサービスを提供しています。 また、上場企業子会社等において会社を訪問して社内で法務部従業員と共に従業員からの相談に対応するなどを行ってきました。 特に個人情報を中心に、執筆活動等も行ってきました。 組織の中で、バランス感覚をもって、経営判断の一翼を担えると思います。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	某上場商社の子会社に週1回常駐（4年目） 某上場IT会社の子会社にて週1回常駐で法務全般を担当（1年間） 内閣官房情報公開法改正準備室にて、参事官補佐として立法を担当”
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	第二東京弁護士会情報公開個人情報保護委員会委員長
	公的な役職（政府審議会委員など）	特定非営活動法人日本ネットワークセキュリティ協会顧問等
	特に知見を有する業界	内閣官房情報公開法改正準備室にて情報公開法の改正法案の立法作業を担当。現在、第二東京弁護士会の情報公開個人情報保護法委員会の委員長を勤める。同委員会では、平成27年10月、「Q&A改正個人情報保護法—パーソナルデータ保護法制の最前線—」を出版し、編集委員長を勤めた。以上のように、情報公開・個人情報保護法など、情報関連の法を中心に活動を行っており、景品表示法など、企業に直結する法律の執筆も多い。
	著書・論文・記事	<ul style="list-style-type: none"> ・『Q&A改正個人情報保護法—パーソナルデータ保護法制の最前線—』新日本法規、2015（編者） ・『これだけはおさえておきたい 中小企業のためのビジネス法務』日本実業出版社、2012（共著） ・『ソーシャルメディア時代の個人情報保護Q&A』、第二東京弁護士会編、日本評論社、2012（執筆担当） ・「Check & Draft 国際契約-英・中対案文例集-(WEB版)」第一法規、2012（執筆担当） ・「景表法の基本的なしくみ」『ビジネス法務』2014～2015年連載等 ・「こんなときどうする 会社の法律Q&A ネット販売と特定商取引法」『月刊石垣9月号』日本商工会議所、2013 ・「事案から学ぶ個人情報の保護と流出防止策」連載『企業実務』、日本実業出版社、2012等

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月27日

注：(任意)とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	山 内 容			写真欄(任意)
登録番号	20296	弁護士経験年数	28年	
修習期(該当しない者は不要)	39期	年齢(任意)	66歳	
		性別	男	
事務所連絡先	(事務所名) 山 内 容 法 律 事 務 所			
	(住所) 東京都新宿区四谷4-25-10 ダイヤパレス御苑前407			
	(TEL.) 03-3226-9139		(FAX.) 03-3226-9152	
	(ホームページ)			
	(メールアドレス(任意)) yyou@sepia.ocu.ne.jp			
経歴 (出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書)	昭和48年3月31日 東北大学法学部法学科卒業 昭和52年3月31日 東北大学大学院法学研究科修了 昭和52年4月1日 参議院法制局参事 昭和62年3月31日 司法研修所終了 平成2年4月1日 山内容法律事務所長 平成18年4月1日 東京簡易裁判所司法委員 平成21年4月1日 東京都同業連評議員会委員			
特に取り組んでいる業務・分野	建築問題・医療問題・消費者問題			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その(上場・非上場の別、会社名、任期)	楠栄産業株式会社(東証一部上場)社外取締役 1年			
どのような貢献ができるかについての抱負	リスク管理・不祥事防止			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴
上場企業の顧問先があるときは、その企業名	外国語の能力(特別会員の場合は日本語その他の能力)及び渉外案件の取扱の経験
弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	<p>民事介入暴行被害者救済委員会副委員長 常務委員会委員 法律相談バンク運営委員会副委員長 財団委員会副委員長 日弁連代議委員</p>
公的な役職(政府審議会委員など)(経歴)	<p>東京簡易裁判所司法委員 東京都固定資産評価審査委員会委員 国民生活センター契約監視委員会委員</p>
特に知見を有する業界	<p>著書・論文・記事 「ゴルフ事業・ゴルフ会員の法的実務」共著 「住宅建築トラブル相談ハンドブック」共著、編者 「知能住宅紛争解決のための建築知識」編者 「社長が知っておきたい!会社発展のための労務管理のABC」</p>

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月18日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	山田 晃久			
登録番号	37205	弁護士経験年数	8年	
修習期（該当しない者は不要）	新60期	年齢（任意）	33歳	
		性別	男	

事務所連絡先	弁護士法人中央総合法律事務所 東京事務所		
	（住所） 東京都千代田区内幸町1-1-7 NBF日比谷ビル11階		
	（TEL） 03-3539-1877		（FAX） 03-3539-1878
	（ホームページ） http://www.clo.jp/		
	（メールアドレス（任意）） yamada_a@clo.gr.jp		

経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	2004年3月 立教大学法学部卒業 2006年3月 法政大学法科大学院修了 2007年12月 最高裁判所司法研修所修了（新60期） 第二東京弁護士会登録 2011年1月 独立行政法人中小企業基盤整備機構 中小企業再生支援全国本部（プロジェクト・マネージャー） 出向 2011年10月 原子力損害賠償支援・廃炉等支援機構（審議役） 出向 2013年10月 弁護士法人中央総合法律事務所入所
---	--

特に取り組んでいる業務・分野	会社法・コーポレートガバナンス、事業再生・倒産、独占禁止法その他コンプライアンス
----------------	--

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	
---	--

どのような貢献ができるかについての抱負	原子力損害賠償支援・廃炉等支援機構（審議役）においては、電力会社における経営機構の見直し、事業計画の策定・モニタリング等の業務に従事しました。こうした経験を踏まえ、事業に対する理解力を持ちつつ、株主・債権者等のステークホルダーを意識した、企業経営に関する監督や助言等を行うことで、企業価値の向上につながる貢献をしていきたいです。
---------------------	--

任意記載事項		上記のとおり、2011年10月から2013年9月まで、原子力損害賠償支援・廃炉等支援機構（審議役）での職務に従事しました。なお、現在も、業務委託により、一部の業務について助言・支援を行っています。
	社内弁護士としての経歴	また、2014年4月より、週1回4時間、大手損保持株会社の法務部門において業務支援を行っています。
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	個人としての顧問先はありません。事務所としては金融やメーカー等の各種企業約330社。
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英文契約書の作成・レビュー・翻訳、海外法規制の調査、依頼者・海外法律事務所間のリエゾン。メールを使ったコミュニケーションができる程度。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	日本弁護士連合会 民事裁判手続に関する委員会委員（平成26年～現在） 東京地裁・東京三弁護士会 民事訴訟の運営に関する懇談会委員（平成20年～現在） 第二東京弁護士会 司法制度調査会委員（平成20年～現在） 第二東京弁護士会 倒産法研究会会員（平成20年～現在）
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	銀行、保険、信販、クレジットカード、エネルギー、旅館
	著書・論文・記事	「私的整理の全体像と実務における検討のポイントー早期の私的整理のすすめ」（月刊ザ・ローヤーズ 2015年7月） 「取締役会の法と実務」（共著、商事法務 2015年4月） 「『経営者保証に関するガイドライン』と保証債務の整理」（事業再生と債権管理 2014年4月）。

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015 年 11 月 26 日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏 名	山田 広毅			写真欄（任意）
登録番号	31314	弁護士経験年数	9	
修習期（該当しない者は不要）	59	年齢（任意）		
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 日比谷中田法律事務所			
	（住所） 東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 2 富国生命ビル16階（受付）			
	（TEL. ） 03-5532-3107		（FAX. ） 03-5532-3102	
	（ホームページ） http://hibiya-nakata.com/			
	（メールアドレス（任意）） koki.yamada@hibiya-nakata.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	慶応義塾大学法学部卒業（2003年） 弁護士登録（2006年） 森・濱田松本法律事務所（2006年 - 2013年、アソシエイト） 日比谷中田法律事務所（2013年-2014年、シニアアソシエイト） 日比谷中田法律事務所（2015年～パートナー） コロンビア大学ロースクール修士課程修了（Harlan Fiske Stone Scholar 賞）（2010年） Kirkland & Ellis LLPシカゴオフィスにVisiting Attorneyとして勤務（2010年-2012年）			
特に取り組んでいる業務・分野	M&A（日本企業による海外企業の買収、国内会社の買収） 訴訟紛争（日本企業を当事者とする米国その他の海外における 訴訟紛争、国内の会社関係訴訟） 海外独禁法違反調査への対応			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負	クロスボーダー法務を専門とし、欧米をはじめとする世界の一流の弁護士と対等に渡り合う業務を行っています。日本企業のグローバルな事業展開をサポートさせて頂きたいと思っています。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英語はほぼネイティブ。会話レベルの韓国語も使用可能。 クロスボーダー法務を専門としております。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	ニューヨーク州弁護士登録（2011年）
	日弁連及び二弁での主な役職	日弁連情報問題対策委員会委員、二弁情報公開委員会監事
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 27年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	山田康成	写真欄（任意）	
登録番号	41207	弁護士経験年数	6
修習期（該当しない者は不要）	62期	年齢（任意）	47
		性別	男
事務所連絡先	（事務所名） ひかり総合法律事務所		
	（住所） 東京都港区虎ノ門2-3-22 第一秋山ビルディング6階		
	（TEL. ） 03-3597-8701	（FAX. ） 03-3597-8140	
	（ホームページ） http://www.hikari-law.com		
	（メールアドレス（任意））		
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	1987 山口県立下関西高等学校卒業 1993 一橋大学社会学部卒業 日本貨物鉄道株式会社入社 2004 日本貨物鉄道株式会社退社 学習院大学法科大学院入学 2007 学習院大学法科大学院修了 2008 新司法試験合格（新第62期） 2009 第二東京弁護士会に登録 ひかり総合法律事務所		
特に取り組んでいる業務・分野	人事労務関係、民事介入対策、コンプライアンス、危機管理		
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）			
どのような貢献ができるかについての抱負	弁護士になる以前は、民間企業で、人事・労務対応を担当しておりました。弁護士になってからも、会社員時代の経験を活かし、人事労務関係のほか、社内管理統制についてアドバイスしていきたいと思っております。		

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	社会保険労務士
	日弁連及び二弁での主な役職	第二東京弁護士会 民事介入暴力被害者救済センター運営委員会 委員 第二東京弁護士会 労働問題検討委員会 委員 関東弁護士連合会 民事介入暴力対策委員会 委員
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	「新・労働事件法律相談 ガイドブック」2012年3月 （第二東京弁護士会 労働問題検討委員会）（共著） 「企業のうつ病対策ハンドブック」2011年7月 （信山社）（共著） 「暴力団排除条例と実務対応」（東京都暴力団排除条例と業界別実践指針）（青林書院）（共著）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月20日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	大和弘幸			写真欄（任意）
登録番号	32475	弁護士経験年数	13	
修習期（該当しない者は不要）	52期	年齢（任意）		
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） やまと法律会計事務所			
	（住所） 東京都港区西新橋1-6-12 アイオス虎ノ門503			
	（TEL.）	03-6206-6870	（FAX.）	03-6206-6871
	（ホームページ） http://yamato-law-accounting.com			
	（メールアドレス（任意）） ホームページの「お問い合わせ」から送信願います。			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	平成5年 京都大学法学部卒業 平成10年 司法研修所入所（52期） 平成12年 司法研修所終了 港都綜合法律事務所（横浜弁護士会）入所 平成15年 任期付職員として金融庁に入庁 証券取引等監視委員会事務局総務検査課専門検査官 金融庁総務企画局企画課課長補佐 平成17年 ジョーンズ・デイ法律事務所入所 University of California, Davis School of Law LL.M終了 ニューヨーク州弁護士試験合格（未登録） 平成23年 やまと法律会計事務所設立			
特に取り組んでいる業務・分野	コンプライアンス コーポレートガバナンス 金融商品取引法 不動産 相続 事業承継 税務 一般民事事件訴訟対応			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負				

任意 記載 事項	社内弁護士としての の経歴	
	上場企業の顧問先 があるときは、そ の企業名	
	外国語の能力（特 別会員の場合は日 本語その他の能 力）及び渉外案件 の取扱の経験	
	弁護士資格又は外 国法事務弁護士資 格以外の国内外の 資格	
	日弁連及び二弁で の主な役職	
	公的な役職（政府 審議会委員など）	
	特に知見を有する 業界	
	著書・論文・記事	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日2015年11月19日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	山谷 耕平			
登録番号	30262	弁護士経験年数	12	
修習期（該当しない者は不要）	47期	年齢（任意）	56	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 三宅・山崎法律事務所			
	（住所） 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-28クリムゾン永田町ビル5F			
	（TEL. ） 03-3580-5931		（FAX. ） 03-3580-5400	
	（ホームページ） 事務所HP http://www.mylaw.co.jp/			
	（メールアドレス（任意）） yamaya@mylaw.co.jp			
経歴	<p>昭和58年10月司法試験合格、昭和59年3月早稲田大学法学部卒、昭和59年4月(株)日本興業銀行（「興銀」）入行、平成5年4月第47期司法修習生、平成7年4月興銀に復帰、平成11年3月興銀主計室副参事役、平成14年4月みずほ銀行主計部次長、平成15年3月みずほ銀行退職、平成15年4月第二東京弁護士会に登録、三宅・山崎法律事務所入所</p> <p>（出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）</p>			
特に取り組んでいる業務・分野	一般会社法務、M&A、法人税務、倒産再生法務（破産管財人を含む）			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	平成23年6月株式会社ナカノフード建設（東証1部上場）社外監査役に就任、平成27年6月に再任され任期は平成31年6月まで。			
どのような貢献ができるかについての抱負	興銀およびみずほ銀行に司法修習期間2年を除きのべ17年間在籍、大企業に対する融資・融資管理、銀行税務を担当していたため、会社経理及び大企業税務調査にかかる知識を有しており、弁護士登録後は会社法務を中心に経験していることから、業務監査等に関する確かな判断・アドバイスを提供したい。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	47期修習終了後8年間銀行に在籍していたが、その間弁護士登録していなかったため、「社内弁護士」としての経歴とはならない。
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	日本プラスト株式会社（東証2部上場） なお、保土谷化学工業株式会社（東証1部上場）内部通報窓口等
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	税理士登録済（東京税理士会麹町支部）
	日弁連及び二弁での主な役職	第二東京弁護士会司法制度調査会副委員長（倒産法担当）
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	銀行
	著書・論文・記事	「包括根保証人と主債務者との関係に変更を生じた後に主債務者が借り受けた債務についての保証履行請求が制限された事例」（「銀行法務21」692号）ほか

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年 11月 26日

注：(任意)とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	結城 大輔			写真欄 (任意)
登録番号	29326	弁護士経験年数	17年	
修習期 (該当しない者は不要)	50期	年齢 (任意)	43	
		性別	男	

事務所連絡先	(事務所名) のぞみ総合法律事務所		
	(住所) 東京都千代田区麹町3-2ヒューリック麹町ビル8階		
	(TEL.) 03-3221-2400	(FAX.) 03-3265-3860	
	(ホームページ) http://www.nozomisogo.gr.jp/		
	(メールアドレス (任意)) yuki@nozomisogo.gr.jp		

経歴

1996年 東京大学法学部卒業
 1998年 司法修習修了(50期), のぞみ総合法律事務所所属
 2000年-2002年 日本銀行信用機構室決済システム課(当時)出向
 2003年 のぞみ総合法律事務所復帰(その後パートナー昇格)
 2008年-2009年 韓国ソウルの法律事務所「法務法人(有限)太平洋(BAE, KIM & LEE)」「法務法人廣場(LEE & KO)」にて執務
 2009年-2010年 米国University of Southern California(LL.M.)修了
 2010年-2011年 米国ロサンゼルス法律事務所「Liner Grode Stein Yankelevitz Sunshine Regenstreif & Taylor LLP(現LINER LLP)」にて執務
 2011年 米国ニューヨーク法律事務所「Moses & Singer LLP」にて執務
 2013年11月 のぞみ総合法律事務所へ復帰

(出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書)

特に取り組んでいる業務・分野

<企業法務・コンプライアンス>
 コンプライアンス、危機管理、法務デュー・ディリジェンス、企業不祥事対応・調査、製品事故対応、内部通報システム構築サポート等。
 <知的財産権・エンターテインメント>
 芸能プロダクション・エンターテインメント関連企業の顧問・相談対応、名誉毀損・プライバシー侵害、パブリシティ権、著作権、商標権、商品化権、不正競争防止法、ブランド・ノウハウ保護、各種ライセンス契約、その他関連契約法務。
 <米国法務>(英語対応)
 日米間の取引、日本企業の米国関係案件、米国企業の日本関係案件。米国等国際的企業不祥事における調査・捜査対応等。米国訴訟・ディスカバリや当局対応を踏まえた文書・電子データ保持規則その他米国訴訟対策等。米国ローファーム・弁護士との連携。英文契約書作成、助言。
 <韓国法務>(韓国語対応)
 日韓間の取引、日本企業の韓国関係案件、韓国企業の日本関係案件。韓国ローファーム・弁護士との連携。

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 (上場・非上場の別、会社名、任期)

なし

どのような貢献ができるかについての抱負

1998年の弁護士登録以来、各種企業法務やコンプライアンス関連案件、訴訟等紛争案件を数多く扱ってきた経験と、2008年から2013年まで米国・韓国のローファームで執務しながら日本企業のグローバルビジネスをサポートしてきた経験を活かし、企業のリスク管理、特にグローバルビジネスにおける法務・コンプライアンス案件における経営判断への貢献等ができればと考えております。

	社内弁護士としての経歴	日本銀行（2000年～2002年。なお、弁護士登録抹消による出向）
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	あり（企業名非公表）
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英語・韓国語（ビジネスレベル） 業務の半分程度は、何らかの形で海外に関連する案件
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	ニューヨーク州弁護士 公認不正検査士
	日弁連及び二弁での主な役職	二弁・国際委員会副委員長・ソウルチームリーダー
	公的な役職（政府審議会委員など）	なし
	特に知見を有する業界	
任意記載事項	著書・論文・記事	<p><著書（共著）> 「新・名誉毀損」（商事法務、2006年）、「公益通報者保護法が企業を変える」（金融財政事情研究会、2005年）、「内部通報システムをつくろう」（同、2006年）、「製品事故にみる企業コンプライアンス態勢の実践」（同、2007年）</p> <p><論考> 「日本企業の米国訴訟対策の要：『ドキュメント・リテンション・ポリシー』と『訴訟ホールド』」（共同執筆、NBL999号、2013年）、「国際的企業不祥事社内調査と秘匿特権」（ビジネスロー・ジャーナル2013年9月号）、「ソーシャルメディアのリスク」（経済広報2012年連載）、「税務コンプライアンスのススメ」（共同執筆、ビジネスロー・ジャーナル、2015年）</p> <p><記事コメント> 日本経済新聞、ロイター通信、朝日新聞Digital等にコメント多数掲載</p> <p><その他の書籍等> 事務所ウェブサイトプロフィール参照。 http://www.nozomisogo.gr.jp/lawyers/partners_daisuke_yuki/</p>

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月18日

氏名	幸村 俊哉			
登録番号	28399	弁護士経験年数	19年	
修習期（該当しない者は不要）	46期	年齢（任意）	48歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 東京丸の内法律事務所			
	（住所） 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル225区			
	（TEL.） 02（3213）1081		（FAX.） 03（3216）2035	
	（ホームページ） http://www.tmlo.jp/			
	（メールアドレス（任意）） t-yukimura@tmlo.jp			
経歴	<p>（出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）</p> <p>平成3年3月早稲田大学法学部卒業 平成6年3月司法研修所終了 平成6年4月東京丸の内法律事務所入所 平成11年1月金融再生委員会事務局危機管理課課長補佐 平成13年1月東京丸の内法律事務所</p>			
特に取り組んでいる業務・分野	企業法務・事業再生・事業承継・M&A等			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	平成21年10月～現在 （非上場） 出版社 社外監査役			
どのような貢献ができるかについての抱負	<p>現在、社外監査役を務めている出版社においては、6年間毎月定例の取締役会において、コンプライアンス・財務・営業などについてアドバイスを行っている。また、法律顧問をしている他社においても毎月定例の経営会議などに出席し、経営に関しアドバイスを行っている。これら経験に加え当職の取り組み分野は上記のとおり企業法務・事業再生・事業承継であり、企業経営の全般について相応の知識・経験があるので、今後社外役員に選任された場合にも同様にお役に立てると考えている。</p>			

任意記載事項		
	社内弁護士としての経歴	社内弁護士ではないが、公務員弁護士のさきがけとして平成11年から2年間金融再生委員会事務局（現金融庁）に勤務したことがある。同所では企画・立案・立法準備・国会対応・各種行政事務・訴訟対応など全般的な経験を行った。
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	平成25年度第二東京弁護士会副会長、平成26・27年度同会弁護士業務センター委員長。ほか副委員長経験多数。
	公的な役職（政府審議会委員など）	平成20年3月～平成26年9月 東京都公金管理委員会委員。平成26年10月～ 東京都資金管理・活用アドバイザーボード委員。平成26年3月～ 中小企業庁 事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会委員など
	特に知見を有する業界	金融業界：2年間の金融再生委員会事務局（現金融庁）での経験あり。出版業界：6年間の社外監査役での経験あり。自動車業界：自動車関連会社の顧問弁護士などの経験あり。
	著書・論文・記事	・「金融再生委員会における金融再生法に基づく金融機関の破綻処理について」（自由と正義2001年9月号）・「中小企業経営者のための民事再生講座」（法学書院2004年）・「一問一答事業承継の法務」（経済法令研究会2010年 編集代表）ほか

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月25日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	弓削田 博（ゆげた ひろし）			
登録番号	27631	弁護士経験年数	満15年	
修習期（該当しない者は不要）	第52期	年齢（任意）	41歳（平27.11時点）	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 小林・弓削田法律事務所			
	（住所） 東京都港区赤坂2-10-5 赤坂日ノ樹ビル8階			
	（TEL. ） 03-3568-8410		（FAX. ） 03-3568-8417	
	（ホームページ） http://www.yu-kobalaw.com/			
	（メールアドレス（任意）） yugeta@yu-kobalaw.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	<p>平成8年3月 明治大学法学部法律学科卒業 平成9年10月 司法試験合格 平成12年3月 司法修習修了（第52期） 平成12年4月 弁護士登録，田宮合同法律事務所入所 平成15年4月 虎ノ門総合法律事務所入所 平成16年3月 ユアサハラ法律特許事務所入所 平成17年 4月 桐蔭横浜大学法科大学院客員教授（不法行為法，特許権侵害と紛争処理担当）（～平成22年3月） 平成19年3月 現所属事務所に共同パートナーとして参画 平成19年 6月 株式会社ゼンリン社外監査役（～平成27年6月） 平成22年 4月 桐蔭法科大学院専任准教授（知的財産法，特許権侵害と紛争処理，著作・商標とその管理，不法行為法，債権回収と担保，民事総合演習4，エクスターンシップ）</p> <p>（その他の経歴） 日本工業所有権法学会会員 法とコンピュータ学会会員 エンターテインメント・ロイヤーズ・ネットワーク会員 全国倒産処理弁護士ネットワーク会員 民事介入暴力対策委員会（第二東京弁護士会） 日本弁理士会・特定侵害訴訟代理業務能力担保研修講師（平成22年～平成25年） 工業所有権審議会臨時委員（特定侵害訴訟代理業務試験委員）（平成26年～） 一般社団法人 日本高視認性安全服研究所監事（平成25年5月～） 一般社団法人日本データマーケティング支援機構運営委員（平成26年6月～）</p>			
特に取り組んでいる業務・分野	知的財産法，IT法，広告関連法，債権回収法，コンプライアンス，民事介入暴力対策，破産管財，インドネシア法務			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）				

	<p>どのような貢献ができるかについての抱負</p>	<p>本年（平成27年）6月まで、2期8年間、東証一部上場企業である株式会社ゼンリン様の社外監査役を務めさせていただきました。同社では、「社外」役員という形式的な名称に囚われることなく、経営陣の一員として、積極的に経営に参加し、また、事業所往査や個別ミーティング等を通じて、現場のご担当者と触れ合って参りました。一般論となりますが、各企業のご担当様は、とても優秀な方が多く、素晴らしいご意見をお持ちであるにもかかわらず、それがなかなか経営側に伝わらないという現実が存在し、他方、経営側も経営判断との関係で、直ちには率直な意見を経営に反映しがたいという現実が存在します。私は、これまで、訴訟の内外を問わず、企業様のご依頼で、種々の法務サービスをご提供させていただく機会に恵まれて参りました。その中には、企業の生殺与奪が決まるような経営判断を求められるケースも少なくありませんでしたし、そこまで至らなくとも、日常的に経営判断に絡む法律的問題に直面して参りました。また、企業のご担当者様とは、いわば戦友とも言うべき関係で、毎日毎日、数々の事案に取り組みさせていただいております。こうした経験から、私は、経営陣と最前線の社員の方々との間を繋ぎ、あるいは緩衝材として、自分に求められる使命を常に意識して、微力ながらも、ご委任いただいた企業様のご経営のお手伝いができるものと自負しております。なお、企業の監査役ではありませんが、現在も、一般社団法人の監事を務めさせていただいており、こちらは現時点（平成27年11月）で2年目となります。</p>
<p>任意記載事項</p>	<p>社内弁護士としての経歴</p>	
<p>上場企業の顧問先があるときは、その企業名</p>		<p>大手ゼネコン、大手食品医薬会社、機械メーカー、スポーツメーカー、地図会社など。守秘義務があるために具体的な社名は差し控えています。</p>
<p>外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験</p>		<p>インドネシアでの会社設立、労使問題解決、債権回収など。</p>
<p>弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格</p>		
<p>日弁連及び二弁での主な役職</p>		<p>民事介入暴力対策委員会委員。</p>
<p>公的な役職（政府審議会委員など）</p>		<p>特許庁・工業所有権審議会臨時委員（特定侵害訴訟代理業務試験委員）（平成26年～）</p>
<p>特に知見を有する業界</p>		<p>広告業界、健康食品業界、地図・ナビゲーション業界。</p>
<p>著書・論文・記事</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・経済誌「財界」に知的財産法関連の記事を連載（2001～2003年） ・JUCC通信（日本ユニ著作権センター）で著作権判例紹介を執筆（2003年） ・「知的財産マネジメントと活用手法」（独立行政法人 雇用・能力開発機構、2004年） ・「ファイル交換ソフトの落とし穴ー『Winny』事件が投げかけるもの」（第一法規『コンプライアンス・レター』vol.6、2004年12月） ・「営業秘密の漏えいに対応措置」（知的財産実務研究会編「Q&A・知的財産トラブル予防・対応の実務」・新日本法規、2006年） ・「要件事体系 知的財産編」（共著。第一法規、2007年） ・「知的財産権侵害訴訟実務ハンドブック」（共著。経済産業調査会、2007年） ・「企業活動と民暴対策の法律相談」（共著。青林書院、2007年）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年 11月 25日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	吉澤 尚			写真欄（任意）
登録番号	29812	弁護士経験年数	13年	
修習期（該当しない者は不要）	55期	年齢（任意）	40歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 弁護士法人漆間総合法律事務所			
	（住所） 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング26階			
	（TEL. ） 03-3286-8151		（FAX. ） 03-3286-8153	
	（ホームページ） http://www.uruma-law.com/			
	n.yoshizawa@uruma-law.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	平成11年 一橋大学法学部 卒業 平成14年 司法修習所 終了 あさひ狛法律事務所（現西村あさひ）入所 平成21年 漆間・吉澤総合法律事務所設立 平成24年 弁護士法人漆間総合法律事務所設立 副所長就任			
特に取り組んでいる業務・分野	IT、ソフトウェア、電子商取引、コンテンツ関連法務、その他業法規制、知的財産（各種ライセンス契約、共同研究開発契約、OEM契約、職務発明規定等各種社内規定、侵害対応）個人情報、営業秘密等（特許法の先使用权対応含む）、情報リスクマネジメント、不正対応その他一般企業法務、また、国際商取引学会、アジア国際法学会など海外の法律分野や International Association of Privacy Professionals や Cloud Security AllianceなどのITやプライバシーをめぐる国際団体にも所属しております。			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）	平成25年～現任 株式会社エスクリ（東証第1部上場） 平成25年～現任 株式会社ジーニー（非上場） 平成27年～現任 株式会社リブセンス（東証第1部上場）			
どのような貢献ができるかについての抱負	顧問業務においても、法務部のみならず、ビジネスの新規企画段階で経営企画部と業務を協働することが多く、単純な法務的アドバイスにとどまらないアドバイスの展開を行っております。社内のシステムの問題や、IoTはじめ製造業においてはインダストリ4、0といった最先端の問題、また金融分野や医療分野についてはブロックチェーンの活用など新たな分野にも精通しており、このような知見を経営に生かしていくことが可能です。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	なし。
上場企業の顧問先があるときは、その企業名	複数ございますが守秘義務があるため非開示	
外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英語のみ、案件としては、外資系自動車部品メーカーとの紛争案件、中華圏の企業を相手とする交渉案件、台湾でのM&A法務デューデリジェンス、韓国でのソフトウェア販売代理店契約、ヨーロッパの大学との産学連携におけるジョイントベンチャー及びライセンス契約交渉、米国のシリコンバレー他の企業のインバウンド進出案件の支援実績もあります。	
弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	弁理士 公認不正検査士 情報処理技術者（IP/FE）	
日弁連及び二弁での主な役職	第二東京弁護士会 民法（債権法）改正問題検討プロジェクトチーム委員 第二東京弁護士会 弁護士業務センター委員会 幹事 第二東京弁護士会 国際委員会 幹事	
公的な役職（政府審議会委員など）	経済産業省・電子商取引及び情報財取引等に関する準則策定委員会WG 経済産業省委託事業情報大航海プロジェクト制度対応WG 経済産業省委託事業ソフトウェアADR利用促進検討委員会 委員 経済産業省委託事業情報サービス・ソフトウェア取引拡大の為の調査・普及検討委員会 委員 経済産業省・電子商取引及び情報財取引等に関する準則の検討に関するプラットフォーム委員会	
特に知見を有する業界	ITを活用したサービス会社、ソフトウェア開発会社、電子商取引、コンテンツ関連、システム インテグレータ、製造業（素材メーカー、工業用ロボット、医療機器メーカー、ペット用品）、流通業（コンビニ、運送系、ペット卸）、旅館・ホテル、医療・介護、総合商社	
著書・論文・記事	実践成年後見No. 57 「マイナンバーへの成年後見人への心構え」 平成27年7月 みずほ総合研究所株式会社「ビジネストップックス」 中堅中小企業向け情報セキュリティ対策 平成25年8月 ソーシャルメディア活用ビジネスの法務 民法研究会 平成25年7月 IT法務における書籍紹介記事 Business Law Journal 平成25年2月号 特許庁 平成24年4月号 「知っておきたい最新著作権判例」 I まねきTV事件 特許庁 平成24年4月号 「知っておきたい最新著作権判例」 II ロクラクII事件 情報ネットワークの法律実務 「電子商取引及び情報財取引等の準則について」 改訂版 平成23年 平成22年度我が国経済社会における基盤整備事業（情報サービス・システム開発取引に関する調査研究）報告書 平成23年 経済産業省 情報ネットワークの法律実務 「電子商取引及び情報財取引等の準則について」 平成22年	

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 2015年11月18日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	吉田 麗子			
登録番号	29039	弁護士経験年数	14年	
修習期（該当しない者は不要）	54期	年齢（任意）		
		性別	女性	

事務所連絡先	（事務所名） 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業		
	（住所） 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル		
	（TEL. ）	03-5501-1082	（FAX. ） 03-5501-5522
	（ホームページ） http://www.aplaw.jp/		
	（メールアドレス（任意）） reiko.yoshida@aplaw.jp		

経歴	<p>学歴</p> <ul style="list-style-type: none"> -1999年 東京大学法学部卒業 -2006年 シカゴ大学ロースクール法学修士（LL.M.） <p>職歴</p> <ul style="list-style-type: none"> -司法研修所（2000年4月～2001年10月） -あさひ法律事務所（現：西村あさひ法律事務所）（2001年10月～2006年12月 アソシエイト） -TMI総合法律事務所（2007年1月～2010年10月 アソシエイト；2010年1月～ パートナー） -渥美坂井法律事務所・外国法共同事業（2010年11月～ パートナー） -Pillsbury Winthrop Shaw Pittman LLP（ニューヨーク）（2006年9月～2007年7月 Foreign Associate） -海事補佐人（2012年9月～） -早稲田大学海法研究所招聘研究員（2012年10月～） -海事代理士（2014年12月～）
----	--

特に取り組んでいる業務・分野	<ul style="list-style-type: none"> - 海事、船舶金融 - 金融法務 - 一般企業法務、国際紛争解決
----------------	--

現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	
---	--

どのような貢献ができるかについての抱負	<p>会社法務と海事法務の双方の最前線に立つ弁護士としての豊富な知識と経験に基づいて、会社が法的トラブルに巻き込まれることを防止するために必要かつ適切と思われる業務を行います。その時々々のマーケットや実務の最新の動向を常に把握しており、かつ、海運業界に広い知見、人脈を有し、また、業界の方々の機微をよく理解していますので、これらの点も踏まえた役員としての貢献が可能です。</p>
---------------------	---

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	中央三井信託銀行株式会社（現：三井住友信託銀行株式会社）法務部 コンプライアンス担当 2004年7月-2005年3月
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	TOEFL GBT 273点（2005年当時）。現在、業務の8-9割が渉外案件又は英語を用いる案件です。
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	海事代理士、海事補佐人、日商簿記2級、通知弁護士（関東信越国税局他において）
	日弁連及び二弁での主な役職	国際委員会（2002年～2004年） 法科大学院支援委員会（2004年～2006年） 国際委員会 幹事（2009年～2010年） 両性の平等に関する委員会 幹事（2015年）
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	海運業界
	著書・論文・記事	<ul style="list-style-type: none"> - "The first Commercial Code (Maritime Commerce) amendment in 115 years and its possible impact on international maritime business," Euromoney Yearbooks - Shipping Finance Review 2014/15, Euromoney Institutional Investor PLC (2014) - 『最新シンジケート・ローン契約書作成マニュアル-国内・海外協調融資の実務-第2版』（株式会社中央経済社, 2014）〈共著〉 - 「船舶金融債権の倒産手続きからの保護 - 船舶特有の実務上の論点を中心に」 NBL 1023号（2014） - 「船舶金融法の諸相 - 堀龍児先生古稀祝賀記念論文集」（成文堂, 2014）〈編集委員・共著〉 - "Collection of ship finance loan claim: Recent laws and practices in Japan," Euromoney Yearbooks - Shipping Finance Review 2013/14, Euromoney Institutional Investor PLC (2013) - 「フレイトデリバティブの概要と近時の実務」金融法務事情 1941号（2012）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日 平成27年11月27日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	渡邊 寛			
登録番号	31880	弁護士経験年数	11年	
修習期（該当しない者は不要）	57期	年齢（任意）	41歳	
		性別	男性	
事務所連絡先	（事務所名） 和田金法律事務所			
	（住所） 〒104-0045 東京都中央区築地一丁目10番11号ラティオ702			
	（TEL. ） 03-6264-1085		（FAX. ） 03-6264-1086	
	（ホームページ）			
	（メールアドレス（任意）） kan_watanabe@jp-lawyers.com			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	平成11年3月 東京大学法学部卒業 平成16年10月 司法研修所終了 平成16年10月 長島・大野・常松法律事務所入所 平成22年5月 米国Boston University, School of Law卒業 平成23年1月 清水・吉川法律事務所へ移籍 平成23年9月 和田金法律事務所設立			
特に取り組んでいる業務・分野	M&A分野、労働分野			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況（上場・非上場の別、会社名、任期）	なし			
どのような貢献ができるかについての抱負	M&A案件において、多様な業種・規模の企業のデューデリジェンスを経験しております。かかる経験を活かして、問題・リスクの発見、評価、対処に役立ちたいと考えております。			

任意記載事項	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	英語（米国ロースクール卒）、渉外案件経験多数
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	株主提案の現状と委任状勧誘の法的問題（M&A Review 2007年7月号） More Proxy Fights Expected in Japan（ALB Magazine 2008 共著） Regulatory obstacles to acquisition（The IFLR Guide to Japan 2009 共著）

社外役員候補弁護士名簿情報

【応募者記入欄】 申込年月日27年11月20日

注：（任意）とある事項を記入するかは申込者の自由ですが、記載した場合は情報提供されます。

氏名	和田 衛			
登録番号	17685	弁護士経験年数	34年	
修習期（該当しない者は不要）	25期	年齢（任意）	68歳	
		性別	男	
事務所連絡先	（事務所名） 和田法律事務所			
	（住所） 〒107-0062 東京都港区南青山一丁目1-1 新青山ビル西館2352区			
	（TEL.） 03-3404-5501		（FAX.） 03-3404-5502	
	（ホームページ） 無し			
	（メールアドレス（任意））			
経歴 （出身大学卒業年度、司法研修所終了年度、それ以後の経歴と肩書）	昭和45年3月 東京大学法学部公法コース卒業 昭和46年4月 司法修習生 昭和48年4月 検事に任官 東京地方検察庁 検事 昭和49年3月 広島地方検察庁 検事 昭和52年3月 法務省 訟務局付検事 昭和55年3月 東京地方検察庁 検事 昭和56年3月 検事を退官 同年4月 弁護士登録 現在に至る			
特に取り組んでいる業務・分野	企業法務、コンプライアンス			
現に上場会社・非上場会社の社外役員である場合は、その状況 （上場・非上場の別、会社名、任期）				
どのような貢献ができるかについての抱負				

任意記載事項		
	社内弁護士としての経歴	
	上場企業の顧問先があるときは、その企業名	鹿島建設株式会社 住友金属鉱山株式会社 株式会社アプラス 全国保証株式会社 株式会社はせがわ 日本管財株式会社
	外国語の能力（特別会員の場合は日本語その他の能力）及び渉外案件の取扱の経験	
	弁護士資格又は外国法事務弁護士資格以外の国内外の資格	
	日弁連及び二弁での主な役職	
	公的な役職（政府審議会委員など）	国土交通省中央建設工事紛争審査会特別委員
	特に知見を有する業界	
	著書・論文・記事	